

令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）

1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化・・・1	18. 水産業・漁村対策の充実・・・・・・・・・・1 2 1
2. 地方創生の推進・・・・・・・・・・2 1	19. 道路・河川、生活環境等の整備促進・・・・・・・・1 2 7
3. 町村自治の確立・・・・・・・・・・2 6	20. 地域商工業振興対策等の推進・・・・・・・・・・1 3 2
4. 町村財政基盤の確立・・・・・・・・・・3 0	21. 観光施策の推進・・・・・・・・・・1 3 9
5. デジタル化施策の推進・・・・・・・・・・3 9	22. 町村消防の充実強化・・・・・・・・・・1 4 3
6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進・・・・・・・・4 6	23. 暴力の根絶と安全・安心のまちづくりの強化・・1 4 5
7. 環境保全対策の推進・・・・・・・・・・5 1	24. 参議院議員選挙における合区の解消等・・・・・・・・1 4 6
8. 地域保健医療対策の推進・・・・・・・・・・5 7	25. エネルギー対策の推進・・・・・・・・・・1 4 8
9. 少子化対策とこども・子育て政策の推進・・・・・・・・6 1	26. 過疎対策等の推進・・・・・・・・・・1 5 1
10. 障害者保健福祉施策の推進・・・・・・・・・・6 7	27. 豪雪地帯の振興・・・・・・・・・・1 5 5
11. 介護保険制度の円滑な実施・・・・・・・・・・6 9	28. 半島地域の振興・・・・・・・・・・1 5 6
12. 医療保険制度の安定運営の確保・・・・・・・・・・7 4	29. 離島地域の振興・・・・・・・・・・1 5 9
13. 国民年金事務の一元化の実現・・・・・・・・・・7 9	30. 人権擁護の推進・・・・・・・・・・1 6 1
14. 地域共生社会の実現・・・・・・・・・・8 0	31. 米軍機による低空飛行訓練について・・・・・・・・1 6 4
15. 教育施策等の推進・・・・・・・・・・8 3	32. 北方領土の早期返還・・・・・・・・・・1 6 5
16. 農業・農村対策の推進・・・・・・・・・・9 1	33. 竹島の領土権の確立・・・・・・・・・・1 6 6
17. 林業・山村対策の推進・・・・・・・・・・1 1 3	34. 尖閣諸島海域における領海侵犯・・・・・・・・1 6 7
	35. 国民保護・安全対策等の推進・・・・・・・・・・1 6 8

1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化

行政委員会・財政委員会・経済農林委員会関係

令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 （復興庁・内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・経済産業省・文部科学省・環境省・防衛省）</p> <p>東日本大震災から13年を迎え、国は、「第2期復興・創生期間」においても、引き続き、必要な支援を実施しているが、被災地においては、地域ごとに復興の進捗状況にばらつきが見られるほか、東京電力福島第一原発事故の影響を受けた地域では、いまだ約3万人の住民が故郷を離れ、避難生活を余儀なくされているなど、依然として厳しい状況に置かれている。</p> <p>本年1月に発生した石川県能登地方を震源とする地震（令和6年能登半島地震）は、人的・物的に甚大な被害をもたらし、地域住民の生活や地域産業に多大な影響が生じている。被災町村では、全力を挙げて復旧・復興に取り組んでいるところであるが、被災町村の財政基盤は脆弱であり、迅速な復旧と生活の再建に向けて、国による強力な支援が不可欠である。</p> <p>また、令和6年7月25日からの秋田県、山形県を中心とした大雨や9月20日からの石川県能登を中心とした大雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、人的・物的に甚大な被害が発生するとともに、産業や観光業等に多大な影響が生じており、復旧・復興には国による万全な支援が不可欠である。</p> <p>我が国は、地震列島であり、急峻な山地や河川が多く、災害を受けやすい国土であることから、その被害を最小限にとどめるため、大地震やその後の台風・豪雨等災害を教訓とした全国的な防災・減災対策の強化が急務である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p>	<p>1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 （復興庁・内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・経済産業省・文部科学省・環境省・防衛省）</p> <p>東日本大震災から13年が経過し、国は「第2期復興・創生期間」においても、必要な支援を実施しているが、被災地においては、最終年度を迎えた。地震・津波被災地域では、これまでの復興事業により、住まいの再建・復興まちづくりなどはおおむね完了したが、心のケア等、中長期的な課題がある。地域ごとに復興の進捗状況にばらつきが見られるほか、東京電力福島第一原発事故の影響を受けた地域では、いまだ約3万人多くの住民が故郷を離れ、避難生活を余儀なくされているなど、依然として厳しい状況に置かれている。</p> <p><u>次の5年間は、復興に向けた課題を解決していく極めて重要な期間であり、これまで以上に力強く復興施策を推進していく必要がある。</u></p> <p>本年1月に発生した石川県能登地方を震源とする地震（令和6年能登半島地震）は、人的・物的に甚大な被害をもたらし、地域住民の生活や地域産業に多大な影響が生じている。被災町村では、全力を挙げて復旧・復興に取り組んでいるところであるが、被災町村の財政基盤は脆弱であり、迅速な復旧と生活の再建に向けて、国による強力な支援が不可欠である。</p> <p>また、令和6年7月25日からの秋田県、山形県を中心とした大雨や9月20日からの石川県能登を中心とした大雨等、近年頻発する記録的な豪雨や、大型台風、大雪、林野火災により、人的・物的に甚大な被害が発生するとともに、産業や観光業等に多大な影響が生じており、復旧・復興には国による万全な支援が不可欠である。</p> <p>我が国は、地震列島であり、急峻な山地や河川が多く、災害を受けやすい国土であることから、その被害を最小限にとどめるため、大地震や</p>	<p>前文（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6.12.27に開催された復興推進会議（第42回）において、「第2期復興・創生期間」以降の東日本大震災からの復興の基本方針の見直し等について議論された。 ・石破首相は、「地震・津波被災地域につきましても、ハード整備などはおおむね完了した一方で、心のケア等、中長期的な課題もあり、丁寧に取り組むことが必要」「次の5年間は、復興に向けた課題を解決していく極めて重要な期間」と発言。 ・原発事故の影響を受けた地域の避難者数は24,644人（R7.2.1現在）（福島県HP） ・全国の避難者数は約2.8万人（復興庁HP） ・第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するWGにおいて、これまでの復興の取組の総括とR8以降のあり方について、検討されている。（継続中） ・毎年のように大きな災害が多発しているため、具体的な災害名を列挙しない表現に修正。 ・各地で発生した大雪被害や大船渡市で発生した林野火災を踏まえ、追加。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>I. 東日本大震災からの復興</p> <p>1. 「第2期復興・創生期間」における万全な財政支援等</p> <p>「第2期復興・創生期間」においても、引き続き、財政基盤の脆弱な被災町村が、復興事業を着実かつ円滑に推進できるよう、国は、「基本方針」（令和3年3月9日閣議決定）に基づき、万全な財政措置を講じること。</p> <p>復興庁については、被災町村の意見を十分に踏まえ、必要な事業が確実に実施できるよう、十分な予算を確保するとともに、復興庁を司令塔として全省庁体制で復興及び諸課題解決に取り組む体制を構築すること。</p> <p>2. 復興特別所得税の税率引下げ及び課税期間の延長を行うに当たっては、復興事業の着実な実施に影響を及ぼすことがないよう、国は責任をもって復興・復旧に要する財源を確実に確保すること。</p> <p>3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援</p> <p>(1)被災者・避難者に対する医療・福祉サービスを安定的・持続的に提供するため、必要な医療職・介護職等の確保等十分な支援を行うこと。</p> <p>(2)高齢者を始めとする被災者・避難者、児童・生徒及び教職員の心のケアについて、十分な支援を行うこと。</p>	<p>その後の台風・豪雨等災害を教訓とした全国的な防災・減災対策の強化が急務である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I. 東日本大震災からの復興</p> <p>1. 「第2期復興・創生期間」後における万全な財政支援等</p> <p>「第2期復興・創生期間」後においても、引き続き、財政基盤の脆弱な被災町村が、復興事業を着実かつ円滑に推進できるよう、国は、<u>新たな「基本方針」</u>（令和3年3月9日閣議決定）に基づき、万全な財政措置を講じること。</p> <p>復興庁については、被災町村の意見を十分に踏まえ、必要な事業が確実に実施できるよう、十分な予算を確保するとともに、復興庁を司令塔として全省庁体制で復興及び諸課題解決に取り組む体制を構築すること。</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>I. 東日本大震災からの復興</p> <p>1. 「第2期復興・創生期間」後における万全な財政支援等（参考）</p> <p>・ R7 予算 復興庁所管分 4,864 億円（4,707 億円） <u>各府省所管分 1,728 億円（1,624 億円）</u> 計 6,592 億円（6,331 億円）</p> <p>・ 第2期復興・創生期間：R3 年度～R7 年度</p> <p>・ R8 年度からの新たな復興事業については、今夏に基本方針と財源が示される予定。</p> <p>・ 復興庁の設置期間：R13.3 まで</p> <p>2. （参考）</p> <p>・ 復興特別所得税は復興財源確保を目的としたもの</p> <p>・ 税率：2.1%（所得税額が課税標準額）</p> <p>・ R5 税制改正大綱において、防衛増税開始時には、復興特別所得税の税率を1%引き下げ、課税期間を延長するとされたが、R7 税制改正では、開始時期の決定が見送られた。</p> <p>3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援</p> <p>(2)（参考）</p> <p>被災者支援総合交付金において、被災県に心のケアセンターを設置するなど、被災者への心のケアの支援を行うこととしている。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>4. 地域産業の復興支援</p> <p>(1) 農林水産業の復興事業の完了後も、大震災により大きな被害を受けた地域においては、人口減少・高齢化が大きな課題である。担い手確保や施設の整備等、引き続き国による支援を継続すること。</p> <p>(2) 東京電力福島第一原発事故に伴う風評被害により、日本産食品の輸入停止、又は証明書を要求する国・地域が、現在でもなお多数に及んでいるため、放射性物質を迅速かつ効率的に検査する方法を開発するとともに、諸外国による輸入規制の緩和・撤廃に向けた交渉を強力に推進すること。</p> <p>(3) 被災した事業者の二重債務問題等の解決に向け、引き続き債権買取支援等を行うため、中小企業組合等共同施設等災害復旧事業及び中小企業再生支援事業を引き続き継続すること。</p> <p>5. 復興事業については、復興が完了するまでの間、現地の意見を十分に踏まえ着実に推進すること。</p> <p>6. 被災市町村への人的支援</p> <p>被災市町村に対する職員派遣については、派遣元・派遣先自治体に対する財政支援を継続すること。</p>	<p>4. 地域産業の復興支援</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 被災市町村への人的支援</p> <p>同 左</p>	<p>4. 地域産業の復興支援</p> <p>(1) (参考)</p> <p>津波被災農地は、計画的に復旧事業を進め、96%で営農再開が可能となった。</p> <p>(2) (参考)</p> <p>原発事故に伴い、諸外国等で講じられた輸入規制は、令和6年10月現在、6か国。</p> <p>(3) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 <p>R7年度予算額 11 億円（R6 年度：8.9 億円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援事業 R7 年度 2 億円（4 億円） ・地域経済の核となる中小企業等グループの施設・整備の復旧を支援。北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県 の 738 グループ、11,878 件の支援を実施。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>Ⅱ. 原子力災害対策</p> <p>1. 原子力災害からの復興</p> <p>『「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針』に基づき、原子力災害からの復興を着実に進めるとともに、十分な財源と枠組み、復興を支えるための制度を確保すること。</p> <p>また、第2期復興・創生期間において、財源フレーム決定後に生じた課題やニーズに対応するための経費に加え、物価高騰の影響等により、財源が不足する懸念が生じていることから、財源フレームを適切に見直し、令和7年度における事業執行に支障が生じないよう、予算を十分に確保すること。</p> <p>2. 福島第一・福島第二原子力発電所の廃炉に向けた取組の安全確保</p> <p>(1) 福島第一・福島第二原子力発電所の廃炉に向けた取組については、安全かつ着実に進めること。</p> <p>(2) 福島第一原子力発電所の廃炉に当たっては、安全を最優先として、「中長期ロードマップ」に基づき、世界の英知を結集し、国が前面に立ち、総力を挙げて取り組み、確実に結果を出すこと。</p> <p>特に、使用済燃料や燃料デブリの取出しなどリスクの高い作業に向け、現場におけるリスク管理を徹底させ、周辺環境に影響を与えることのないようにするとともに、安全かつ着実な廃炉の実現に向け、引き続き「中長期ロードマップ」の目標達成や進捗管理にしっかりと取り組むこと。</p> <p>(3) 中長期ロードマップに処理・処分方法が明記されていない使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物については、原子力政策を推進してきた国の責任において、その処理・処分方法の具体的な議論を進め、適切に処分すること。</p> <p>また、福島第二原子力発電所の使用済燃料についても、処分方法の具体的な議論を進め、適切に処分すること。</p>	<p>Ⅱ. 原子力災害対策</p> <p>1. 原子力災害からの復興</p> <p>『「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針』に基づき、原子力災害からの復興を着実に進めるとともに、十分な財源と枠組み、復興を支えるための制度を確保すること。</p> <p>また、第2期復興・創生期間において、財源フレーム決定後に生じた課題やニーズに対応するための経費に加え、物価高騰の影響等により、財源が不足する懸念が生じていることから、財源フレームを適切に見直し、令和7年度における事業執行に支障が生じないよう、予算を十分に確保すること。</p> <p><u>福島の復興に引き続き国が前面に立って取り組むとともに、切れ目なく安心感を持って中長期的に復興を進めることができるよう、十分な財源と枠組み、復興を支えるための制度を確保すること。</u></p> <p>2. 福島第一・福島第二原子力発電所の廃炉に向けた取組の安全確保</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>Ⅱ. 原子力災害対策</p> <p>1. (修正)</p> <p>・「第2期復興・創生期間」は令和3～7年度。</p> <p>・「『第2期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針」（令和6年3月19日閣議決定）において、同期間以降における、各分野の取組、復興を支える仕組み、組織等の方針を規定。</p> <p>・原子力災害被災地域については、引き続き、「<u>国が前面に立ち、中長期的な対応が必要</u>」とし、当面10年間、本格的な復興・再生に向けた取組を行うとしている。</p> <p>2. 福島第一・福島第二原子力発電所の廃炉に向けた取組の安全確保</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(4) 今後の廃炉作業を担う作業員や現場を管理できる人材の計画的な育成・確保に国としても積極的に取り組むこと。</p> <p>3. ALPS 処理水の海洋放出に関する責任ある対応</p> <p>(1) 処理水の海洋放出においては、処理過程の透明性を確保した上で確実に実施するとともに、地元関係者等の立会いによる環境モニタリングの実施など、客観性、透明性及び信頼性の高い安全対策を講じること。</p> <p>また、希釈放出設備の安全性の向上やトラブルの未然防止に努め、設備や環境モニタリングの値などに異常が確認された場合には、迅速かつ確実に放出を停止すること。</p> <p>(2) 処理水の海洋放出は、廃炉が完了するまでの長期間にわたることから、トリチウムに関する科学的な性質や、国内外におけるトリチウムの処分状況、環境モニタリング結果に加え、処理水の測定結果や希釈放出設備の運転状況など、正確で分かりやすい情報発信を継続的に行うこと。</p> <p>また、IAEA 等の国際機関と連携し、第三者による監視と透明性の確保に努め、科学的な事実に基づく情報を積極的に発信するなど、国内外の理解醸成に向け、不断の取組を行うこと。</p> <p>(3) 処理水の海洋放出による風評を発生させないよう、農林水産業や観光業をはじめ、幅広い業種に対する万全な風評対策に責任をもって取り組むとともに、対策の効果などを確認し、支援内容の見直しや追加対策を柔軟に講じること。</p> <p>また、中国等による輸入規制強化の影響を受けている水産業について、将来にわたって生業を継続し、次世代へ確実につないでいけるよう必要な対策を徹底的に講じること。</p> <p>さらに、対策を講じて風評被害が発生した場合には、国が最後まで責任をもって、迅速かつ確実な賠償を東京電力に行わせること。</p>	<p>(4) 同 左</p> <p>3. ALPS 処理水の海洋放出に関する責任ある対応</p> <p>(1) 処理水の海洋放出においては、<u>廃炉が完了するまでの長期間にわたることから、希釈放出設備の安全性の向上やトラブルの未然防止に取り組むことに加え、処理過程の透明性を確保した上で確実に実施するとともに、地元関係者等の立会いによる環境モニタリングの実施など、客観性、透明性及び信頼性の高い安全対策を一層講じること。</u></p> <p>また、<u>希釈放出設備の安全性の向上やトラブルの未然防止に努め、設備や環境モニタリングの値などに異常が確認された場合には、迅速かつ確実に放出を停止するとともに、正確で分かりやすい情報発信を行うこと。</u></p> <p>(2) 処理水の海洋放出は、<u>廃炉が完了するまでの長期間にわたることから、トリチウムに関する科学的な性質や、国内外におけるトリチウムの処分状況、環境モニタリング結果に加え、処理水の測定結果に含まれる放射性物質の濃度や希釈放出設備の運転状況などについて、正確で分かりやすい情報発信を継続的に行うこと。</u>とともに、<u>また、IAEA 等の国際機関と連携し、第三者による監視と透明性の確保に努め取り組み、科学的な事実に基づく情報を積極的に発信するなど、国内外の理解醸成に向け、不断の取組を行うこと。</u></p> <p>(3) 処理水の海洋放出による風評を発生させないよう、農林水産業や観光業をはじめ、幅広い業種に対する万全な風評対策に責任をもって取り組むとともに、対策の効果などを確認し、支援内容の見直しや追加対策を柔軟に講じること。</p> <p>また<u>特に、中国等による輸入規制強化の影響を受けている水産業については、将来にわたって安心して生業を継続し、次世代へ確実につないでいけるよう必要な対策を徹底的に講じるの強化に取り組むこと。</u></p> <p>さらに、対策を講じて風評被害が発生した場合には、<u>一律に賠償期間や地域、業種を限定することなく、国が最後まで責任をもって、迅速かつ確実な賠償を東京電力に行わせること。</u></p>	<p>3. ALPS 処理水の海洋放出に関する責任ある対応</p> <p>(1) (修正)</p> <p>(1), (2)間で文言整理。</p> <p>(2) (修正)</p> <p>(1), (2)間で文言整理。</p> <p>(3) (修正)</p> <p>文言整理</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(4)処理水の元となる汚染水の発生量をこれまで以上に抑制させるとともに、トリチウム分離技術の確立に向け、世界の英知を結集させ、総力を挙げて取り組むこと。</p> <p>4. 住民帰還に向けた環境整備と被災者等への支援の充実</p> <p>(1)避難指示を受けた住民全てが将来に希望を持てるよう、帰還者への十分な生活再建支援とともに、教育、医療、介護・福祉、商業施設の復旧・再開・営業継続、道路整備、地域公共交通網の構築、魅力ある働く場づくりなど、帰還に向けた環境整備を更に促進すること。</p> <p>特に、保健医療福祉を担う人材不足が依然として深刻であることから、医師・看護職員、介護職員等の人材確保に向けた支援を強化すること。</p> <p>(2)避難指示が解除された市町村への移住・定住の促進や交流・関係人口の拡大に向けた予算を十分確保するとともに、魅力あるまちづくりへの支援を行うこと。</p> <p>(3)特定復興再生拠点区域の機能強化を促進させるため、復興拠点施設の整備に対する継続した支援や農地の荒廃抑制及び再生のための支援について、十分な財政措置を含め、充実を図ること。</p> <p>また、現場保管が続く 8,000Bq/kg 以上の建設発生土について、早急に中間貯蔵施設への搬入を決定すること。</p> <p>(4)特定帰還居住区域の早期の避難指示解除に向け、避難が長期化したことによる住民の個別の事情や地元自治体の意向を十分考慮しながら、必要な除染等の予算を十分に確保し、帰還意向のある全ての住民が一日も早く帰還できるよう責任を持って取り組むこと。</p> <p>また、帰還意向のある住民が故郷で安全・安心に暮らすためには自宅周辺の農地の除染が必要であるほか、営農再開を目的とした住民、生きがいのための農業再開を目指す住民も少なからずいることから、特定帰還居住区域外の農地についても、区域に含めて除染を行うなど、市町村や農家の意向に応じて、柔軟に対応すること。</p>	<p>(4)同 左</p> <p>4. 住民帰還に向けた環境整備と被災者等への支援の充実</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)特定帰還居住区域の早期の避難指示解除に向け、避難が長期化したことによる住民の個別の事情や地元自治体の意向を十分考慮しながらに踏まえ、必要な除染等の予算を十分に確保し、<u>確実な実施に加え、インフラ整備や営農再開に向けた取組等をきめ細かに支援し、</u>帰還意向のある全ての住民が一日も早く帰還できるよう責任を持って取り組むこと。</p> <p>また、帰還意向のある住民が故郷で安全・安心に暮らすためには自宅周辺の農地の除染が必要であるほか、営農再開を目的とした住民、生きがいのための農業再開を目指す住民も少なからずいることから、特定帰還居住区域外の農地についても、区域に含めて除染を行うなど、市町村や農家の意向に応じて、柔軟に対応すること。</p>	<p>4. 住民帰還に向けた環境整備と被災者等への支援の充実</p> <p>(1)（参考）</p> <p>福島再生加速化交付金:令和7年度:599億円</p> <p>参考:平成24年4月以降、避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域の3種類に区域を見直し(H25.8完了)。</p> <p>・令和2年3月までに、帰還困難区域を除く全ての地域で避難指示を解除</p> <p>・帰還困難区域において、避難指示を解除し、居住を可能とする「特定復興再生拠点区域」が定められ、除染やインフラ整備等を行い、R5.11月までに同区域すべてにおいて避難指示解除。</p> <p>・特定復興再生拠点区域外で、避難指示解除による住民の帰還等を目指す「特定帰還居住区域」が定められ、避難指示解除に向けた取組を実施。</p> <p>(4)（修正）</p> <p>文言整理</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(5)特定帰還居住区域のインフラ整備に伴い発生する高線量の土壌等について、復興の妨げとなることがないよう、事業実施前に除染を行うなど国が責任をもって必要な措置を講じること。</p> <p>(6)特定復興再生拠点区域及び特定帰還居住区域の両区域外の残された土地や家屋の取扱いについては、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえながら方針を示し、帰還困難区域全ての避難指示解除に向けて最後まで責任をもって取り組むこと。</p> <p>(7)避難指示解除区域における防犯・防火対策を更に強化するため、十分な支援を講じること。</p> <p>(8)避難指示区域等で増殖した野生鳥獣が周辺地域を含め、甚大な被害を及ぼしていることから、住民帰還に向けた環境整備を進めるため、抜本的な鳥獣被害防止対策を講じること。</p> <p>(9)災害時要配慮者である高齢者や障害者、乳幼児などに対する見守りや心のケア等の取組への支援を強化すること。</p> <p>(10)子ども・被災者生活支援法に基づく施策の実施に当たっては、被災者の意見や地域の実情に十分配慮し、真に被災者が必要とする施策を講じること。 また、放射性物質の健康に対する影響は将来的に顕在化するとされているため、福島県や影響が及んでいる他の地域の住民に対する健康検査や疾病予防、治療等に万全の措置を講じること。</p> <p>(11)全国の児童生徒及び国民が放射線や福島県の実情に係る知識を正しく理解することができるよう、福島特措法に基づき、教育委員会や学校が行う取組への支援をしっかりと行うとともに、いじめや風評、差別等を防止する教育を推進すること。</p>	<p>(5)同 左</p> <p>(6)特定復興再生拠点区域及び特定帰還居住区域の両区域外の残された土地や家屋の取扱いや森林・農村の適切な保全、避難指示の長期化に伴い経年劣化が進んでいる道路・河川等の施設更新等の課題については、引き続き、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえながら方針を示し、帰還困難区域全ての避難指示解除に向けて最後まで責任をもって取り組むこと。</p> <p>(7)同 左</p> <p>(8)同 左</p> <p>(9)同 左</p> <p>(10)同 左</p> <p>(11)同 左</p>	<p>(5)（参考） 特定帰還居住区域整備事業：令和7年度予算 620 億円</p> <p>(6)（参考） 特定復興再生拠点整備事業：令和7年度予算 199 億円</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(12)原子力災害地域での企業誘致を更に促進させるため、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金制度を継続するとともに、十分な予算を確保すること。</p> <p>(13)避難地域において、除染や除去土壌等の仮置き場から返地された農地において、営農再開時に不具合が生じている場合には、必要な措置を講じること。</p> <p>(14)避難地域の営農再開を滞りなく進めるためには、地域の実情を踏まえた継続的な取組が不可欠であるので、営農再開関連事業を継続し、十分な予算を確保すること。</p> <p>また、避難指示解除の遅れた地域や特定復興再生拠点区域の営農再開を加速させるため、福島県高付加価値産地展開支援事業の予算を確保し、産地形成を支援すること。</p> <p>5. 被害の実態に見合った賠償と賠償請求未了者への周知等 原子力損害の賠償に当たっては、被害の実態に見合った賠償を確実に迅速に行わせること。</p> <p>また、賠償請求未了者への請求手続きの周知や相談等を始め、商工業者・農林業者の営業損害や個別請求に対し、誠意ある対応を徹底させるとともに、相当因果関係がある損害が継続する限り、確実に賠償させること。</p> <p>さらに、放射性物質に係る各種検査費用やそれに伴う人件費、風評払拭に向けた取組等の行政費用等、市町村が支払った経費についても、確実に負担させること。</p> <p>6. フォローアップ除染の実施と放射性廃棄物処理の加速化 (1)フォローアップ除染の実施など除染後の線量実態に応じた必要な措置を確実に実施するとともに、必要な経費は国が確実に負担すること。</p> <p>また、除去土壌の再生利用の実証実験に当たっては、安全を最優先として政府一体で取り組むとともに、国民理解の醸成を図りながら進めること。</p>	<p>(12)原子力災害地域での企業誘致を更に促進させるため、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金制度を<u>について、現行スキームの下での制度継続するとともに、と十分な予算を確保すること。とともに、市町村の意見を踏まえ、地域の実情に応じた制度運用を行うこと。</u></p> <p>(13)同 左</p> <p>(14)同 左</p> <p>5. 被害の実態に見合った賠償と賠償請求未了者への周知等 同 左</p> <p>6. フォローアップ除染の実施と放射性廃棄物処理の加速化 (1)フォローアップ除染の実施など除染後の線量実態に応じた必要な措置を確実に実施するとともに、必要な経費は国が確実に負担すること。</p> <p><u>また、除去土壌の再生利用の実証実験に当たっては、安全を最優先として政府一体で取り組むとともに、国民理解の醸成を図りながら進めること。</u></p>	<p>(12)（修正） 昨年秋の行政事業レビューにおいて、生活拠点の整備に活用できる「福島再生加速化交付金」などの財政負担の在り方や対象地域などを見直すべきとの指摘がなされた。この指摘に対し、県内からは強い反発や懸念が示された。復興途上にある中で、このような話が出ることで自体が風化の表れであり、財源等を理由とした早期の幕引きや終期を前提とした復興施策の見直しが見直しがなされることは断じてあってはならないことから、現行スキームの下での制度継続、予算の確保等を求める内容に修正。</p> <p>・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 110 億円</p> <p>6. フォローアップ除染の実施と放射性廃棄物処理の加速化 (1)（修正） 除去土壌の再生利用、国民理解の醸成について新たに(4)(5)を設けた。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)間伐等の森林整備と放射性物質対策の一体的な実施、帰還困難区域にある農業用ダム・ため池における放射性物質対策を第2期復興・創生期間後も事業が完了するまで実施できるよう、必要な予算を確保すること。</p> <p>(3)「中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る実施計画」に基づき、除去土壌等の搬入を着実に進めるとともに、特定廃棄物埋立処分事業により処分される廃棄物を含め、国が責任をもって福島県内の放射性廃棄物を安全に管理・貯蔵すること。</p> <p>また、2045年3月までの県外最終処分に向けて、全国民的な理解醸成活動を更に推進するとともに、最終処分地の選定等の具体的な方針・工程を早期に明示し、国民の目に見える形で残された期間における進捗管理をしっかりと行い、取組を加速させること。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>(3)「中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る実施計画」に基づき、除去土壌等の搬入を着実に進めるとともに、特定廃棄物埋立処分事業により処分される廃棄物を含め、国が責任をもって福島県内の放射性廃棄物を安全に管理・貯蔵すること。</p> <p>また、2045年3月までの県外最終処分に向けて、全国民的な理解醸成活動を更に推進するとともに、最終処分地の選定等の具体的な方針・工程を早期に明示し、国民の目に見える形で残された期間における進捗管理をしっかりと行い、取組を加速させること。</p> <p><u>(4) 原子力政策を推進してきた国の責任において、除去土壌等の復興再生利用の必要性、安全性等に対する全国民的な理解・信頼の醸成に不断の取組を進めること。</u></p> <p><u>また、全省庁が連携し、復興再生利用に向けた実用途の創出を進めること。</u></p> <p><u>(5) 基本方針及びロードマップに基づき、国民の目に見える形で進捗管理を行い、2045年3月までに除去土壌等の県外最終処分を完了できるよう、取組を加速させること。</u></p>	<p>(3)（参考） 中間貯蔵関連：令和7年度予算 1,045億円</p> <p>(4)（新規） (1)の除去土壌等の再生利用、国民理解醸成等を一部移動。除去土壌等適正管理・原状回復等：令和7年度予算 159億円</p> <p>(5)（新規） ・福島復興のためには、中間貯蔵・環境安全事業株式会社法（平成15年）に福島県内除去土壌等の中間貯蔵開始後30年以内の県外最終処分を実現することが必要と定められている。その実現に向けて、除去土壌の再生利用等による最終処分量の低減方策、風評影響対策等の施策について、政府一体となって推進するため、「福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた再生利用等推進会議」が設置された（第1回：令和6年12月20日） ・中間貯蔵施設については、環境省がその事業について毎年指針を公表。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化 (1)「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づき、原子力災害に伴う風評払拭及び風化防止に向け、国内外に対する正確な情報発信を強化すること。とりわけ、福島県産品の販路回復・開拓やインバウンドを含めた観光誘客の促進、教育旅行の回復に向けた継続的な取組が重要であることから、市町村が行う取組への財政支援について、十分な財源を継続的に確保すること。</p> <p>(2)福島県農林水産業復興創生事業による生産から流通・販売に至る総合的な対策について、風評の影響がなくなるまで継続して実施するとともに、流通実態調査の結果に基づき、流通関係団体への指導・助言等必要な措置を引き続き講じること。</p> <p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進 (1)福島イノベーション・コースト構想を推進し、震災・原発事故により甚大な被害を受けた福島県浜通りにおける産業の集積と交流人口の拡大、人材の育成を図るとともに、本構想により生み出される成果を我が国全体へ波及させること。</p>	<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化 (1)「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づき、原子力災害に伴う風評払拭及び風化防止に向け、国内外に対する正確な情報発信を強化すること。とりわけ、福島県産品の販路回復・開拓やインバウンドを含めた観光誘客の促進、教育旅行の回復に向けた継続的な取組が重要であることから、市町村が行う取組への財政支援について、十分な財源を継続的に確保すること。 <u>また、事業者が風評対策の取組を行う場合に活用できる課税の特例措置を延長すること。</u></p> <p>(2)福島県農林水産業復興創生事業による生産から流通・販売に至る総合的な対策について、風評の影響がなくなるまで継続して実施するとともに、<u>こと。</u> <u>また、流通実態調査を継続し、調査結果に基づき、いた流通関係団体への指導・助言等必要な措置を引き続き講じるとともに、原子力災害により立ち遅れているブランド力の確立・強化に十分な予算を確保すること。</u></p> <p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進 (1)福島イノベーション・コースト構想（以下、「福島イノベ構想」）を推進し、震災・原発事故により甚大な被害を受けた福島県浜通りにおける産業の集積と交流人口の拡大、人材の育成を図るとともに、本構想により生み出される成果を我が国全体へ波及させること。</p>	<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化 (1)（修正） 事業者が風評対策の取組を行う場合に活用できる課税の特例措置については、令和7年度までとなっているため、延長を要望。 ○風評対策に係る特例措置 いまだ根強く残る農林水産業や観光業等への特定風評被害が経営に及ぼす影響に対処するため、福島県知事の指定を受けた者が、福島県内において特定事業活動を行う場合に、投資、雇用に係る税制上の特例を受けることができる。 （措置期間：令和3年度から5年間。令和8年3月31日まで） ・風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策 令和7年度予算 20 億円</p> <p>(2)（参考） 福島農林水産業復興創生事業：令和7年度予算 37 億円（令和6年度 39 億円）。福島県産農産物等流通実態調査は、農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査するもの。</p> <p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進 (1)（参考） ・福島国際研究教育機構関連事業：令和7年度予算 164 億円 ・福島イノベーション・コースト構想関連事業：令和7年度予算 54 億円</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)福島国際研究教育機構については、「世界に冠たる創造的中核拠点」として、地域と連携し、世界最先端の研究開発や新産業の創出、人材育成等の機能を発揮できるよう、長期的・安定的な財源及び人員を十分確保すること。</p> <p>また、施設整備に当たっては、県・市町村のまちづくりと緊密に連携していくとともに、国際研究産業都市の形成を図るため、研究者が安心して生活できる周辺環境の整備に取り組むこと。</p> <p>9. 原発の安全規制等の在り方</p> <p>(1)原発の安全規制等については、原発行政に対する国民の不安と不信が払拭されていないため、国民の信頼回復に向け万全を期すこと。特に、原発事故から得た教訓等を今後の安全規制や原子力政策に確実に反映させること。</p> <p>(2)原発の再稼働に当たっては、電力需給の見込みだけで判断するのではなく、未曾有の自然災害等を想定した安全面の検証を徹底し、地元自治体や住民の納得を得た後に再稼働の是非を決めること。</p> <p>(3)原発立地地域等の住民の安全・安心を確保するため、緊急避難用道路や災害用重機搬入路等を早急に整備するとともに、原子力防災対策の在り方について科学的知見に基づき見直すこと。</p> <p>(4)有事に備えた原子力発電施設等の防護対策を強化すること。</p>	<p>(2)福島イノベ構想を更に推進するため、福島国際研究教育機構（以下、「F-REI」）については、「世界に冠たる創造的中核拠点」として、地域と連携し、世界最先端の研究開発や新産業の創出集積、人材育成等の機能を発揮できるよう、長期的・安定的な財源及び人員を十分確保すること。<u>な枠組みで必要な予算を既存の復興事業に支障のないよう別枠で確保するとともに、F-REI が長期・安定的に運営できるよう、総合的かつ安定的な支援を行うこと。</u></p> <p>また、施設整備に当たっては、県・市町村のまちづくりと緊密に連携していくとともに、国際研究産業都市の形成を図るため、研究者が安心して生活できる周辺環境の整備に取り組むこと。</p> <p>9. 原発の安全規制等の在り方</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p>	<p>9. 原発の安全規制等の在り方</p> <p>(1)（参考） 原子力施設等防災対策等委託費：令和7年度予算 4.2 億円</p> <p>(3)（参考） 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金：令和7年度予算 100 億円</p> <p>(4)（参考） 「特定重大事故等対処施設」（特重施設） 平成25年7月に策定された新規規制基準において、原子力発電所では故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより重大事故が発生した場合でも、原子炉格納容器の破損を防止することで放射性物質の環境への拡散を抑制するため、特定重大事故等対処施設を設置することが求められている。本体施設の設置等に関わる工事計画認可から5年以内の設置が要求される。期限を迎えていない原子炉が複数あることから据え置き。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>Ⅲ. 令和6年能登半島地震からの復旧・復興対策</p> <p>被災町村すべてが一日も早い復旧・復興を果たしていくためには、国による強力な支援が不可欠であることから、下記事項について特段の措置を講じること。</p> <p>1. 被災者生活の早期再建</p> <p>(1) 住居が必要な被災者に対し、仮設住宅等を速やかに提供できるよう、用地や住宅確保において支援を行うとともに、入居要件を緩和する等、柔軟な対応を行えるよう支援すること。</p> <p>(2) 液状化・陥没による住宅再建に当たっては、地盤改良や擁壁修理等に対する財政支援を行うこと。</p> <p>(3) 住宅再建に向けた財政支援策については、同一災害による被災者世帯の公平を期するため、地域に関わらず平等な支援を行うこと。</p> <p>2. 人的支援の拡充</p> <p>被災市町村に対する職員派遣については、派遣元・派遣先自治体ともに財政負担が生じないよう万全の措置を講じること。</p> <p>3. 社会インフラの早期復旧</p> <p>(1) 崩壊・崩落した道路・橋梁・トンネルについて、早期復旧を行うこと。</p> <p>特に、地域の産業・経済や地域住民の生活道路として大きな役割を担っている主要道路について、全面復旧に向け全力を挙げること。</p> <p>(2) 上下水道については、住民生活を支える必要不可欠な社会基盤であることから、早期復旧に向け支援すること。</p>	<p>Ⅲ. 令和6年能登半島地震からの復旧・復興対策 同 左</p> <p>1. 被災者生活の早期再建</p> <p>(1) 【P】</p> <p>(2) 【P】</p> <p>(3) 【P】</p> <p>2. 人的支援の拡充 【P】</p> <p>3. 社会インフラの早期復旧</p> <p>(1) 【P】</p> <p>(2) 【P】</p>	<p>Ⅲ. 令和6年能登半島地震からの復旧・復興対策</p> <p>1. 被災者生活の早期再建</p> <p>(2)（参考） ・準半壊、一部損壊の住宅の修繕に必要な擁壁修理等が国の支援の中には無い。</p> <p>(3)（参考） 住宅再建支援策の「地域福祉推進支援臨時特別交付金」において対象が能登地域6市町に限定されている。これに加えて政府は奥能登6市町の高齢世帯などに、さらに最大300万円支給することとした。</p> <p>3. 社会インフラの早期復旧</p> <p>(1)（参考） ・能登半島を周回している幹線道路「国道249号線」では地割れ・土砂崩れ・トンネル崩落などで損傷が大きく、国交省では本格復旧には数年を要する見通しを示している。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>4. 医療・福祉に対する支援 (1) 児童・生徒、高齢者、障害者をはじめとする福祉支援の必要な被災者の心のケアについて、十分な支援を講じること。</p> <p>(2) 被災地における医療・福祉サービスを継続するため、医療・福祉従事者の確保に係る支援を行うこと。</p> <p>5. 地域経済の早期復興 農地・農業水利施設・漁港などの農林水産業関係施設や観光業・伝統産業をはじめとする中小企業等に甚大な被害が発生し、地域経済への深刻な影響が生じていることから、被災者が一日も早く元の生活を取り戻せるよう地域産業への十分な支援を行うこと。</p> <p>6. 地方交付税等による財政支援 被災町村の復旧・復興に当たって、財政運営に支障が生じることのないよう、補助制度の創設・拡充や地方負担に対する交付税措置の拡充などの財政措置を講じること。</p>	<p>4. 医療・福祉に対する支援 (1) 【P】</p> <p>(2) 【P】</p> <p>5. 【P】</p> <p>6. 地方交付税等による財政支援 【P】</p>	<p>6. 地方交付税等による財政支援（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、地方自治体への財政支援として下記の措置などがある。 ・上下水道の災害復旧事業に係る地方財政措置：地方負担／営業収益が100%を上回る部分に地方債と普通交付税（措置率95%）により措置 ・「災害廃棄物処理事業」や「なりわい再建支援事業」について、被害の大きな自治体において、地方債と普通交付税（措置率95%）により措置。「災害廃棄物処理事業」において、上記に加え災害廃棄物処理基金で補助されると地方負担は最大0.3%となる。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>IV. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. 令和6年7月25日からの秋田県、山形県を中心とした大雨や9月20日からの石川県能登を中心とした大雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、多数の死傷者や河川の氾濫による大規模な浸水、土砂崩れや、道路・橋梁等交通インフラの寸断、油の流出による汚染や倒木による大規模停電等、被害が甚大化している。</p> <p>また、東日本大震災や平成28年熊本地震以降大規模地震が発生し、本年1月には令和6年能登半島地震が甚大な被害をもたらしている。</p> <p>したがって、被災町村が早期に復旧・復興できるよう、国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じること。</p> <p>特に、町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>また、農地、農業用施設等の小災害復旧事業にあたっては、早期復旧の観点から、農業従事者が行う復旧事業への町村の補助に対して財政措置を講じること。</p> <p>なお、個別避難計画の策定については、介護支援専門職や福祉専門職との連携が重要であることから、国における連携体制の構築及び財政支援の拡充を図ること。</p> <p>2. 非常時における電源や通信確保のための資機材の整備を図るとともに、電気、ガス、上下水道等のライフラインや交通インフラの早急な復旧のための連携体制を強化すること。</p> <p>また、住宅の応急修理等に対する支援対象条件の拡大や、被災児童・生徒に対する学用品の給与に係る限度額の引上げ等、災害救助法における応急救助内容の拡充を図ること。</p> <p>3. 被災市町村に対する職員派遣については、派遣元・派遣先自治体ともに財政負担が生じないよう万全の措置を講じること。</p>	<p>IV. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. 令和6年7月25日からの秋田県、山形県を中心とした大雨や9月20日からの石川県能登を中心とした大雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、多数の死傷者や河川の氾濫による大規模な浸水、土砂崩れや、道路・橋梁等交通インフラの寸断、油の流出による汚染や倒木による大規模停電等、被害が甚大化している。</p> <p>また、東日本大震災以降も平成28年熊本地震以降大規模地震が発生し、<u>本年1月にはや令和6年能登半島地震等の大規模地震が発生し、</u>甚大な被害をもたらしている。</p> <p>したがって、被災町村が早期に復旧・復興できるよう、国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じること。</p> <p>特に、町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>また、農地、農業用施設等の小災害復旧事業にあたっては、早期復旧の観点から、農業従事者が行う復旧事業への町村の補助に対して財政措置を講じること。</p> <p>なお、個別避難計画の策定については、介護支援専門職や福祉専門職との連携が重要であることから、国における連携体制の構築及び財政支援の拡充を図ること。</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p>	<p>IV. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. （修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前文に合わせて修正。 ・個別避難計画策定経費（福祉専門職等の参画に対する報酬や事務経費）は引き続き地方交付税措置（7千円程度/人）が講じられているが、策定後も計画の実行性を担保するため計画の更新等による事務経費が発生することから継続的な事業実施のために直接補助による財政支援を求める。 ・個別避難計画の策定状況（R5.10.1時点）策定済8.7%（151団体）、一部策定済76.0%（1323団体）、未策定15.3%（267団体） ・国は、「個別避難計画推進全国協議会」を年1回程度開催。（R6～） <p>2. （参考）</p> <p>被災時に損傷を受けた学用品について、就学に必要な学用品を整える場合に、現在の災害救助法における費用の限度額では必要な額に及ばないことから引上げを求めている。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>4. 大規模災害時に大量に発生する災害廃棄物の処理費用や処理施設の確保については、被災町村の負担とならないよう、国において財政措置を含めた万全の支援措置を講じること。</p> <p>5. 大規模災害時に生じる内水氾濫等の対策については、継続的な事業運営が実施できるよう、雨水排水対策事業に要する経費に対し、財政支援の強化を図ること。</p> <p>6. 近年、全国各地で甚大な被害をもたらす災害が頻発していることから、災害からの早急な復旧・復興のため、長期的な視点に立った恒久的財源としての「復旧・復興税（仮称）」の創設による基金の設置や「災害復旧国債（仮称）」の創設等、税財源の確保を検討すること。</p> <p>7. 被災住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例について、被災地の実情に応じて適用期間を延長すること。</p> <p>V. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化</p> <p>1. 「災害対策基本法」「大規模災害からの復興に関する法律」「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」「首都直下地震対策特別措置法」「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が円滑に運用できるよう、町村に対し、技術的・財政的支援を行うこと。</p> <p>また、頻発化する豪雨・大型台風等の風水害や火山災害等、広域化・激甚化する自然災害に対応する必要な法制度・対策を整備すること。</p>	<p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 同 左</p> <p>7. 同 左</p> <p>V. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化</p> <p>1. 同 左</p>	<p>4. （参考） 災害等廃棄物処理事業費補助金（環境省） 災害その他の事由のために実施した生活環境の保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分にかかる事業。 補助率：1/2（直接補助事業） 本補助金の補助裏分に対して、8割を限度として、特別地方交付税が措置される。</p> <p>5. （参考） 内水氾濫にかかる対策について、排水ポンプ場等の整備後のランニングコストに多額の経費がかかっている。</p> <p>6. （参考） 災害からの復旧・復興に当たっては、国民に広く負担する税方式により、発災以前からの財源確保も必要と考えられる。</p> <p>7. （参考） 令和6年能登半島地震により住宅が滅失または損壊した場合で、その住宅の敷地となっていた土地が住宅用地として使用することができないと認められる場合、令和6年度及び令和7年度分に限り住宅用地として取り扱われる。</p> <p>V. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>2. 国土強靱化基本計画及び計画に位置づけられた防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、計画的な事業執行に有効な当初予算で措置するとともに、事業を着実に実施できるよう、安定的かつ十分な財源を確保すること。</p> <p>また、国土強靱化基本法を踏まえ、対策期間の終了後についても、町村が安心して国土強靱化に取り組めるよう、積極的な対策を継続すること。</p> <p>3. 大規模停電や交通インフラの寸断等の発生は、エネルギーの供給や輸送・物流を阻害し、災害による直接的な被害を受けた地域以外でも住民の生活に多大な影響を及ぼすことから、連鎖的な被害が発生しないよう万全な対策を講じること。</p> <p>4. 災害時に避難所として使用される体育館等における耐震化、空調設備の設置、非常用電源の整備や、災害対応の中核的役割を担う役場庁舎の耐震化に対し財政支援を強化すること。</p> <p>5. 災害時に緊急に必要となる給水車やトイレトレーラー、トレーラーハウス等については、必要に応じ早急に確保できる体制を平時から整備しておくこと。</p> <p>6. 町村では技術系職員の不足により、老朽化したインフラの点検・改修等に支障が生じる懸念があることから、国や県による人的支援や民間事業者の活用に対する支援等を強化すること。</p>	<p>2. 国土強靱化基本計画及び計画に位置づけられた防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、<u>国土強靱化実施中期計画に基づき</u>、計画的な事業執行に有効な当初予算で措置するとともに、事業を着実に実施できるよう、安定的かつ十分な財源を確保すること。</p> <p>また、国土強靱化基本法を踏まえ、対策期間の終了後についても、町村が安心して国土強靱化に取り組めるよう、積極的な対策を継続すること。</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 同 左</p>	<p>2.（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.6、改正国土強靱化基本法が成立。国土強靱化実施中期計画策定が法定化された。 ・国土強靱化実施中期計画はR7.6を目途に策定される予定。 <p>3.（参考）</p> <p>道路ネットワークの機能強化対策（高規格道路のミッシングリンク解消等）の推進、無電柱化の推進（国土交通省）</p> <p>4.（参考）</p> <p>公立学校施設の整備（文科省）R7当初予算：691億円（R6：683億円）⇒非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化、空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等</p> <p>5.（参考）</p> <p>災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等登録制度の構築 R7 予算：43 百万円（新規）</p> <p>6.（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省によると R5.4 現在、全市区町村のうち約 4 割で建築技師が、約 3 割で土木技師が不在。 ・総務省は R2 年度から「技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化」として都道府県等が技術職員増員を図り、技術職員不足の市町村を支援。増員された職員の人件費に対し、特交措置が講じられている。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>7. 令和6年度末に期限を迎える「緊急浚渫推進事業」については、河川の氾濫による浸水被害等を防止するため、今後も計画的に浚渫を実施する必要があることから、対象事業を拡充し、事業期間の延長を図るとともに、引き続き十分な財源を確保すること。</p> <p>8. 令和7年度末に期限を迎える「緊急防災・減災事業」及び「緊急自然災害防止対策事業」については、全国的な防災・減災事業を確実に実施する必要があることから、事業期間の延長を図るとともに、引き続き十分な財源を確保すること。</p> <p>9. ハザードマップの作成及び更新等には多額の費用や長期にわたる作成期間を要することから、ハザードマップの作成等に対する財政的・技術的支援の拡充を図ること。</p> <p>10. 地方公共団体の庁舎等について、災害時の人命救助で重要とされる72時間以上稼働が可能な非常電源装置等の整備及び機器の更新や燃料タンクの増設に対する財政支援の強化を図ること。 また、災害時に非常用電源として公民館等の小規模施設でも活用できる電気自動車の購入等に対する財政支援を拡充すること。</p>	<p>7. 令和6年度末に期限を迎える「緊急浚渫推進事業」については、河川の氾濫による浸水被害等を防止するため、今後も計画的に浚渫を実施する必要があることから、対象事業を拡充し、事業期間の延長を図るとともに、引き続き十分な財源を確保すること。</p> <p>8. 同 左</p> <p>9. 同 左</p> <p>10. 同 左</p>	<p>7. （修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期限の延長がなされたため、修正。 ・「対象事業の拡充」は都市下水路と農業用排水路の浚渫を念頭においたものだったが、今回の延長に際し、農業用排水路は対象に追加された。一方、都市下水路は、対象外のままととなっている。（総務省に確認済み） <p>9. （参考）</p> <p>水害ハザードマップの作成等には、防災・安全交付金の効果促進事業を活用すれば、補助が受けられるが、インフラ老朽化対策等の基幹事業を実施していない場合は活用できない。</p> <p>10. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・72時間以上の稼働を整備できているのは、市町村では全体の58.3%となっている。（R5.3） ・燃料タンクの増設や災害バルクの整備等については、経済産業省の推進事業補助金があるが、中小企業2/3、市町村1/2と市町村への補助率が少ない。 ・災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金 R7 予算：37 億円（R6：40 億円＋補正 21 億円） ・「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」（経産省）R6 補正：1,100 億円

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改 正 理 由 等
<p>11. 南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震、津波、火山噴火、集中豪雨に対し、観測・監視体制を強化するとともに、国の関係機関を含めた広域防災体制を早期に構築すること。</p> <p>また、自治体との連携の下、これら災害に対する調査研究が、より一層推進されるよう、必要額を確保すること。</p> <p>12. 被災者生活再建支援法について、同一災害による被災者世帯の公平を期すため、「10 世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村」などの適用要件を見直すとともに、支給額を増額すること。</p> <p>さらに、対象となる被災世帯を「半壊」など日常生活に大きな支障が生じる世帯にも拡大すること。</p> <p>13. 耐震対策緊急促進事業に係る地震防災対策用資産の取得促進に係る税制上の優遇措置の対象エリアを拡大すること。</p> <p>14. 大規模盛土造成地の滑動崩落対策を推進するため、宅地耐震化推進事業における補助率の嵩上げ及び補助要件の緩和を行うこと。</p>	<p>11. 同 左</p> <p><u>12. 南海トラフ臨時情報について、平時からの周知・広報を強化するとともに、発表に当たっては、分かりやすく丁寧な情報発信を行うこと。</u></p> <p>12.<u>13.</u> 同 左</p> <p>13.<u>14.</u> 同 左</p> <p>14.<u>15.</u> 同 左</p>	<p>11. （参考）</p> <p>自然災害に対する強靱な社会に向けた研究開発の推進（文科省）R7 予算：120 億円（R6：116 億円＋補正 41 億円）⇒地震・津波観測網の構築・運用、火山調査研究等</p> <p>12. （新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表を踏まえて追加。 <p>12. →13. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の支給額は最大 300 万円となっている。 ・ 令和 6 年度能登半島地震の被災町村から現行の支援金額では足りないとの声がある。 ・ 現在の被災世帯の対象は「中規模半壊」（損壊率 30～40％）まで <p>13. →14. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象エリアは首都直下地震緊急対策地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に限定されている。 ・ 不特定多数の者が出入りする施設、危険物を取り扱う施設、一般旅客運送事業等を管理・運営する個人又は法人が地震防災対策のため、①緊急地震速報受信装置、②緊急遮断装置、③感震装置取得の場合、税制上の優遇措置がある。 <p>14. →15. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宅地耐震化推進事業では、大規模盛土造成地の変動予測調査や滑動崩落防止事業へ補助を実施。（交付率 1/4～1/2）盛土面積や人家戸数等の要件がある。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>15. 災害救助法における救助実施市の指定に当たっては、都道府県と指定都市の連携体制の確認を確実にを行うなど、広域的な災害時に必要な物資の供給、役務の提供等に不均衡が生じないよう万全を期すこと。</p> <p>16. 海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業を始めとした土砂災害防止事業及び治山治水事業を推進すること。 特に、最近の集中豪雨等の災害の多発を踏まえ、防災・減災の観点から、水源地域における治水やダム放流等の在り方を再検討するほか、災害の発生のおそれがある老朽ため池や急傾斜地等の危険箇所の整備を推進するため、必要額を確保すること。</p> <p>17. 火山地域の防災対策に万全を期するため、土石流対策として火山砂防事業及び地域防災対策総合治山事業を推進すること。</p> <p>18. 災害復旧事業については、再度災害を防止するため、改良復旧による整備を積極的に推進するとともに、復旧事業の採択基準の緩和や災害査定等の手続きの簡素化など、早期の復旧に取り組めるよう柔軟な対応を図ること。</p> <p>19. 固定電話、携帯電話等の基地局等通信施設の防災機能を強化すること。また、衛星携帯電話の整備や AM・FM ラジオの難聴地域の解消等、地域の防災力向上に対する十分な財政措置を講じること。</p>	<p>15.<u>16.</u> 同 左</p> <p>16.<u>17.</u> 同 左</p> <p>17.<u>18.</u> 同 左</p> <p>18.<u>19.</u> 同 左</p> <p>19.<u>20.</u> 同 左</p>	<p>15. →16. （参考） ・災害救助法により救助実施市を指定。 ・指定に当たっての確認が不十分であれば不均衡が生じる可能性があることから着実な実施を求める。</p> <p>16. →17. （参考） ・防災重点農業用ため池緊急整備事業（農水省） R7 予算：382 億円（R6：381 億円） ・社会資本整備総合交付金（R7 予算：4,874 億円）の内数で急傾斜地崩壊対策事業を実施。</p> <p>17. →18. （参考） ・社会資本整備総合交付金で火山砂防事業を実施。 ・「農山漁村地域整備交付金」R7 予算：762 億円（R6：770 億円）の内数で地域防災対策総合治山事業を実施。</p> <p>18. →19. （参考） 頻発化、激甚化する豪雨災害等を踏まえ、再度災害防止の観点から改良復旧を積極的に推進することが必要であり、被災状況に応じ柔軟に事業が適用できるよう採択基準額引下げ等の緩和や、町村が早期復旧に取り組めるよう災害査定のさらなる簡素化・迅速化を求める。</p> <p>19. →20. （参考） ・民放ラジオ難聴解消支援事業（総務省） R7 予算：2.4 億円（R6：2.8 億円）</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>20. J アラート・L アラートを始め多様な情報提供手段を活用し、正確で迅速かつ分かりやすい災害・危機管理情報の提供を行うなどにより、国民の安全・安心を守るための防災・危機管理体制の更なる充実強化に取り組むこと。</p> <p>21. 消防防災分野におけるドローンの利活用を促進するため、ドローンポートの整備等に対する財政支援措置を講じること。</p> <p>22. 非常用物資の購入に要する経費については普通交付税により措置されているが、地域によっては大規模災害時には、道路の寸断等が発生し、支援物資の搬入に時間を要することが想定され、より多くの物資を備蓄する必要があるため、十分な財政支援措置を講じること。</p> <p>23. 災害時に倒壊し通行の障害等となり得るブロック塀等の撤去については、社会資本整備総合交付金の補助要件を緩和するとともに補助率の引上げを行うこと。</p>	<p>20.21. 同 左</p> <p>21. 削 除</p> <p>22. 同 左</p> <p>23. 同 左</p> <p>24. <u>防災庁(案)の設置に向けては、住民の防災意識の向上や非常用物資の備蓄体制の充実、災害発生時における良好な避難生活環境の整備など、町村の災害対応力の強化に資するよう、総合的に検討すること。</u></p>	<p>20. →21. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・J アラートの確実な運用と安否情報システムの稼働体制の確保 R7 予算：3.8 億円（R6:3.9 億円） ・L アラートによる災害情報の確実な伝達の推進 R7 予算:1.2 億円（1 億円） <p>21. （削除）</p> <p>令和7年4月1日に、ドローンと一体的に機能を発揮するドローン格納庫を緊防債の対象とすることが総務省より通知されたことから、要望を削除。</p> <p>22. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品備蓄は、包括算定経費：防災諸費で普通交付税措置されているが不十分。 ・令和6年能登半島地震では、予算不足により十分な物資が備蓄されていなかった避難所が多数あった。 ・プッシュ型支援のより迅速かつ確実な実施（内閣府）R7 予算：2,749 百万円（新規） <p>23. （参考）</p> <p>ブロック塀の撤去は、社会資本整備総合交付金の対象となっているが、避難路沿道等が条件のため、現状、住宅密集地で町が避難路に指定できない地域は対象とならない。</p> <p>24. （新規）</p> <p>国において令和8年度中の防災庁(案)設置に向けた議論が行われていることから、町村の災害対応力の強化に資するよう、総合的な検討を求めため追加。</p>

2. 地方創生の推進

行政委員会・財政委員会・経済農林委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>2. 地方創生の推進 （内閣官房・内閣府・厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省 ・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省）</p> <p>農山漁村地域を多く抱える町村では、少子高齢化・人口減少が急速に進行する中で、自ら知恵を絞り、人口減少の克服と地域の活性化に向け、住民等と一体となって地方創生の取組を進めてきている。</p> <p>町村が進める地方創生の取組は、地域の特徴を生かした活力ある国づくりの機軸となるものである。今後、このような取組をデジタルの力を活用しつつ更に発展させることで、地方への移住・定住、田園回帰の本格化といった新たな価値観を一層定着させていく必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p>	<p>2. 地方創生の推進 （内閣官房・内閣府・厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省 ・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省）</p> <p>農山漁村地域を多く抱える町村では、少子高齢化・人口減少が急速に進行する中で、自ら知恵を絞り、人口減少の克服と地域の活性化に向け、住民等と一体となって地方創生の取組を進めてきている。</p> <p>町村が進める地方創生の取組は、地域の特徴を生かした活力ある国づくりの機軸となるものである。今後、このような取組をデジタルの力を活用しつつ更に発展させることで、地方への移住・定住、田園回帰の本格化といった新たな価値観を一層定着させていく必要がある。</p> <p><u>「地方創生」が開始されてから10年が経過し、様々な地域活性化策や移住の促進など取組が進んだところもあるが、地方の人口減少や東京一極集中の流れを変えることはできていない。</u></p> <p><u>農山漁村地域を多く抱える町村では、人口減少が避けられず、地域の担い手不足など多くの問題が生じている。文化・伝統の継承、食料の供給、国土保全、脱炭素社会の構築のために重要な役割を持つ農山漁村地域を守るためには、都市と共創しながら持続可能で住み続けられる地域づくりを進める必要があるが、そのためには新たな地方創生による大胆な政策を実施し分散型の国づくりを強力に推進する必要がある。</u></p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p>	<p>前文（修正）</p> <p>地方創生2.0の基本的考え方を踏まえるとともに、「少子化対策の強化と地方創生の推進に関する特別決議」や「今後の地域政策のあり方に関する研究会」の中間報告を踏まえ修文。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>1. 「地方創生」や「デジタル田園都市国家構想」などの取組を検証し、さらに東京一極集中を是正するための抜本的対策を講じること。</p> <p>特に地域内において生業が可能となる産業の振興に国を挙げて強力に取り組むこと。</p> <p>また、都市と地方の所得格差の是正を図るとともに、関係人口の創出など都市と農山漁村が共生する取組に対する支援を行うこと。</p> <p>2. 町村では、農山漁村の地域資源を掘り起こし有効活用することで雇用の場を増やすとともに、子育て・学校教育・地域活動等で幅広く世代間の連携を強化し、外からのひと・技術等を積極的に活用して都市との共生と交流を進めるなど、まちづくりになお一層取り組んでいくことから、これらの施策について、制度的にも、財政的にも支援すること。</p> <p>3. 東京一極集中の是正と自律・分散型国土構造の構築は、国土の災害対応力の強化、エネルギーの効率的利用、感染症拡大リスクの低減等の観点から重要な課題であることから、政府機能の移転や企業の本社機能移転を更に積極的に支援すること。</p>	<p>1. 「地方創生」や「デジタル田園都市国家構想」などの取組を検証し、さらに東京一極集中を是正するための人口減少の克服と東京一極集中を是正するための抜本的対策を講じること。</p> <p><u>このため若者や女性の地域での就業を実現し都市と地方の所得格差を是正するため、国が主導して様々な企業・大学・政府機関の地方移転と稼げる産業の地方分散を強力に推進すること。</u></p> <p><u>特に地域内において生業が可能となる産業の振興に国を挙げて強力に取り組むこと。</u></p> <p><u>また、都市と地方の所得格差の是正を図るとともに、関係人口の創出など都市と農山漁村が共生する取組に対する支援を行うこと。</u></p> <p><u>さらに、農林水産業の六次産業化の強化、伝統産業や観光業など地域資源を活用した産業の振興により、地域産業の高付加価値化を支援すること。</u></p> <p>2. <u>削 除</u></p> <p>3. <u>削 除</u></p> <p><u>2. 地方創生と少子化対策を一体的に進めることにより、人口減少問題に取り組むこと。その際、負担軽減を議論する場合には財政力の違いによって、地域間格差が生じることのないよう国の責任と財源において実施すること。</u></p>	<p>1. （修正）</p> <p>「地方創生 2.0」基本構想の5本柱に沿った政策体系を検討し、R7 夏に今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめている。</p> <p>「基本的考え方」の中では、「女性や若者に選ばれる地域」がテーマとなっているが、これを実現するためには、産業の地方分散と所得格差の縮小が不可欠であり、R7 年度末に期限を迎える「地方拠点強化税制」の抜本的拡充などの抜本的対策を国に求める必要がある。</p> <p>2. （削除）</p> <p>趣旨は1. に統合。</p> <p>3. （削除）</p> <p>趣旨は1. に統合。</p> <p>2. （新規）</p> <p>特別決議や六団体ペーパーにおいても地方創生と少子化対策の一体的推進に言及。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>4. 地方創生の交付金については、更なる制度の拡充や取扱いの弾力化など、地域の実情に配慮し一層使い勝手の良いものとし、その規模を拡充すること。</p> <p>また、過疎・中山間地域などの条件不利地域では、高等学校への入学者減少により高校の存続が喫緊の課題となっている。高校は地域コミュニティや地方創生の担い手を育成する拠点であることから、高校の魅力向上に取り組む地元自治体に対して、特段の支援策を講じること。</p> <p>5. 都市から地方への移住・交流の推進、多様な地域資源とデジタル技術等を活用したイノベーションの推進、起業支援など、ヒト・モノ・カネ・情報の対流を促進し、地域内での経済循環が促進されるよう、町村を積極的に支援すること。</p> <p>また、地域での活躍が今後も期待される地域おこし協力隊制度について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、例えば、地域の伝統産業等や伝統技術・伝統文化の存続・継承など切実な地域課題解決にも一層貢献できるよう、更なる制度の充実を図ること。</p> <p>6. 地方への移住・定住や二地域居住等の地方への人の流れを大きくかつスムーズにするため、転居・転校等の移動に伴う各種手続をワンストップ化するとともに、兼業・副業を促進するなど、デジタル技術を活用しながら多様な人材が地域で暮らし活躍できるよう、町村に対し積極的な支援を行うこと。</p>	<p>4-3. 新しい地方経済・生活環境創設交付金については、更なる使途の拡充や取扱いの弾力化など、地域の実情に配慮し一層使い勝手の良いものとし、その規模を拡充とすること。</p> <p>また、過疎・中山間地域などの条件不利地域では、高等学校への入学者減少により高校の存続が喫緊の課題となっている。高校は地域コミュニティや地方創生の担い手を育成する拠点であることから、高校の魅力向上に取り組む地元自治体に対して、特段の支援策を講じること。</p> <p>5-4. 都市から地方への移住・交流の推進、多様な地域資源とデジタル技術等を活用したイノベーションの推進、起業支援など、ヒト・モノ・カネ・情報の対流を促進し、地域内での経済循環が促進されるよう、町村を積極的に支援すること。</p> <p><u>また町村では、都市からの移住の促進に力を入れて取り組んでいるところであり、情報提供を含め、その支援を拡充すること。また、農林漁業の後継者対策、地元産業の事業承継対策や地方における起業支援策などを積極的に推進すること。</u></p> <p>また、地域での活躍が今後も期待される地域おこし協力隊制度について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、例えば、地域の伝統産業等や伝統技術・伝統文化の存続・継承など切実な地域課題解決にも一層貢献できるよう、更なる制度の充実を図ること。</p> <p><u>5. 地域おこし協力隊制度について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、退任後の起業支援や地域の伝統産業の事業承継の支援などを拡充すること。</u></p> <p><u>また、「地域活性化起業人」や企業版ふるさと納税(人材派遣型)など外部人材活用の支援を拡充すること。</u></p> <p>6. <u>削 除</u></p>	<p>4. →3. （修正）</p> <p>新しい地方経済・生活環境創設交付金（第2世代交付金）については、令和6年度補正予算において、1,000億円、R7年度予算において2,000億円を計上。また、経費の計上区分及び実施計画の申請様式を一本化することとしている。</p> <p>なお、第2世代交付金の制度の詳細については未定。【P】</p> <p>5. →4. （修正）</p> <p>要望内容を分割。</p> <p>・地方創生の交付金において、市町村がUIJターンによる地方への就業者や、テレワークによる転職なき移住者等に対し、移住支援金(最大100万円)を支給する場合、当該経費の1/2を支援。</p> <p>5. （新規）</p> <p>地域おこし協力隊制度について独立して記載。</p> <p>総務省 R7 予算において、地域おこし協力隊の報償費と募集に要する経費の上限を引き上げ。</p> <p>人口減少下においては、外部人材の活用が欠かせないことから、支援策の拡充を追加。</p> <p>6. （削除）</p> <p>趣旨は4. に統合。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>7. 地方への移住・定住を希望する国民のニーズを捉え、情報提供体制の充実や農林漁業の後継者を含む雇用の増大などの対策強化、医療や教育の充実等による生活環境の整備及び福祉の向上などの、総合的な施策を講じることにより、田園回帰の流れをより一層加速させること。</p> <p>8. 地域づくりや地域の活性化に重要な役割を担うことが期待されている「関係人口」拡大への更なる支援拡充を行うとともに、二地域居住、サテライトオフィス、ワーケーション等を一層積極的に促進すること。</p> <p>9. 現行の市街化調整区域制度等は人口増加・郊外スプロール化の時代を前提としたものであり、地方創生を進める上で、人口減少下での町村集落地域の再生・活性化の障害となる事態も生じていることから、移住・定住やりモートワーク等を推進する田園回帰の時代にふさわしい土地利用制度の見直し・柔軟化を図ること。</p> <p>10. 地域課題の解決に向けた取組を行うため、地域運営組織を設立・運営する場合の経費について、十分な財政支援を行うこと。 また、地域運営組織の活動の活発化や、法人化した場合に必要となる人材の育成・確保について、各地域運営組織の実情に応じた支援を行うこと。</p> <p>11. 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく事業について、相談体制の整備や制度についての周知を徹底し、事業協同組合を円滑に設立・運営できるよう支援すること。</p>	<p>7. <u>削 除</u></p> <p>8. <u>6. 地域づくりや地域の活性化に重要な役割を担うことが期待されている「関係人口」拡大と、地域との関係を深める支援の拡充を行うとともに、「二地域居住」の推進を図ること。また、サテライトオフィス、コワーキングスペースの整備、ワーケーション等を一層積極的に促進すること。あわせて、デジタル技術を活用しながら多様な人材が地域で暮らし活躍できるよう兼業・副業を促進すること。</u> <u>なお、「二地域居住」を推進する際に問題となる子供の教育や住居などの支援策を拡充するとともに、住所地以外に居住する場合の問題点を明らかにした上で改善を図ること。</u></p> <p>9. <u>7. 同 左</u></p> <p>10. <u>8. 同 左</u></p> <p>11. <u>9. 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく事業について、相談体制の整備や制度についての周知を徹底し、事業協同組合を円滑に設立・運営できるよう支援すること。</u> <u>特定地域づくり事業協同組合について、制度の周知や設立の相談体制を充実し、円滑に設立・運営できるよう支援すること。</u></p>	<p>7. （削除） 趣旨は4. に統合。</p> <p>8. →6. （修正）</p> <p>9. →7.</p> <p>10. →8. （参考） 地域運営組織の運営支援に要する経費（運営交付金等）については普通交付税、経営力強化に要する経費（研修、設備導入、販路開拓等）については特別交付税で措置。</p> <p>11. →9. （修正） 時勢にあわせ修文。 人口の急減地域において、農林水産業、商工業等の地域産業の担い手を確保するための特定地域づくり事業を行う事業協同組合に対して財政的、制度的な支援を行っている。 108 組合が認定（R6.12.27 現在）。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>12. 地域と高等学校の連携・協働体制の一層の充実を図るため、両者をつなぐ専門的なスキルを持つコーディネーターの適切な配置を行うとともに、財政支援の継続や必要な能力を備えたコーディネーターの養成や育成を行うこと。</p> <p>13. 地方の国立大学には地域振興に役立つ研究事例や成果があることから、これをより一層還元するとともに、その保有する資産について、地域開放や地域における利活用を積極的に推進すること。</p> <p>14. 「地方創生人材支援制度」については、希望する町村に適切な人材が派遣されるよう、必要な人材を確保すること。</p> <p>15. 条件不利地域等町村部において、医療・介護等の専門人材の確保が困難となっていることから、職員の処遇改善、多様な人材の確保・育成及び離職防止・定着促進等総合的な対策を強力に推進すること。</p>	<p>12. <u>10.</u> 地域と高等学校の連携・協働体制の一層の充実を図るため、両者をつなぐ専門的なスキルを持つコーディネーター<u>に対する支援を行うこと。</u></p> <p><u>また、大学の地域振興に役立つ知見を活かすため、大学と地域との連携の促進を図ること。</u></p> <p>13. <u>削 除</u></p> <p>14. <u>12.</u> 「地方創生人材支援制度」及び「地方創生伴走支援制度」については、希望する町村に適切な人材が派遣<u>又は配置</u>されるよう、必要な人材を確保すること。</p> <p>15. <u>13.</u> 同 左</p>	<p>12. →10.（修正） 旧 12 と旧 13 を統合し、高校・大学と地域の連携について記載</p> <p>13.（削除） 10. に統合</p> <p>14. →12.（修正） ・「地方創生人材支援制度」…国家公務員、大学研究者、民間企業社員等の人材にてマッチングを行い派遣（派遣期間は原則 2 年間、原則 10 万人以下の市町村に派遣） ・「地方創生伴走支援制度」…R7 開始。各府省庁の公募職員にて伴走支援チームを編成し、副業的に支援（令和 7 年度 60 市町村に派遣予定）</p> <p>15. →13.</p>

3. 町村自治の確立

行政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>3. 町村自治の確立 （内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省 ・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省）</p> <p>住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、魅力あふれる地域を創るために、町村が自らの判断と発想で地域の個性を活かした地域づくりができる仕組みにしなければならない。</p> <p>よって、国は町村がこれまで果たしてきた役割を十分に認識し、分権型社会を構築するため、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 権限移譲の推進、義務付け・枠付けの廃止・縮小等 （1）国と地方の役割分担を一層明確化するとともに、権限の移譲及び規制緩和を推進すること。</p> <p>（2）義務付け・枠付けの廃止・縮小、「従うべき基準」の参酌すべき基準化及び条例制定権を拡大すること。</p> <p>その際、町村が条例化に向けて検討が行えるよう適切な情報提供を行うこと。</p>	<p>3. 町村自治の確立 （内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省 ・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省）</p> <p>同 左</p> <p>1. 権限移譲の推進、義務付け・枠付けの廃止・縮小等 （1）同 左</p> <p>（2）同 左</p>	

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(3)国が制度の創設・拡充等を行うに当たっては、町村の行政需要の多寡や先行的な取組の有無等の実情を考慮せずに、新たな計画の策定や専任職員の配置等について全国一律に義務付けを求めることは避け、町村の裁量の確保に十分配慮すること。特に、計画等の策定を求める法令の規定や通知等を新設しないとする原則を遵守し、既存の計画についても統廃合等の見直しを進めるとともに、関連する計画等の一体的な策定や上位計画への統合など、地方公共団体の判断による計画体系の最適化を実効性のあるものにする。</p> <p>さらに、町村に対する調査・照会業務については、緊急性や必要性に乏しいものや重複しているものがあるため、廃止、統合を含めた必要な見直しを行うとともに、調査・照会（一斉調査）システムについては町村の意見を踏まえた仕様の改善を行うこと。</p> <p>(4)地方公共団体が実施主体となる事業に対し、国が事業実施の有無や実施方法に関する判断を事実上制限することは、地方公共団体の自由度の向上を目指す地方分権改革の理念に反するため厳に慎むこと。</p> <p>ただし、住民等への給付金等の支給事務のように、やむを得ず地方公共団体の自治事務として実施する場合には、地方公共団体の過大な負担とならないよう、早期にスケジュールや支給対象、支給方法について明示するなど、地方の意見を十分に踏まえた制度設計とすること。</p> <p>(5)補助金や交付金の申請手続について、簡素化や様式の統一化を更に推進するなど、町村の事務負担の軽減を図ること。</p> <p>(6)議会の議決を要する財産取得の予定価格の下限額及び少額随意契約の予定価格の上限額については、近年の物価上昇等の社会経済情勢を考慮するとともに、効率的な行政運営を行う観点からも、見直しを行うこと。</p>	<p>(3)国が制度の創設・拡充等を行うに当たっては、町村の行政需要の多寡や先行的な取組の有無等の実情を考慮せずに、新たな計画の策定や専任職員の配置等について全国一律に義務付けを求めることは避け、町村の裁量の確保に十分配慮すること。特に、計画等の策定を求める法令の規定や通知等を新設しないとする原則を遵守し、既存の計画についても統廃合等の見直しを進めるとともに、関連する計画等の一体的な策定や上位計画への統合など、地方公共団体の判断による計画体系の最適化を実効性のあるものにする。</p> <p><u>国が制度の創設・拡充等を行うに当たっては、計画等の策定を求める法令の規定や通知等を新設しないとする原則を遵守するとともに、専任職員の配置等について一律に義務付けることは避け、町村の裁量の確保に十分配慮すること。</u></p> <p><u>また、既存の計画の統廃合や経由事務の見直しにより、町村の事務負担軽減に資する具体的な取組を進めること。</u></p> <p>さらに、町村に対する調査・照会業務については、緊急性や必要性に乏しいものや重複しているものがあるため、廃止、統合を含めた必要な見直しを行うとともに、調査・照会（一斉調査）システムについては町村の意見を踏まえた仕様の改善を行うこと。</p> <p>(4)同 左</p> <p>(5)同 左</p> <p>(6)議会の議決を要する財産取得の予定価格の下限額及び少額随意契約の予定価格の上限額については、近年の物価上昇等の社会経済情勢を考慮するとともに、効率的な行政運営を行う観点からも、見直しを行うこと。</p>	<p>(3)（修正）</p> <p>令和6年度までに、全部で498ある計画のうち、その約9割にあたる451の計画で一体的策定を可能とすることや手続きを簡素化する等の見直しが行われた。</p> <p>当項目についても見直しの目的である事務負担軽減に重点を置き、文章を整理した上で引き続き要望するもの。</p> <p>(4)（参考）</p> <p>低所得者等支援給付金に係る事務のように、国が立案し地方が実施主体となる補助事業について、実施の有無や実施方法、時期等に関する判断を国が事実上制限することは分権改革の理念に反するため行わないよう求めるもの。</p> <p>(6)（修正）</p> <p>令和7年4月1日、地方自治法施行令が改正され、企業物価指数の上昇率を踏まえた上限額見直し（1.6倍）が行われた。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(7)都道府県から市町村への権限移譲については、それぞれの都道府県と市町村の自主性に委ねること。</p> <p>2. 地方分権改革に関する「提案募集方式」 (1)地方からの提案については、可能な限り実現すること。</p> <p>(2)移譲等の対象となる事務・権限については、財源不足が生じないよう、人件費を含め必要総枠を確保するとともに、必要な支援を行うこと。</p> <p>3. 新たに地方自治法に規定された「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における国と普通地方公共団体との関係等の特例」における、国による普通地方公共団体への指示については、地方自治の本旨に則り、あくまで想定外の事態に対応する補充的なものとし、安易な行使は絶対に行わないこと。 また、行使される状況にあっても、地方と協議の上、現場の実情を適切に踏まえた措置とし、その範囲は必要最小限とするとともに、国の責任において財政措置を行うこと。</p> <p>4. 地方公務員の制度に関すること (1)地方公務員の給与関係経費については、国家公務員の給与等の取扱いを踏まえると大幅な増額が見込まれるため、必要な地方財政措置を講じること。</p> <p>(2)町村が安定的に行政サービスを提供できる体制を維持するため、地方公務員の定年引上げ期間中についても、一定の新規採用職員の継続的な確保が図られるよう、必要な地方財政措置を講じること。</p>	<p>(7)同 左</p> <p>2. 地方分権改革に関する「提案募集方式」 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>3. 新たに地方自治法に規定された「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における国と普通地方公共団体との関係等の特例」における、国による普通地方公共団体への指示については、地方自治の本旨に則り、あくまで想定外の事態に対応する補充的なものとし、安易な行使は絶対に行わないこと。 また、行使される状況にあっても、地方と協議の上、現場の実情を適切に踏まえた措置とし、その範囲は必要最小限とするとともに、国の責任において財政措置を行うこと。</p> <p>4. 地方公務員の制度に関すること (1)削除</p> <p>(2)(1)同 左</p>	<p>2. 地方分権改革に関する「提案募集方式」</p> <p>3. （修正） 文言修正</p> <p>4. 地方公務員の制度に関すること (1)（削除） 当項目は国家公務員の月例給の上昇が地方公務員の給与費にも波及するため要望しているもの。8月の人事院勧告を踏まえ掲載の有無を検討することとし、7月の要望では削除する。</p> <p>(2)→(1)（参考） 総務省からは定年引上げ期間中も一定の新規採用職員を継続的に確保し、中長期的な定員管理を行う旨の技術的助言がなされている。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(3)地方公務員の地域手当は、国家公務員と同様の見直しとする方針が示され、支給地域について都道府県単位を基本とすることにより近隣市町村間の支給割合の差の縮小が図られているが、地域によってはなお差が生じており、人材確保等に支障が生じるおそれがあるため、支給割合の差の在り方について更なる検討を早期に行うこと。</p> <p>5. 市町村合併は本来自主的に行うべきものであり、強制しないこと。</p> <p>6. 広域連携は本来自主的に行うべきものであり、強制しないこと。</p> <p>7. 道州制は導入しないこと。</p>	<p>(3)(2)【P】</p> <p>※本会における今後の議論の経過を踏まえ検討。</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 同 左</p> <p>7. 同 左</p>	<p>(3)→(2)【P】</p>

4. 町村財政基盤の確立

行政委員会・財政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>4. 町村財政基盤の確立 （総務省・財務省・内閣府・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・デジタル庁）</p> <p>現在我が国では、人口減少・少子高齢化への的確な対応と地方創生、デジタル社会の推進等が喫緊の課題となっており、国、地方挙げて積極的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>さらに、こども・子育て政策や防災・減災対策、公共施設等の老朽化対策、脱炭素化など、取り組むべき課題が山積し、町村の財政需要が増大している。</p> <p>町村が、自主性・自立性を発揮して、地方創生を積極的に進めていくとともに、地域の実情に応じた様々な行政サービスを着実に実施していくためには、偏在性の小さい安定的な地方税体系の構築や地方交付税の安定的確保等により、地方の自主財源を拡充し、町村の財政基盤を強化することが不可欠である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 町村税源の充実強化 （1）地方税は、地方自主財源の根幹をなし、地域の自主性及び自立性の向上を実質的に担保するものであることに鑑み、次により、その充実強化を図ること。</p> <p>①国と地方の最終支出の比率と租税収入の比率における大きな乖離を縮小し、地方が担うべき事務と責任に見合うよう、国税と地方税の税源配分を見直すこと。</p> <p>②地方税は地域偏在性の小さい税目構成とし、地方交付税の原資は地域偏在性の比較的大きな税目構成とすること。</p>	<p>4. 町村財政基盤の確立 （総務省・財務省・内閣府・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・デジタル庁）</p> <p>同 左</p> <p>1. 町村税源の充実強化 （1）同 左</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p>	

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)個人住民税の在り方の検討に当たっては、この税が、地域住民サービスを支える基幹税として重要な役割を担っていることから、充実強化を図ることを基本とすること。</p> <p>その際、地域社会の費用負担を住民の能力に応じ広く分任する性格を有することや応益課税の観点から比例税率により課税されていることなど、その性格や仕組みを踏まえること。</p> <p>また、個人住民税の役割や性格を踏まえつつ、課税ベースの縮小につながるような新たな税額控除の導入や政策誘導的な控除の拡大は行わないこと。</p>	<p>(2)個人住民税の充実確保等</p> <p><u>①個人住民税の在り方の検討に当たっては、この税が、地域住民サービスを支える基幹税として重要な役割を担っていることから、充実強化を図ることを基本とすること。</u></p> <p>その際、地域社会の費用負担を住民の能力に応じ広く分任する性格を有することや応益課税の観点から比例税率により課税されていることなど、その性格や仕組みを踏まえること。</p> <p>また、個人住民税の役割や性格を踏まえつつ、課税ベースの縮小につながるような新たな税額控除の導入や政策誘導的な控除の拡大は行わないこと。</p> <p><u>②個人住民税の基礎控除等の更なる見直しを行う場合には、「地域社会の会費」的な性格を踏まえるとともに、地方税財源への影響を勘案し、町村の財政運営に支障が生じないように、必要な安定財源を確保すること。</u></p> <p><u>③道府県民税利子割の税収帰属の適正化のための抜本的な方策の検討に当たっては、税収の一定割合は市町村へ交付され、町村の貴重な財源となっているから、地方の意見を十分に踏まえること。</u></p>	<p>(2)個人住民税の充実確保等（修正）</p> <p>・要望項目が増えたため、小見出しを追加。</p> <p>②（新規）</p> <p>・R7 税制改正において、給与所得控除が見直され、R8 年度分の個人住民税から適用されることとなった。</p> <p>③（新規）</p> <p>・R7.2、地財審は、金融機関の預金利子にかかる都道府県民税の「利子割」について、税収帰属を適正化するための有識者検討会を設置した。</p>
<p>(3)固定資産税の安定的確保</p> <p>①固定資産税については、町村財政を支える安定した基幹税であることから、国の経済対策に用いることや、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行わないこと。</p> <p>②土地の負担調整措置について、近年の地価の動向等を踏まえ、税負担の公平性等の観点から、商業地等に係る負担調整措置の据置措置等の見直しについて検討するなど、負担水準の均衡化を進めること。</p>	<p>(3)固定資産税の安定的確保</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p>	<p>(3)固定資産税の安定的確保</p> <p>②（参考）</p> <p>・R6 年税制改正において、現行の負担調整措置等が3年延長されたが、引き続き要望。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>③税負担軽減措置等について、税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、引き続き検討し所要の見直しを行うこと。</p> <p>特に、住宅用地特例については、特例割合を縮小するとともに、新築住宅に係る減額措置については、税制上支援すべき住宅への重点化等を検討すること。</p> <p>(4)電気・ガス供給業に対する法人事業税については、地方税収の安定化に大きく貢献しており、法人事業税収の一定割合は市町村へ交付され貴重な財源となっていることから現行の収入金額課税方式を堅持すること。</p> <p>(5)道路・橋梁等の更新・老朽化対策や防災・減災事業が確実に実施できるよう、社会インフラ財源の確保は極めて重要である。</p> <p>自動車関係諸税の在り方について中長期的な視点に立って検討を行う場合には、地方税収の<u>地方の意見を十分に踏まえるとともに、</u>安定的な<u>地方税財源</u>の確保を前提としつつ、地方の生活の足となっている自動車の利用実態を考慮すること。</p> <p>(6)市町村たばこ税は、税源の乏しい町村にとって町村財政を支える貴重な一般財源となっており、分煙施設の整備など望まない受動喫煙防止対策に幅広く取り組めるよう、使途に制約のない現行制度を堅持し、継続的かつ安定的な確保を図ること。</p>	<p>③同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p>(5)道路・橋梁等の更新・老朽化対策や防災・減災事業が確実に実施できるよう、社会インフラ財源の確保は極めて重要である。</p> <p>自動車関係諸税の在り方について中長期的な視点に立って検討を行う場合には、<u>地方税収の地方の意見を十分に踏まえるとともに、</u>安定的な<u>地方税財源</u>の確保を前提としつつ、地方の生活の足となっている自動車の利用実態を考慮すること。</p> <p>(6)同 左</p>	<p>③（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6 税制改正において、「新築住宅に係る固定資産税の減額措置の適用期限を2年延長する。」とされた一方、「新築住宅に係る固定資産税の税額の減額措置については、（中略）地方税収の安定的な確保を前提に、そのあり方について検討する。」とされた。 <p>(4)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入金額課税については、R2・R4 税制改正において一定の見直しを行ったところであり、現行の課税方式の維持を求める。 <p>(5)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7 税制改正大綱において、自動車関係諸税の総合的な見直しに当たっては、「公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点から、車体課税・燃料課税を含め総合的に検討し、見直しを行う。」とされた。 ・R6.12 自民、公明、国民の幹事長間で、いわゆる「ガソリンの暫定税率」の廃止について、合意がなされた。 ・3月10日に全国知事会はガソリンの暫定税率についてコメントを発表した。 ・R7.4、地財審は自動車関係税制のあり方に関する有識者検討会を設置した。 <p>(6)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7 税制改正大綱において、「…屋外分煙施設等の整備について、…地方たばこ税の活用を含め、民間事業者への助成制度の創設その他の必要な予算措置を講ずるなど積極的に取り組むよう、各地方公共団体の整備方針や実施状況等の把握を行いつつ、より一層促すこととする。」とされた。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(7) ゴルフ場利用税（交付金）は、税収の7割がゴルフ場所在市町村に交付され、特に財源に乏しく山林原野の多い市町村において極めて貴重な財源となっている。</p> <p>所在市町村においては、アクセス道路の整備・維持管理や災害防止対策、農薬・水質調査等の環境対策、消防・救急など、ゴルフ場特有の行政需要に対応しており、地域振興を図る上でも不可欠な財源となっている。</p> <p>ゴルフ場利用税に代わる恒久的かつ安定的な財源はあり得ず、現行制度を断固堅持すること。</p> <p>(8) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）については、全国の町村が地方版総合戦略に盛り込まれた施策を着実に実施し、成果ある地方創生が実現できるよう、その活用を一層促進するため、引き続き健全な運用に向けた取組を進めるとともに、制度の延長を図ること。</p> <p>(9) 入湯税は、環境衛生施設や消防施設の整備及び観光振興等に資する貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。</p> <p>(10) 地方税における税負担軽減措置等については、租税負担の公平性を期する見地から、更に整理合理化すること。</p> <p>(11) 町村の税務事務の効率化・正確性の向上、納税者の利便性の向上等の観点から電子化を進める際には、所要の地方財政措置等を講じることも含めて、町村の理解を得ながら進めること。</p> <p>また、全ての町村が基幹税務システムの標準化の取組を円滑に行えるよう、専門人材の確保に関する支援や財政的支援を講じること。</p>	<p>(7) 同 左</p> <p>(8) <u>削 除</u></p> <p>(9) <u>(8)</u> 同 左</p> <p>(10) <u>(9)</u> 同 左</p> <p>(11) <u>(10)</u> 同 左</p>	<p>(7)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文科省は R7 税制改正要望で、ゴルフ場利用税に関する要望を見送った。 <p>(8)（削除）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度の延長がなされたため、削除。 <p>(9)→(8)</p> <p>(10)→(9)</p> <p>(11)→(10)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第11条において、「国は、地方公共団体情報システムの標準化のために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。」とされている。 ・税務システムの標準化に対する財政支援としてデジタル基盤改革支援基金がある。 ・基幹税務システムの標準化は R7 年度末までの意向を目指して進められているが、R8 年度以降にならざるを得ないシステム（＝特定移行支援システム）を抱える団体もある。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(12)学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進に係る業務システムの導入費等、必要な費用について十分な財政支援を講じること</p> <p>2. 地方交付税の充実確保等</p> <p>(1)人口減少・少子高齢化に的確に対応するとともに地方創生の更なる推進を図るため、町村が自主性・自立性を発揮し様々な施策を着実に実施していくためには、継続的に安定した自主財源の確保が必要であることから、地方交付税率の引上げを含めた抜本的な見直しを行うこと。</p> <p>また、「デジタル田園都市国家構想事業費」や「地域社会再生事業費」を拡充・継続するとともに、物価高や民間の賃上げ等に伴う委託費の増加や金利上昇を踏まえた公債費の増加に加え、人事院勧告に準じた給与改定等を実施するための財政需要を的確に反映し、地方交付税等の一般財源総額を確実に確保すること。</p> <p>(2)令和7年度以降の地方一般財源総額については、町村が行財政運営を安定的に行えるよう、令和6年度地方財政計画を下回らない水準を確保すること。</p>	<p>(12)(11)同 左【P】</p> <p>2. 地方交付税の充実確保等</p> <p>(1)人口減少・少子高齢化に的確に対応するとともに地方創生の更なる推進を図るため、町村が自主性・自立性を発揮し様々な施策を着実に実施していくためには、継続的に安定した自主財源の確保が必要であることから、地方交付税率の引上げを含めた抜本的な見直しを行うこと。</p> <p>また、「<u>デジタル田園都市国家構想事業費</u>」「<u>新しい地方経済・生活環境創生事業費</u>」や「地域社会再生事業費」を拡充・継続するとともに、物価高や民間の賃上げ等に伴う<u>人件費</u>、委託費の増加や金利上昇を踏まえた公債費の増加に加え、<u>人事院勧告に準じた給与改定等を実施するための等</u>による財政需要を的確に反映し、地方交付税等の一般財源総額を確実に確保すること。</p> <p>(2)令和7年度以降地方一般財源総額については、<u>2027年度までにおいて、2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保して、地域における賃金と物価の好循環の実現を支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化することが「骨太の方針2024」に明記されているが、町村が行財政運営を安定的に行えるよう、地方交付税等の一般財源総額を確保・充実する</u>令和6年度地方財政計画を下回らない水準を確保すること。</p>	<p>(12)→(11)（参考）</p> <p>令和5年8月文科省より「学校給食に係る公会計化等の推進状況調査の結果」が公表され、全体の34.8%が「実施を予定していない」と回答。情報管理のための業務システムの導入・改修・運用経費等に支障があることが原因として多く、公会計化を推進するための財政支援を要望するもの。</p> <p>令和7年2月25日、給食費無償化について三党合意され、令和8年度より小学校の給食費無償化を開始することとしており、動向を注視する。</p> <p>2. 地方交付税の充実確保等</p> <p>(1)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「デジタル田園都市国家構想事業費」は「新しい地方経済・生活環境創生事業費」に改称された。 ・令和7年人事院勧告が出る前であるが、令和8年度の人件費も増加が見込まれることを踏まえ修正。 <p>(2)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「骨太の方針2024」において、2025年度～2027年度までの3年間は、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされたが、確保・充実するよう求めるもの。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(3)臨時財政対策債については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、その廃止や地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な改革等を行うべきであり、臨時財政対策債に頼らず、安定的に交付税総額の確保を図ること。</p> <p>また、引き続き発行額の縮減・抑制に努めること。</p> <p>(4)税源が乏しく財政基盤の脆弱な町村において、地方交付税の有する「地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能」と、「どの地域に住む住民にも一定のサービスが提供できる財源保障機能」は不可欠であるので、これを堅持すること。</p> <p>(5)過去に大幅に縮減が行われた段階補正の復元については、一部に留まっているため、全額復元に取り組むこと。</p>	<p><u>(3)所得税の基礎控除等の検討においては、地方財政に影響を及ぼすことのないようにすること。</u></p> <p>(3)(4)同 左</p> <p>(4)(5)同 左</p> <p>(5)(6)同 左</p>	<p>(3)（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわゆる「年収の壁」については、令和7年度税制改正大綱に明記された所得税の基礎控除・給与所得控除、個人住民税の給与所得控除の見直しに加え、令和7年度税制改正法（政府案）の修正により所得税の基礎控除の特例が創設された。これにより、年収に応じ、基礎控除が4段階で上乘せられ、給与収入200万円相当以下の場合、課税最低限が160万円に引上げられることとなった。 ・基礎控除の特例に伴う令和7年度の地方交付税原資減少分は、令和7年度地方財政対策で予定していた交付税特別会計借入金の償還を一部延期することにより対応された。 ・所得税法等の一部改正の附則において、所得税の基礎控除等について検討を加えるとされている。併せて所得税の基礎控除の特例の実施に要する財源の確保についても、検討を加えるとされているため、その検討において地方財政に影響を及ぼすことのないよう求めるもの。 <p>(3)→(4)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度地方財政計画において、臨時財政対策債の発行額がゼロとなった。 <p>(4)→(5)</p> <p>(5)→(6)</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>(6)「地方創生推進費」に係る地方交付税の算定に当たっては、条件不利地域や財政力の弱い町村において、人口減少の克服・地方創生の目的を達成するためには、長期にわたる取組が必要であることを十分考慮すること。</p> <p>(7)交付税特会借入金の償還については、償還計画のとおり確実に払い、財政健全化に努めること。</p> <p>(8)地域の医療・保健・福祉サービスの確保をはじめ、生活交通の確保、地域コミュニティの維持等は、町村にとって大きな課題であり、今後交付税の算定需要の見直しを行う場合には、過疎、山村、離島、半島、豪雪等不利な条件を抱える町村の多様な財政需要を的確に反映して、個別町村の行財政運営に支障を来すことのないようにすること。</p> <p>(9)基準財政需要額の算定について、そもそも行政コストの差は、人口や地理的な条件など、歳出削減努力以外の差によるところが大きく、一律の行政コスト比較になじまないことや、中山間地域や離島等では民間委託そのものが困難なところもあるなど実態は様々であることから、そうした実態を踏まえ、町村の財政運営に支障を生じないよう十分配慮すること。</p> <p>(10)業務改革の取組等の成果が地方財政計画に反映されるよう、計画策定を工夫する必要があるとの議論については、地方の努力により行政コストを下げ、その分地方の財源が減少することになれば、地方が自らの行政の無駄をなくし、創意工夫を行うインセンティブが阻害されることから、地方の改革意欲を損ねることのないよう、地方団体の行財政改革により生み出された財源は必ず地方に還元すること。</p>	<p>(6)<u>(7)</u>同 左</p> <p>(7)<u>(8)</u>同 左</p> <p>(8)<u>(9)</u>同 左</p> <p>(9)<u>(10)</u>同 左</p> <p>(10)<u>(11)</u>同 左</p>	<p>(6)→(7)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地方創生推進費」の地方交付税算定のうち、「人口減少等対策事業費」については、「必要度」から「成果」に応じた算定へのシフトが平成29年度から令和6年度までの間に段階的に実施され、令和7年度は、「必要度」と「成果」の割合が1対1となっている。 <p>(7)→(8)</p> <p>(8)→(9)</p> <p>(9)→(10)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から令和3年度にかけて、「業務改革の取組等を反映した基準財政需要額の見直し」が行われた。 ・窓口業務の委託に係る基準財政需要額の算定への反映については、「新経済・財政再生計画改革工程表2023」において、「地方自治体における取組状況等を踏まえ、今後の方針を検討する。」とされている。 <p>(10)→(11)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方の業務改革の取組等により、下がった行政コスト分について、地方財政計画額が減額されることがないよう引き続き要望。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>(11)地方交付税は地方固有の財源であり、その性格を制度上明確にするため、名称を「地方共有税」（「地方交付税交付金」については「地方共有税調整金」）に変更すること。</p> <p>(12)地方交付税（地方共有税）は、国の一般会計を経由せずに地方交付税（地方共有税）特別会計に直接繰り入れること。</p> <p>3. 地方債の充実改善</p> <p>(1)町村が、防災・減災対策、公共施設等の老朽化対策及び地域活性化への取組等を着実に推進できるよう、地方債の所要総額を確保すること。</p> <p>また、町村は資金調達が弱いこと等を踏まえ、財政融資資金や地方公共団体金融機構資金といった長期・低利の公的資金を安定的に確保すること。</p> <p>(2)令和7年度で期限切れとなる公営競技納付金制度については、地方公共団体が行う上・下水道、病院、防災・減災対策、学校教育施設、社会福祉施設の整備など住民生活に密着した事業に必要な地方公共団体金融機構資金の貸付利率の引下げの財源として重要な役割を担っていることから、その延長を図ること。</p> <p>(3)公共施設等適正管理推進事業債の対象事業を拡充するとともに、財政措置を充実強化すること。</p>	<p>(11)(12)同 左</p> <p>(12)(13)同 左</p> <p>3. 地方債の充実改善</p> <p>(1)同 左</p> <p><u>(2)削 除</u></p> <p>(3)<u>(2)</u>同 左</p>	<p>(11)→(12)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方六団体による「地方分権の推進に関する意見書」（平成18年6月7日）において、提言されたもの。 <p>(12)→(13)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方六団体による「地方分権の推進に関する意見書」（平成18年6月7日）において、提言されたもの。 <p>3. 地方債の充実改善</p> <p>(2)（削除）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営競技納付金制度については、令和12年度まで5年間延長されることとなった。 <p>(3)→(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度から公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業を対象に追加。 ・対象事業の拡充については長寿命化事業の対象施設に役場庁舎等公用施設を含めることを要望。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>(4)累積する地方債の元利償還については、将来において町村の財政運営に支障を生じることのないよう、交付税措置率の引上げ等、万全の財政措置を講じること。</p> <p>(5)過疎地域と非過疎地域が共同で実施する広域連携事業や広域的に活用される施設整備については、非過疎地域に対する財源措置の充実を図ること。</p>	<p>(4)(3)同 左</p> <p>(5)(4)同 左</p>	<p>(4)→(3)（参考）</p> <p>・財政力の弱い町村に対し、財政力に応じた交付税措置率の引上げを行う等、万全の措置を求めるもの。</p> <p>(5)→(4)（参考）</p> <p>・過疎地域と非過疎地域が共同で広域的に連携して行う事業や、過疎地域住民も利用する等、広域的に活用される施設整備事業について、非過疎地域に対する過疎対策事業債に準じた地方債制度の創設を求めるもの。</p>

5. デジタル化施策の推進

行政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>5. デジタル化施策の推進 （総務省・内閣官房・内閣府・デジタル庁・財務省・法務省）</p> <p>全国の町村が、それぞれの地域の個性・特性を最大限に引き出し、地域の持続性を追求しながら、かけがえのない存在であり続けるためには、デジタルへの対応は必須である。そのため、町村においては、自治体 DX やデジタル技術を活用した地域の課題解決等に懸命に取り組んでいるところであるが、今後、更に積極的に対応していかなければならない。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p>	<p>5. デジタル化施策の推進 （総務省・内閣官房・内閣府・デジタル庁・財務省・法務省）</p> <p>同 左</p> <p>1. 地方公共団体の情報システム標準化について</p> <p>(1)←2. (4) 標準準拠システムへの移行費用について、デジタル基盤改革支援補助金では、町村ごとに上限額が定められ、システム移行に必要な額に達しない町村があることや、補助対象外とされている経費が多いことから、移行に係る新たな費用や影響を受けるシステムの改修費等、移行にかかる全ての費用を、国の責任において全額国費で措置すること。</p>	<p>1. 地方公共団体の情報システム標準化について（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年4月4日開催の臨時正副会長会において議論された内容であり、町村において喫緊の重要な課題であることから、新規項目として設ける。 ・4/25の緊急要望をコンパクトに記載。 ・その上で、コスト抑制のための見積もり支援体制の強化を求める趣旨で、(3)を記載。 <p>(1) (2. (4)から移動)</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>1. 行政のデジタル化等</p> <p>(1) 町村におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に当たっては、財政規模が小さく自主財源の乏しい町村にとって、財政負担が大きな課題となっていることから、積極的な財政支援を行うこと。</p> <p>(2) 専門人材の確保・育成が将来にわたる課題となっていることから、現場ニーズを踏まえた人的支援を更に充実すること。</p> <p>また、国等における研修を更に充実するとともに、e-ラーニング等も活用した教育カリキュラムや履修内容の体系化、DX ソリューションを体験できるコンテンツの整備等により、町村の人材育成を支援すること。</p>	<p>(2)←2. (5)</p> <p>システムの運用費用については、多くの町村で移行前より大幅に増加する見込みである。普通交付税措置では必要な費用を確実に措置することができないことから、移行前の運用費用を上回る分について、国の責任において全額国費で措置すること。</p> <p>(3)←2. (3)</p> <p>各町村におけるシステム整備状況等置かれている状況は様々であり、進捗状況も異なることから、町村の意見を丁寧に聴き、状況に応じたきめ細やかで柔軟な対応を行うとともに、特に経費等に関する相談体制を充実するなど、円滑な移行、効率的な運用に向けた支援を強化すること。</p> <p>1. 2. 行政のデジタル化等</p> <p>(1) 町村におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に当たっては、財政規模が小さく自主財源の乏しい町村にとって、財政負担が大きな課題となっていることから、積極的な財政支援を行うこと。</p> <p><u>また、条件不利地域を含めた全ての地域がデジタル化に取り残されることなく、社会的弱者を含む全ての住民が等しくサービスの向上を享受できるよう、国において必要な措置を講じること。</u></p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(2) (2. (5)から移動)</p> <p>(3) (2. (3)から移動)</p> <p>1. →2. 行政のデジタル化等</p> <p>(1) (修正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本項目と(6)の内容が重複しているため、統合修正し(1)とする。 <p>(2) (参考) 人材支援施策例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県における市町村支援のデジタル人材確保（人材プール）：常勤職員に対し普通交付税措置、非常勤職員に対し特別交付税措置 ・都道府県と市町村が連携した DX 推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト（令和6年度補正予算：201 百万円） ・DX アドバイザー派遣（経費は地方公共団体金融機構が負担）

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(3) 町村の情報システムの標準化・共通化及びガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行については、早期に的確な情報提供を行うこと。</p> <p>また、各町村においてシステムの整備状況等置かれている状況は様々であり、進捗状況も異なることから、町村の意見を丁寧に聴き、移行期限を含め、それぞれの町村の状況に応じたきめ細やかで柔軟な対応を行うとともに、経費等に関する相談体制を充実するなど、円滑な移行に向けた支援を強化すること。</p> <p>なお、一部のシステムのみ移行困難とされた町村については、効率的な移行を行うため、移行期限について柔軟な対応を行うこと。</p> <p>(4) 情報システムの更改に係る費用、クラウド化を行う際のデータ移行に係る費用のほか、システムの移行に係る新たな経費、影響を受けるシステムの改修費等、関連する経費については、国の責任において確実に措置すること。</p> <p>特に、システム移行を支援するデジタル基盤改革支援補助金については、上限額が必要額に達していない町村もあることから、国として必要な額を把握し、国の責任において確実に措置すること。</p> <p>また、移行困難システムとして認定を受け、令和8年度以降にシステム移行を行う場合においても、同様の措置を講じること。</p> <p>(5) ガバメントクラウドへの移行により、現行よりもコストが上昇することのないよう、ガバメントクラウド接続に係る経費、通信回線費等関連する経費について、十分な財政支援を行うこと。</p> <p>特に、ガバメントクラウドの利用料については、その趣旨からも、可能な限り低額に設定するとともに、長期契約割引や大口割引等による費用低減効果が十分に発揮されるまでの間は、全額国負担とする等の対策を講じること。</p> <p>また、ガバメントクラウド以外のクラウド環境を利用する町村に対しても、十分な財政支援を行うこと。</p>	<p>(3)→1. (3)</p> <p>(4)→1. (1)</p> <p>(5)→1. (2)</p>	<p>(3) (1. (3)に移動)</p> <p>(4) (1. (1)に移動)</p> <p>(5) (1. (2)に移動)</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(6)条件不利地域を含めた全ての地域がデジタル化に取り残されることなく、社会的弱者を含む全ての住民が等しくサービスの向上を享受できるよう、国において必要な対策を講じるとともに、町村が独自に行うデジタル技術を活用した地域社会の活性化・課題解決に係る事業の実施に要する経費については、財源の乏しい町村の実情や条件不利地域等のハンディキャップも考慮し、十分な技術的・財政的支援を行うこと。</p> <p>(7)マイナンバーカードに関する事務を担う町村の負担が過大とならないよう、申請や更新に係る手続及び事務の簡素化を図るとともに、令和7年度以降、電子証明書の有効期限の到来による更新手続の増加が想定されることから、システムの安全稼働等万全の対策を講じること。 また、マイナンバーカード交付事務費補助金を安定的・持続的に措置すること。</p> <p>(8)マイナンバーカードの取得率を更に向上させるため、カードの利活用を増やすなど住民がカード取得によるメリットを実感しやすい施策を展開すること。</p> <p>(9)マイナンバー制度の安全・安定的な運用に向けて、国民の制度への理解促進に向けた取組の強化等により、安心してサービスを利用できる環境を整えること。</p> <p>(10)マイナンバー制度の運用においては、町村に超過負担が生じないよう国の責任において万全の措置を行うこと。 特に、地方公共団体情報システム機構が運営する自治体中間サーバー・プラットフォームに係る町村の財政負担について、万全な地方財政措置を講じるとともに、次期システムの設計・構築、移行経費に対しても、国の責任において全額措置すること。</p> <p>(11)マイナンバーを活用した情報連携を円滑に実施するため、技術的及び財政的に十分な支援を行うこと。</p>	<p>(6)削 除</p> <p>(7)(3)マイナンバーカードに関する事務を担う町村の負担が過大とならないよう、申請や更新に係る手続及び事務の簡素化を図るとともに、<u>こと。</u> <u>令和7年度以降また、マイナンバーカードの更新手続に加え、電子証明書の有効期限の到来による更新手続の増加が想定されることからに対応する必要があることから、システムの安全稼働等万全の対策を講じること。</u> <u>またあわせて、マイナンバーカード交付事務費補助金を安定的・持続的に措置すること。</u></p> <p>(8)(4)同 左</p> <p>(9)(5)同 左</p> <p>(10)(6)マイナンバー制度の運用においては、町村に超過負担が生じないよう国の責任において万全の措置を行うこと。 特に、地方公共団体情報システム機構が運営する自治体中間サーバー・プラットフォームに係る町村の財政負担について、万全な地方財政措置を講じるとともに、<u>次期システムの設計・構築、移行経費に対しても、国の責任において全額措置すること。</u></p> <p>(11)(7)同 左</p>	<p>(6)（削除） ・(1)と内容の重なる部分があることから、(1)に統合、修文する。</p> <p>(7)→(3)（修正） ・マイナンバーカード本体の更新手続を追加 ・時点修正</p> <p>(8)→(4)（参考） マイナンバーカード保有率:78.0%(町村は78.7%) ※令和7年3月16日現在</p> <p>(9)→(5)</p> <p>(10)→(6)（修正） 自治体中間サーバー・プラットフォームの次期システム（第三次システム）は令和7年8月までに構築、11月から段階的に移行を進め、令和8年3月に全地方公共団体の移行が完了することとされている。</p> <p>(11)→(7)</p>

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改 正 理 由 等
<p>(12)郵便局・コンビニなどにおける証明書の自動交付サービスの導入及び運営に係る経費に対する財政支援措置を拡充すること。</p> <p>(13)戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加については、その趣旨や内容等を国の責任において国民に対し十分に周知するとともに、町村が行う具体的な作業内容等を早期に示すこと。 また、事前の準備も含めた必要な経費については、全て国が負担するなど、適切な措置を講じること。</p> <p>(14)公金収納における eLTAX の活用など、デジタル化の推進については、対象の範囲や導入の時期などについて、町村の意見を十分に踏まえるとともに、システム改修費及び収納に係る経費等、これに伴って発生する経費については国の責任において確実に措置すること。また、人的支援など地域の実情に応じたきめ細かい支援を行うこと。</p> <p>(15)町村において、サイバーセキュリティを確保するための方針を定め、その方針に基づく措置を実施する必要があることから、国は早期に指針を示すとともに、万全の技術的・人的・財政的支援を講じること。</p>	<p>(12)(8)郵便局・コンビニなどにおける証明書の自動交付サービスの導入及び運営に係る経費に対する財政支援措置を<u>継続</u>・拡充すること。</p> <p>(13)(9)戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加については、その趣旨や内容等を国の責任において国民に対し十分に周知するとともに、<u>町村が行う具体的な作業内容等を早期に示すこと。</u> また、<u>事前の準備も含めた必要な経費については、全て国が負担するなど、適切な措置を講じること。</u></p> <p>(14)(10)公金収納における eLTAX の活用など、デジタル化の推進については、<u>対象の範囲や導入の時期などについて、町村の意見を十分に踏まえるとともに、システム改修費及び収納に係る経費等、これに伴って発生する経費については国の責任において確実に措置すること。また、人的支援など地域の実情に応じたきめ細かい支援を行うこと。</u></p> <p>(15)(11)町村において、サイバーセキュリティを確保するための方針を定め、その方針に基づく措置を実施する必要があることから、<u>国は早期に指針を示すとともに、万全の技術的・人的・財政的支援を講じること。</u></p>	<p>(12)→(8)（修正） 郵便局・コンビニなどにおける証明書の自動交付サービスの導入に対する特別交付税措置（措置率 0.7）は、令和 7 年度までとされている。</p> <p>(13)→(9)（修正） ・戸籍の振り仮名の国民への通知は令和 7 年 5 月 26 日に開始され、届出の期限は令和 8 年 5 月 26 日となっている。</p> <p>(14)→(10) ・令和 8 年 9 月から eLTAX を活用した公金納付が可能になる。 ・対象となる公金は、①相当量の取扱件数がある公金（国保料、介護保険料等）、②当該地方公共団体の区域外にも納付者が広く所在する、公物の占有に伴う使用料（道路占用料等）、③普通会計に属する全ての公金並びに水道料金および下水道使用料。 ・システム改修費は、令和 7 年度に新設されたデジタル活用推進事業債の対象となっている。</p> <p>(15)→(11)（修正） ・2024 年 6 月に成立した改正地方自治法では、地方自治体は、国が示す情報セキュリティ対策に係る指針を基に、情報セキュリティ対策の方針の策定及びその方針に基づく措置の実施義務が課された（地方自治法 244 条の 6）。 ・2024 年 10 月 2 日に総務省から「地方公共団体におけるセキュリティポリシーガイドライン（令和 6 年 10 月版）」が公表された。地方公共団体はこれを基に情報セキュリティ対策を策定しなければならない。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(16)国におけるデジタル原則を踏まえたアナログ規制の点検・見直しに当たっては、町村への影響を考慮し、早期に情報提供を行うとともに、町村が行うアナログ規制の点検・見直しに対し、技術的・財政的支援を行うこと。</p> <p>2. デジタル行財政改革における国・地方デジタル共通基盤の整備・運用</p> <p>(1)新たに共通化すべき業務、システムの候補の選定にあたっては、町村の意見を十分に聞き、反映させること。</p> <p>(2)新たに共通化すべき業務システムを検討する際には、既存の業務・システムと新たな業務により導入するシステムを分けて検討すること。その際、20 業務の標準準拠システムへの移行（進め方、費用、調整コスト）に対する十分な検証を行った上で検討を行うこと。</p> <p>(3)町村においては、システム化により事務量やコストが増加する場合もあり得ることから、それぞれの実情に合わせて導入の是非を判断できるよう、自治体の規模に応じたコスト削減の効果や業務負担の軽減、費用対効果等を明確に示すこと。</p> <p>(4)既に広域的な取組を行い、一定の成果を得ている場合には、その取組を尊重すること。</p> <p>(5)新たなシステムを導入する際には、国の責任において確実に財源を確保すること。構築費用等の初期費用のみならず、ランニングコストや更新費用についても十分に検証し、財政力の弱い町村も積極的に参加できるような仕組みを構築すること。</p> <p>3. 情報通信基盤の整備促進等</p> <p>(1)情報通信インフラやこれを活用するためのシステム等の情報通信基盤については、国の責任において着実に整備を加速化すること。</p>	<p>(16)(12)国におけるデジタル原則を踏まえたアナログ規制の点検・見直しに当たっては、町村への影響を考慮し、早期に情報提供を行うとともに、町村が行うアナログ規制の点検・見直しに対し、<u>を円滑に行うことができるよう、技術的・財政的支援を行う充実すること</u></p> <p>2.→3. デジタル行財政改革における国・地方デジタル共通基盤の整備・運用</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p>(5)同 左</p> <p>3.→4. 情報通信基盤の整備促進等</p> <p>(1)同 左</p>	<p>(16)→(12)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国は 2022 年 7 月から 2 年間かけて集中的に見直しを行い、見直しが必要とされた 8,164 件のうち 7,835 件の見直しが完了している。 ・地方公共団体が見直しを検討・実施する際には、デジタル庁が説明会や個別支援を行っている。 <p>2. →3. デジタル行財政改革における国・地方デジタル共通基盤の整備・運用</p> <p>3. →4. 情報通信基盤の整備促進等</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)条件不利地域等において町村が実施する光ファイバ等の基盤整備について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、運営や維持・更新について必要な支援を行うこと。</p> <p>また、離島や中山間地域等不採算地域において、光ファイバや携帯電話の基地局等の整備・維持管理を行う事業者への財政支援を拡充すること。</p> <p>あわせて、公設光ファイバ等の民間移行を推進する観点から、公設設備の譲渡を受ける事業者への財政支援についても拡充を行うこと。</p> <p>さらに、不採算地域におけるブロードバンドサービスの維持等のための交付金制度については、設備等の拡充・更新に係る費用と維持管理に係る費用の双方を支援の対象とすること。</p> <p>なお、町村においても利活用のニーズが予測されるローカル 5G の普及促進に努めること。</p> <p>(3)町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>(4)地上デジタルテレビ放送の通信施設を公設で整備している町村に対して、更新に係る費用を国が支援すること。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p>	

6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進

財政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進 （国土交通省・総務省・法務省・内閣官房・財務省・農林水産省 ・経済産業省）</p> <p>国土政策は、国土の総合的な利用と保全、社会資本の総合的な整備を図ることが基本であり、着実に推進していかなければならないが、とりわけ相対的に立ち後れている地域の国土基盤の整備や地域交通の再生・活性化は急務である。</p> <p>さらに、今後の国土政策においては、人口減少・少子高齢化が続く中で、「持続可能な国づくり・地域づくり」「都市・農山漁村共生社会の実現」に向けて、全国のそれぞれの地域が、特性を活かした適切な役割を将来にわたって担っていけるよう、地方分散型で地方を重視した国土政策を強力に展開する必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 国土政策の推進に当たっては、町村が、少ない人口ながら4割におよぶ広い国土を守り育み、伝統文化の継承はもとより、食料・エネルギーの供給、水源涵養、国土の保全、災害危機対応など、国民生活にとって欠くことのできない極めて重要な役割を担い続けていることを踏まえ、「地方分散型の国づくり」や「将来にわたり持続可能で安全安心な地域社会」を実現することができるよう、各分野にわたる諸施策を積極的に展開すること。</p>	<p>6. 地方創生の実現に向けた国土政策の推進 （国土交通省・総務省・法務省・内閣官房・財務省・農林水産省 ・経済産業省）</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p>	

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>2. 国土形成計画（全国計画 令和5年7月閣議決定）において、目指す国土の姿として掲げられた「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現に向け、地域の魅力を高めて、地方への人の流れを作り出し、東京一極集中を是正する施策を推進すること。</p> <p>また、「小さな拠点」をはじめ、地域運営組織（RM0）や特定地域づくり事業協同組合等の活動への支援等、個性ある地方の創生のための町村の取組を積極的に支援すること。</p> <p>3. 地方創生を強力に推進する上で重要な高速自動車国道、一般国道、地方道等の連携による道路ネットワークを整備促進するとともに、長期安定的に必要な財源を確保すること。</p> <p>4. 地域公共交通の維持・確保</p> <p>(1) 中山間地域、過疎、離島、半島等の条件不利地域を始め、町村における通学者・高齢者等住民の足の確保は、集落機能を維持し、住民生活を守っていくために不可欠であることから、地域公共交通等生活交通ネットワークの確保・維持のため、更なる積極的な施策を講じること。</p> <p>(2) 町村において、コミュニティバスやデマンドタクシー、自家用有償旅客運送等は地域公共交通として欠かすことのできないものとなっていることから、地域の実情に応じた規制の見直しや町村の取組を支援するとともに、財政措置を充実強化すること。</p> <p>なお、自家用車活用事業の実施を希望する地域に対し、円滑な導入に向けた支援措置を講じること。</p>	<p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 地域公共交通の維持・確保</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>4. 地域公共交通の維持・確保</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土交通省『「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開』R7 予算額：209 億円（R6 予算額：214 億円） <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> 国は、「交通空白」解消緊急対策事業の中で、「交通空白」の課題がある自治体における自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）・自家用車活用事業（日本版ライドシェア）の導入を支援。（市町村、交通事業者等に対して、サービス提供のために必要な車両、配車アプリ、運行管理等のシステム開発・導入等に要する費用を500万円まで定額で、500万円を超える部分は2/3を補助。） 日本版ライドシェアについては、59地域、340自治体で運用開始、40地域、144自治体で許可済となっている。（R6.12時点）

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(3)鉄道は沿線の町村にとって重要な地域公共交通であることから、地域鉄道を維持するための補助経費や利用促進・活用を推進する取組に対し、十分な支援を行うこと。</p> <p>また、地域の鉄道のあり方について再構築協議会により検討を行う場合には、影響を受ける地方自治体の意見を十分に反映できるものとするとともに、地域公共交通の再構築に関する取組に対し十分な財政措置を講じること。</p> <p>(4)地域公共交通確保維持事業費の補助要件となる地域公共交通計画の策定に対し、十分な支援措置を講じること。</p> <p>5. 町村におけるガソリンスタンドは、自家用車や農業用機械への給油のみならず、移動手段を持たない高齢者等への冬場の灯油配送など不可欠な役割を担っていることから、地域の燃料供給体制を確保・維持していくため、安定的に事業を継続できるよう万全な支援措置を講じること。</p> <p>6. 所有者不明土地対策の推進</p> <p>(1)所有者不明土地の発生を予防する仕組みの更なる充実を図るとともに、所有者不明となった土地の管理責任の所在等について引き続き検討を行うこと。</p>	<p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 所有者不明土地対策の推進</p> <p>(1)同 左</p>	<p>(3)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金の基幹事業として、地域公共交通再構築事業（R7 予算額：4,874 億円の内数、R6 予算額：5,064 億円の内数） <p>(4)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通計画：地方公共団体が地域交通の関係者を構成員として組織する「法定協議会」において協議を行い作成するもの。計画作成数は1,125 件（R7.2 末時点） <p>6. 所有者不明土地対策の推進</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.4.27 から始まった相続土地国庫帰属制度は、相続したものの利用予定がない土地について、一定の要件を満たした上で、10 年分の管理費相当額の負担金を納めれば、土地を手放すことができる。将来「所有者不明土地」になるのを防ぐ狙いがある。 ・申請件数 3,343 件のうち帰属件数は 1,324 件（R7.1 末時点）

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)町村が住民の生活環境保全のために実施する財産管理人選任申立について、事務手続きの簡素化及び予納金の在り方等財政負担の軽減を図ること。</p> <p>7. 土地基本方針に基づく個別施策の推進に当たっては、町村は土地に関する専門的な職員が少なく、財政的・人的にも対応が困難であることや地域の実態を踏まえ、新たな計画の策定や役割について、一律に義務付けを行わないこと。</p> <p>8. 町村が地籍調査を円滑に実施できるよう必要額を確保すること。 また、リモートセンシングデータの活用など新手法の導入に対し、技術的・財政的支援を充実強化すること。</p> <p>9. 空き家対策の推進 (1)町村が空き家対策を適切かつ円滑に実施できるよう、福祉関連情報の活用、緊急安全措置（即時強制）の規定整備、借地上にある空き家対策等について積極的に検討を行うこと。</p> <p>(2)行政代執行や略式代執行、緊急安全措置、財産管理人選任申立等、町村が実施する空き家対策に要する費用に対する財政措置を充実強化すること。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>7. 同 左</p> <p>8. 同 左</p> <p>9. 空き家対策の推進 (1) 町村が空き家対策を適切かつ円滑に実施できるよう、福祉関連情報の活用、緊急安全措置（即時強制）の規定整備、借地上にある空き家対策等について積極的に検討を行うこと。</p> <p>(2)同 左</p>	<p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産管理人には、「相続財産管理人」のほか、「不在者財産管理人」、「所有者不明土地管理人」がある。 ・所有者不明土地等対策事業費補助金（R7 予算額：6,200 万円、R6 予算額：6,100 万円）に代執行費用、予納金等に対する補助がある。 <p>8. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査 R7 予算額：108 億 5,800 万円、R6 予算額：110 億 6,100 万円 <p>9. 空き家対策の推進 (1)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉関連情報の活用については、「空き家所有者情報の外部提供等に関するガイドライン」（令和 5 年 12 月）において明確化されているため、削除。 <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策総合支援事業（R7 予算額：59 億円、R6 予算額：59 億円…空き家の除却、行政代執行・略式代執行、予納金等に対する補助。 ・財産管理人には、「相続財産管理人」のほか、「不在者財産管理人」、「所有者不明建物管理人」がある。

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改 正 理 由 等
<p>(3) 移住・定住の環境整備を始め地方創生の観点からも空き家の有効活用は重要であることから、デジタル田園都市国家構想交付金等により、積極的に支援を行うこと。</p> <p>また、全国的に空き家が増加している現状を踏まえ、新築住宅への優遇措置を見直し、空き家の利活用を促すような税制上の措置を検討すること。</p> <p>さらに、空き家が放置されるのを防ぐ観点から、固定資産税等の住宅用地特例の在り方についても検討すること。</p> <p>(4) 空き家対策は、所有者不明土地対策とも密接に関係することがあるため、一体的に検討を行うこと。</p> <p>10. 今後想定される大規模地震等に備えるため、社会資本整備総合交付金による住宅の耐震改修等に係る補助限度額を増額すること。</p> <p>11. 吹付アスベスト（非飛散性アスベストを含む）等が施工されている公共施設の老朽化等に伴う解体・改修事業に対する財政措置を充実強化するとともに、当該事業に係る処理基準や技術的な助言を、速やかに情報提供すること。</p> <p>12. 近年、建設費の高騰等が続いていることから、町村が実施する事業に影響を及ぼすことのないよう、補助率、補助単価等について実態に即した機動的な引上げを継続的に行うこと。</p>	<p>(3) 移住・定住の環境整備を始め地方創生の観点からも空き家の有効活用は重要であることから、<u>デジタル田園都市国家構想交付金</u><u>新しい地方経済・生活環境創生交付金</u>等により、積極的に支援を行うこと。</p> <p>また、全国的に空き家が増加している現状を踏まえ、新築住宅への優遇措置を見直し、空き家の利活用を促すような税制上の措置を検討すること。</p> <p>さらに、空き家が放置されるのを防ぐ観点から、固定資産税等の住宅用地特例の在り方についても検討すること。</p> <p>(4) 同 左</p> <p>10. 同 左</p> <p>11. 同 左</p> <p>12. 同 左</p>	<p>(3) (修正)</p> <p>・デジタル田園都市国家構想交付金は、新しい地方経済・生活環境創生交付金に改称されたことを踏まえ修正。</p> <p>10. (参考)</p> <p>・住宅の耐震改修等に係る補助限度額については、令和6年度補正予算、令和7年度予算において、近年の工事費高騰分の引上げが行われた。例えば、補強設計費及び耐震改修工事費等を合算した額に対するパッケージ支援の国と地方を合わせた補助限度額は、密集市街地で150万円→175万円、多雪区域で120万円→140万円、その他で100万円→115万円。</p>

7. 環境保全対策の推進

財政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>7. 環境保全対策の推進 （環境省・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・経済産業省・国土交通省）</p> <p>SDGs やパリ協定という国際的な共通目標の下、脱炭素で持続可能な社会の実現を目指す動きが加速している中、我が国においても 2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年温室効果ガス排出削減目標の実現に向け、これまで以上に国、地方自治体、企業等の連携及び各機関による実現に向けた取組が求められている。</p> <p>よって、国は、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 脱炭素社会の推進 （1）豊富な天然資源を有する農山漁村は、再生可能エネルギーの宝庫であり、農山漁村の持つポテンシャルを最大限活かした取組を積極的に推進し、脱炭素社会の実現とともに、持続可能な農山漁村地域の発展に向けた対策を講じること。</p>	<p>7. 環境保全対策の推進 （環境省・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・経済産業省・国土交通省）</p> <p>SDGs やパリ協定という国際的な共通目標の下、脱炭素で持続可能な社会の実現を目指す動きが加速している中、我が国においても 2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年、<u>2035 年、2040 年</u>温室効果ガス排出削減目標の実現に向け、これまで以上に国、地方自治体、企業等の連携及び各機関による実現に向けた取組が求められている。</p> <p>よって、国は、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 脱炭素社会の推進 （1）同 左</p> <p><u>（2）地域の脱炭素化に当たっては、企業や金融機関など関係主体の取組が円滑に行われるよう、国がイニシアティブを発揮すること。</u></p>	<p>前文（参考）</p> <p>・温室効果ガス排出削減目標として、国は国連に 2030NDC（R3.10.22）、2035/2040NDC（R7.2.18）を提出している。（我が国の温室効果ガス 2013 年度比、2030 年度 46%減、2035 年度 60%減、2040 年度 73%削減を目指す。）</p> <p>（2）（新規）</p> <p>・六団体意見書を踏まえて追加。</p> <p>・R6.11.15 に開催された地域脱炭素政策に関する国と地方の意見交換会において、本会からは鈴木副会長が出席し、「国の積極的支援」、「調整役として国が一定の役割を果たすこと」等を求めた。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)地域脱炭素移行・再エネ推進交付金については、先行地域のみならず、意欲ある町村が積極的に活用できるよう、交付要件の緩和や予算の大幅拡充を図るとともに、地域の特性に応じて脱炭素化に取り組む全ての町村を支援できる十分な財源を継続的、安定的に確保すること。</p> <p>(3)ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入や断熱改修の推進等により、住宅・建築物における省エネ性能等の向上が促進されるよう、効果的な支援策を検討すること。</p> <p>(4)2035年に乗用車の新車販売で電動車100%の実現が表明されたことを踏まえ、充電インフラの整備について、補助要件の大幅拡充など、更に積極的に設置を進めること。</p>	<p>(2)(3)同 左</p> <p><u>(4)災害時の公共施設のエネルギー確保に資するため、「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」を令和8年度以降も継続するとともに、予算の大幅拡充を図ること。</u></p> <p>(3)(5) 同 左</p> <p>(4)(6) 同 左</p>	<p>(2)→(3)（修正）</p> <p>・地域脱炭素推進交付金 R7 予算:385 億円(R6:425 億円+R5 補正 365 億円)。</p> <p>(4)（新規）</p> <p>・「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」が令和7年度で終了するため、追加。</p> <p>・「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」R7 予算 20 億円・R6 補正予算額 20 億円（実施期間：令和3年度～令和7年度）。</p> <p>・災害・停電時に公共施設等へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入にかかる費用の一部を補助。266 の自治体（うち町村数 96）が導入している（令和5年度末時点）。</p> <p>(3)→(5)（参考）</p> <p>・戸建住宅 ZEH 化等支援事業 R7 予算:55 億円（R6:76 億円+補正 9 億円の内数）</p> <p>・断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2 加速化支援事業 R6 補正:1,350 億円（R5 補正:1,350 億円）</p> <p>(4)→(6)（参考）</p> <p>・クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 R7 予算:100 億円（R6:100 億円）。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>2. 地球温暖化対策の推進</p> <p>(1) 町村における地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定に当たっては、専門的な知見や財源不足等が懸念されることから、地域の実情に十分配慮し、町村に過度の負担が生じないよう技術的人的支援や財政支援を講じること。</p> <p>(2) 町村が、その自然的社会的条件に応じた地球温暖化対策の取組を推進できるよう、また、町村の地方公共団体実行計画に設定した温室効果ガス削減目標及び区域内の排出抑制等における施策目標を達成できるよう、積極的に財政上の措置を講じること。</p> <p>(3) 地域脱炭素化促進事業計画の認定制度については、町村の負担軽減のため、事務手続きの簡素化や人材支援を講じること。</p> <p>3. 循環型社会の構築</p> <p>(1) 第五次循環型社会形成推進基本計画を踏まえ、循環型社会形成に関する取組を総合的に推進するとともに、町村の取組を支援すること。</p> <p>(2) 全国的に更新時期を迎えている廃棄物処理施設の整備に関し、循環型社会形成推進交付金については、予算不足による事業の先送りなど、町村の計画的なごみ処理計画に支障が生じることがないように、当初予算において所要額を確実に確保すること。</p> <p>(3) 小型家電リサイクル制度の推進に当たっては、分別収集の事務を担う町村の財政負担とならないよう万全の措置を講じること。 なお、制度の見直しに当たっては、町村の実態を十分に踏まえること。</p>	<p>2. 地球温暖化対策の推進</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 町村が、その自然的社会的条件に応じた地球温暖化対策の取組を推進できるよう、また、町村の地方公共団体実行計画に設定した温室効果ガス削減目標及び区域内の排出抑制等における施策目標を達成できるよう、積極的に財政上の措置を講じること。 <u>なお、令和7年度末で期限を迎える「脱炭素化推進事業債」については、事業期間の延長を図るとともに、十分な財源を確保すること。</u></p> <p>(3) 同 左</p> <p>3. 循環型社会の構築</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>2. 地球温暖化対策の推進</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> 改正地球温暖化法により、再エネ利用促進の実行計画（区域施策編）の策定が努力義務化。 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在、脱炭素化推進事業債、公営企業債（脱炭素化推進事業）、過疎対策事業債等で地方財政措置が講じられている。 脱炭素化推進事業債については、期限を迎えるため、延長を要望。 <p>(3)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> R6.4時点で32市町村が再エネ促進区域を設定 事業者が事業計画を作成し、市町村が認定する。 <p>3. 循環型社会の構築</p> <p>(1)（参考）</p> <p>第五次循環型社会形成推進基本計画がR6.8に閣議決定された。</p> <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理施設の整備（環境省） R7 予算：52,636 百万円（R6:49,518 百万円＋補正 100,642 百万円） <p>(3)（参考）</p> <p>貴金属やレアメタル（希少金属）を取り出して有効活用を目指したが、中古品を廃棄せずフリマアプリなどに出品、再利用するケースが増えており、回収目標の見直しが検討されている。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(4)家電リサイクル制度の見直しに当たっては、次の事項を実現すること。</p> <p>①家電製品の再商品化費用の徴収方法について、不法投棄の防止と適正処理等の更なる促進を図るため、速やかに「前払い方式」に移行すること。</p> <p>②インターネット通販の拡大等、販売方法及び購買行動が多様化している実態を踏まえ、事業者の引取義務が十分に果たされる回収の仕組みを構築すること。</p> <p>また、対象品目外の処理状況や町村の意見を十分踏まえ、対象品目の見直しを行うこと。</p> <p>③不法投棄物の回収は、製造業者等の責任で行うこととすること。</p> <p>また、町村が回収した場合は、その回収費用及びリサイクル費用を製造業者等の負担とするなど、町村の負担とならないよう万全の措置を講じること。</p> <p>(5)持続的な容器包装リサイクル制度の確立のため、循環型社会づくりの基本理念である拡大生産者責任の原則に基づき、事業者責任の強化を図るとともに、分別収集・選別保管に係る町村と事業者の費用負担及び役割分担について、更に適切な見直しを行うこと。</p> <p>また、リターナブルびんの普及等、リユースを優先させる仕組みを構築すること。</p> <p>(6)プラスチック一括回収の導入による分別回収品目の追加や資源回収量等の増加に伴い、町村に過度な負担が生じることのないよう、十分な財政措置を講じるとともに、地域の実情に応じたきめ細かい支援を行うこと。</p>	<p>(4) 同 左</p> <p>① 同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>③ 同 左</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 同 左</p>	<p>③（参考）</p> <p>不法投棄された廃家電を自治体が回収して製造業者に引き渡す場合、一般財源が充てられており、国による財政支援はなし。</p> <p>(5)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分別収集・選別保管の費用は市町村負担。リサイクル費用は事業者負担。 ・事業者側は、想定よりもリサイクル費用が少額だった場合、その差額の2分の1を市町村側に合理化拠出金として支払っている。 <p>(6)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック資源循環促進法により、従来可燃ゴミとされていた製品プラ（歯ブラシや文房具、ハンガー等）もプラスチック資源とみなし、一括して回収することが努力義務化された。 ・市町村が実施する製品プラの分別収集にかかる経費（容器包装プラ分の経費は除く）については、特交措置が講じられている。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(7)自動車リサイクル法に基づく「不法投棄対策支援事業」及び「離島対策支援事業」を拡充するとともに、「不法投棄対策支援事業」については、未然防止対策や行政代執行によらない原状回復への支援等も対象にすること。</p> <p>また、不法投棄車の回収費用等について、町村の財政負担とならないよう、万全の措置を講じること。</p> <p>(8)国・製造業者の責任を強化して不法投棄対策に万全を期するとともに、製造業者が製品のリサイクル性の向上や廃棄物の量の削減に取り組むよう強力に指導すること。</p> <p>(9)低コストのリサイクル技術の開発、リサイクル製品の流通体制の確立と需要の拡大等、総合的な廃棄物再生利用対策を強力に推進すること。</p> <p>4. 漂流・漂着ゴミの処理対策の推進</p> <p>(1)海岸漂着物等対策を推進するための必要な事業費を確保し、地方の財政負担が生じないよう万全の措置を講じること。</p> <p>なお、漂着木造船等については、回収・処理に当たる自治体の実情を十分考慮し、迅速な対応ができるよう財政支援の早期確定等、弾力的な運用を図ること。</p> <p>(2)海岸漂着物等対策を推進するための財政上の措置その他総合的な支援の措置を実施するため必要な法制を速やかに整備すること。</p> <p>(3)国外からの海岸漂着物等については、原因究明とその防止策、監視体制の強化等、外交上適切に対応すること。</p> <p>5. 「地域循環共生圏」の推進</p> <p>(1)各地域で「地域循環共生圏」を推進するため、災害に強い地域づくり、地域資源を活用した分散型エネルギーシステムの構築、高齢化社会に適した交通・移動システムの導入、地域特性を活かしたビジネス創出や気候変動への適応等のために必要な財政支援を拡充すること。</p>	<p>(7) 同 左</p> <p>(8) 同 左</p> <p>(9) 同 左</p> <p>4. 漂流・漂着ゴミの処理対策の推進</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>5. 「地域循環共生圏」の推進</p> <p>(1) 同 左</p>	<p>4. 漂流・漂着ゴミの処理対策の推進</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸漂着物等地域対策推進事業 ・北朝鮮由来の漂着木造船の処理については、補助金以外の市町村負担分に対し特交措置。 <p>5. 「地域循環共生圏」の推進</p> <p>(1)（参考）</p> <p>地域循環共生圏創造事業費 R7 予算:3 億円 (R6:4 億円)。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)「地域循環共生圏」の推進のため、複数年間にわたる事業の確実な実施、高度な技術・知見を有する人材の確保並びに民間からの資金調達を促すための ESG 地域金融の普及促進を図ること。</p> <p>(3)「脱炭素・循環・共生」のみならず、地域活性化や地域が直面する諸課題の克服にも資する施策を、地域のニーズを丁寧に汲み取り、町村をはじめ地域の様々な関係者と密接に連携しながら、関係省庁が一体となって実施すること。</p> <p>6. 特定外来生物の防除に対する支援 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の改正に伴い、町村が行う特定外来生物の防除等については、十分な財政支援等の地域の実情に応じたきめ細かい支援を行うこと。</p> <p>7. 有機フッ素化合物（PFOS・PF0A）への対応に対する支援 近年、国の暫定目標値を超過する有機フッ素化合物（PFOS・PF0A）が検出される事例が全国で確認され、健康被害の懸念があることから、町村が行う水の安全性確保等の取組に対し財政的・技術的支援を行うこと。</p>	<p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>6. 特定外来生物の防除に対する支援 同 左</p> <p>7. 有機フッ素化合物（PFOS→PF0A PFAS）への対応に対する支援 近年、国の暫定目標値を超過する有機フッ素化合物（PFOS→PF0A PFAS）が検出される事例が全国で確認され、健康被害の懸念があることから、町村が行う水の安全性確保等の取組に対し財政的・技術的支援を行うこと。</p>	<p>6. 特定外来生物の防除に対する支援（参考） 地方公共団体が実施する外来生物対策への支援及び国内へのヒアリの定着防止等 R7 予算：6 億円（R6：6 億円＋補正 4 億円）。</p> <p>7. 有機フッ素化合物（PFOS→PF0A PFAS）（参考） ・文言修正。 ・PFAS 総合対策の推進（環境省） R7 予算：2 億円（R6：2 億円＋補正 9 億円）。</p>

8. 地域保健医療対策の推進

行政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>8. 地域保健医療対策の推進 （厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省）</p> <p>急速な高齢化の進展、慢性疾患の増加等による疾病構造の変化、保健サービスに対する地域住民のニーズの高度化や多様化等に対処するため、総合的な地域保健医療対策を推進することが必要である。</p> <p>また、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、今後とも国において万全の体制を講じることが必要である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 医療提供体制の充実強化 (1)病院の震災対策、水害対策等を早急に進めるとともに、老朽化による建替えや改修に対し、十分な財政措置を講じること。特に、災害拠点病院及び救命救急センターについては迅速に対策を行うこと。</p> <p>(2)医師確保対策の更なる推進のため、地域医療を担う医師の養成と地域への定着に向けた方策を講じること。</p> <p>また、新たな専門医制度については、医師の偏在を助長することなく、地域医療を担う医師が十分確保される仕組みとすること。</p> <p>(3)地方における医師不足は深刻化しているため、定員配置等の規制的手法の導入や、過疎地域等での一定期間の勤務義務付けなど、医師の診療科偏在・地域偏在を抜本的に解消する仕組みを早急に確立するとともに、地域の実情に合った柔軟で実効ある需給調整の仕組みを構築すること。</p>	<p>8. 地域保健医療対策の推進 （厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省）</p> <p>急速な高齢化の進展、慢性疾患の増加等による疾病構造の変化、保健サービスに対する地域住民のニーズの高度化や多様化等に対処するため、総合的な地域保健医療対策を推進することが必要である。</p> <p><u>急速な高齢化の進展、慢性疾患の増加等による疾病構造の変化、保健サービスに対する地域住民のニーズの高度化や多様化等に対処するため、人口動態の変化に伴い、医療の需要や提供体制等の地域差が拡大する中で、地域における医療提供を維持するためには総合的な地域保健医療対策を推進することが必要である。</u></p> <p>また、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、今後とも国において万全の体制を講じることが必要である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 医療提供体制の充実強化 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>前文（修正） 情勢に合わせ修正。</p> <p>1. 医療提供体制の充実強化 (1)（参考） 病院の耐震化率：79.5％（うち災害拠点病院及び救命救急センター：95.4％）【令和4年調査】 (2)（参考） 平成30年4月から開始した新専門医制度では、医師偏在是正のため、2018年度専攻医募集から採用上限数（シーリング）が設定された。 (3)（参考） 2024年末にとりまとめられた医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージでは、外来医師過多区域における新規開業希望者に対する地域で必要な医療機能の要請や、重点医師偏在対策支援区域における派遣医師・従事医師への手当増額の財源として、保険者から広く負担を求め給付費の中で一体的に捉えることなどが盛り込まれた。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(4)中山間地域・離島等のへき地における医療を確保するため、へき地等で総合的な医療を提供する医師の養成・確保を図るとともに、へき地診療所・へき地医療拠点病院の整備の促進・安定的な運営の確保等により、地域の実情に応じたへき地保健医療対策を推進すること。</p> <p>(5)看護師、助産師、保健師、栄養士、薬剤師等専門職の養成・確保を図るとともに、就労環境の整備等を促進し、偏在の解消と地域への定着を実現すること。</p> <p>(6)医師の働き方改革による救急医療の縮小や大学病院等からの医師派遣の引揚げ等が、地域医療の崩壊を招かないよう、地域医療の実態を踏まえて取り組むとともに、必要な支援を行うこと。</p> <p>2. 自治体病院等への支援</p> <p>(1)不採算部門を抱える自治体病院に対し、地域医療を確保し、経営の安定化を図るため一層の財政支援措置を講じること。 また、病院事業に係る財政支援措置を見直す場合には、自治体病院の運営に支障を来すことのないよう、十分配慮すること。</p> <p>(2)医師標欠及び看護職員の配置基準に係る診療報酬の減額について、過疎地域等の現状に鑑み緩和措置等を充実させること。</p> <p>(3)医療介護総合確保方針に基づいて都道府県が事業を実施するに当たっては、民間事業者の参入が少ない中山間地域等においては公的な医療機関が地域医療を担っている現状を踏まえ、基金の配分に十分配慮すること。</p>	<p>(4)同 左</p> <p>(5)同 左</p> <p>(6)同 左</p> <p>2. 自治体病院等への支援</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p><u>(4)医療DXの推進については、全国医療情報プラットフォームの構築等に係る具体的な情報を早期に示すとともに、自治体や医療機関ごとの進捗状況を十分に踏まえ、必要な支援策を講じること。</u></p>	<p>(6)（参考） 医師の働き方改革の施行後状況調査（令和6年12月6日時点）によると、回答した医療機関5,653施設のうち300施設で派遣医師の引揚げがあり、82施設で医師引揚げに伴う診療体制の縮小があった。このうち15施設は「地域医療に影響が出る」と回答している。</p> <p>2. 自治体病院等への支援</p> <p>(2)（参考） 令和6年度診療報酬改定において、入退院支援加算における医療資源の少ない地域に配慮した評価に係る要件について、常勤の看護師又は社会福祉士の配置に代えて、非常勤の看護師又は社会福祉士を複数人配置した場合であっても当該要件を満たすこととされた。</p> <p>(3)（参考） 令和5年度の地域医療介護総合確保基金（医療分）の配分割合は、公的機関：民間機関＝37.5：57.0となった。</p> <p>(4)（新規） 電子カルテの導入やオンライン資格確認システムの利用など、医療DXの推進に必要な基盤整備を行った医療機関に対し、診療報酬上で「医療DX推進体制整備加算」が設けられている。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(4)外国人患者による医療機関での未収金の発生予防や解消に向け、適切な措置や支援を講じること。</p> <p>3. 救急医療・周産期医療の体制整備 小児救急を始めとする救急医療体制及び周産期医療体制の体系的な整備を推進するとともに、十分な財政支援を講じること。</p> <p>4. 在宅医療等の推進 (1)市町村が地域包括ケアシステムを構築する際には、在宅医療と介護の連携強化を推進するため、国として必要な支援を講じること。</p> <p>(2)在宅医療・訪問看護を推進するための基盤整備を進めるとともに、人材の養成・確保を図ること。</p> <p>5. がん検診の推進 がん検診の推進に当たっては、対象年齢を上げるとともに、必要な財政措置を講じること。</p> <p>6. 感染症対策の充実強化等 (1)中山間地域・離島等医療資源が限られた町村において、医療提供体制を確保するため、地域ごとの医療体制等を踏まえ、医療従事者の派遣や病床確保等、国・都道府県の連携による広域的な支援体制を充実強化すること。</p>	<p><u>(5)公費負担医療及び地方単独医療費助成におけるオンライン資格確認の導入に対する自治体システム改修等補助金は、令和7年度のみ措置とされているが、町村の置かれている状況は様々であることを考慮し、令和8年度以降にシステム改修を行う場合においても補助対象とする</u> <u>とともに、運用費用に対する財政支援を講じること。</u></p> <p>(4)<u>(6)</u>同 左</p> <p>3. 救急医療・周産期医療の体制整備 同 左</p> <p>4. 在宅医療等の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>5. がん検診の推進 同 左</p> <p>6. 感染症対策の充実強化等 (1)同 左</p>	<p>(5)（新規） 公費負担医療及び地方単独医療費助成におけるオンライン資格の導入にあたっては、各町村においてシステム改修が必要となることから、補助金（基準額 500 万円、補助率 1/2）が用意されているが、令和7年度に実施する改修のみが対象となっている。</p> <p>運用費用は、公費負担医療・地方単独医療費助成のオンライン資格を導入する自治体が負担することとなり、登録受給者1人当たり月額2円程度が想定されている。</p> <p>(4)→(6)（参考） 訪日外国人が医療機関を受診し、未払いのまま帰国して未収金となる事例が増え、全国的な問題となったもの。</p> <p>医療費未払い対策マニュアルを作成し対策を講じているが、自治体病院等を含む医療機関における未収金の問題について、適切な措置や支援を求めるもの。</p> <p>5. がん検診の推進（参考） がん検診実施指針において、交付税措置の適用範囲として「胃がん：50歳～、子宮頸がん：20歳～、肺がん、乳がん、大腸がん：40歳～」と示されている。</p> <p>6. 感染症対策の充実強化等</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)新型コロナウイルスのワクチン接種については、住民の自己負担額が過大となることで接種控えが生じないよう、引き続き接種費用の助成を継続すること。</p> <p>(3)新たな感染症の危機に備えるため、国において万全の対策を講じること。 また、新たな感染症対策に係る経費等については、国の責任において全面的な支援を行うこと。</p> <p>(4)おたふくかぜ、帯状疱疹等の有効性、安全性が確認されたワクチンについては、財源措置を講じた上で、早急に予防接種法における定期接種の対象とすること。</p> <p>(5)第2期の定期接種において、不活化ポリオワクチンを定期接種の対象とするとともに、2種混合ワクチンの代わりに百日せきワクチンを含む3種混合ワクチンを接種可能とすること。</p> <p>(6)症熱性血小板減少症候群(SFTS)等のダニ類を媒介とする感染症について、感染防止に関する必要な対策を推進すること。</p> <p>(7)風しんに関する追加的対策については、町村が混乱なく円滑に事業を遂行できるよう、必要な対策を講じること。</p>	<p><u>(2)削除</u></p> <p><u>(3)削除</u></p> <p>(4)<u>(2)</u>おたふくかぜ、帯状疱疹等の有効性、安全性が確認されたワクチンについては、財源措置を講じた上で、早急に予防接種法における定期接種の対象とすること。</p> <p>(5)<u>(3)</u>同 左</p> <p>(6)<u>(4)</u>同 左</p> <p><u>(7)削除</u></p>	<p>(2)（削除） 助成事業については、令和7年度をもって終了することとなったため削除。定期接種（B類）の通常対応として、総接種費用の3割程度の地方交付税措置がなされる。</p> <p>(3)（削除） 令和7年度予算案では、次なる感染症に備えた体制強化として、313億円（令和6年度：87億円）が計上された。</p> <p>(4)→(2)（修正） 帯状疱疹ワクチンは、令和7年度より65歳を対象とする定期接種（B類疾病）に位置付けられた。</p> <p>(5)→(3)（参考） ○現行の定期接種 第1期：生後3か月から、4種混合ワクチン（ジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ）を4回接種する。 第2期：11歳から、2種混合ワクチン（ジフテリア、破傷風）を1回接種する。 おたふくかぜの定期接種化、第2期の定期接種におけるポリオワクチンの追加接種及び3種混合ワクチンの代替化については、「厚生科学審議会ワクチン評価に関する小委員会」において引き続き検討を行っている。</p> <p>(6)→(4)（参考） 平成25年に国内で感染者が報告されて以降、年々増加傾向にある。</p> <p>(7)（削除） 令和6年度をもって、風しんの追加的対策が終了したため。</p>

9. 少子化対策とこども・子育て政策の推進

行政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>9. 少子化対策とこども・子育て政策の推進 （こども家庭庁・厚生労働省・文部科学省・総務省・財務省）</p> <p>我が国における少子化の急速な進行は、社会、経済、地域等様々な分野に深刻な影響を及ぼしている。地域における若者・子育て世代の雇用の安定と所得の増加を図り、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援とともに、仕事と子育てを両立できる環境整備を推進し、こどもを産み育てることの喜びや楽しさを実感できる社会を実現する必要がある。</p> <p>そのため、「未来への投資」としてこども・子育て政策を強化するとともに、国、地方自治体、事業者、地域社会等が連携して、こども・子育てに係る社会全体の構造と意識を変えていくことが求められている。</p> <p>少子化対策は喫緊に対応しなくてはならない最重要課題であり、あらゆる政策を総動員して少子化傾向を反転させなくてはならない。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 全ての町村が積極的にこども・子育て支援に取り組むことができるよう、国の責任において制度の拡充・見直しを行うとともに、仮に地方負担が生じる場合には必要な財源の確保を行うこと。</p> <p>また、自治体の財政力等によってこども・子育て支援施策に地域間格差が生じることのないよう、全国一律に実施すべき総合的な施策については、国の責任と財源において必要な措置を講じた上で実施すること。</p>	<p>9. 少子化対策とこども・子育て政策の推進 （こども家庭庁・厚生労働省・文部科学省・総務省・財務省）</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p>	

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>2. 若者・子育て世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境整備を目的とした地域少子化対策重点推進交付金の拡充や、市町村が地域の実情に応じて実施する取組に対する更なる財政支援等の充実を図ること。</p> <p>また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、各種支援制度を拡充強化すること。</p> <p>3. 「こども未来戦略」について</p> <p>(1)「こども未来戦略」に示されたこども・子育て政策の強化に係る各種施策の具体的な制度設計に当たっては、地域の実情に即した施策を実現するため、現場を担う市町村の意見を十分反映させること。</p> <p>(2)「こども・子育て支援加速化プラン」に示された児童手当の拡充のような全国一律で行う施策の実施に必要な財源については、地方負担分も含め国の責任において確実に確保すること。</p>	<p>2. 同 左</p> <p>3. 「こども未来戦略」について</p> <p>(1)「こども未来戦略」に示されたこども・子育て政策の強化に係る各種施策の具体的な制度設計に当たっては、地域の実情に即した施策を実現するため、現場を担う市町村の意見を十分反映させること。</p> <p><u>また、こども・子育て政策の強化を支える財源については、地域格差が生じることのないよう、地方負担分も含め国の責任において確実に確保するとともに、市町村が独自に行うサービスの提供についても、地域の実情に応じた創意工夫が活かせるよう、長期的・安定的な地方財源の確保及び充実を図ること。</u></p> <p>(2)削 除</p> <p><u>(2)子ども・子育て支援金制度については、制度の目的や負担額等、国民による理解が十分に得られるよう、国の責任で周知広報を行うとともに、新たに発生する事務及びシステム改修に対し、確実に財政支援を行うこと。</u></p>	<p>2.（参考）</p> <p>「地域少子化対策重点推進交付金」…結婚、子育てに関する地方公共団体の取組（結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組）や、結婚に伴う新生活を経済的に支援する結婚新生活支援事業（新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助）の取組を支援する。</p> <p>3. 「こども未来戦略」について</p> <p>(1)（修正）</p> <p>「こども未来戦略」に記載されている各種施策を実施する場合、制度設計によっては地方自治体に財政負担や事務負担が大きく発生することが予想されることから、市町村の意見を十分に反映することを要望。</p> <p>「また、」以降は、(2)と(4)から移動。</p> <p>(2)（削除）</p> <p>内容を(1)に統合。</p> <p>財源関係の要望が複数あったため整理。</p> <p>(2)（新規）</p> <p>令和8年度から子ども・子育て支援金制度が開始される。保険者が保険料として被保険者から徴収し、支援納付金として国に納付する。これに伴い、新たな事務及びシステム改修が発生するため要望。</p> <p>なお、令和6年度補正予算において695億円が計上され、システム改修費等や準備業務や周知広報等に要する経費への補助（10/10相当）が行われる。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(3)「こども誰でも通園制度」の実施に当たっては、モデル事業の実施状況等を踏まえるとともに、人材確保に地域間格差が生じないよう、条件不利地域の処遇の在り方の見直しを行うなど、地域の実情に合わせて円滑に実施できる制度設計とすること。</p> <p>(4)こども・子育て政策の強化に向けては、地方と国が車の両輪となって取り組むことが重要であり、市町村が行うサービスの提供についても、地域の実情に応じた創意工夫が活かせるよう、長期的・安定的な地方財源の確保及び充実を図ること。</p> <p>(5)学校給食費の無償化については、給食実施状況の違いや法整備面も含めた課題の整理を丁寧に行い、財源を含め具体的方策を検討すること。</p> <p>4. 「こどもまんなか実行計画」に基づく具体的な施策を推進する際は、地域間格差が生じないよう、地域の実情等を踏まえ、実施主体となる市町村に対し人的支援、財政支援等必要な支援を行うこと。</p>	<p>(3)「こども誰でも通園制度」の実施に当たっては、モデル事業市町村の実施状況等を踏まえるとともに、人材確保に地域間格差が生じないよう、条件不利地域の処遇の在り方の見直しを行うなど、地域の実情に合わせて円滑に実施できる制度設計とすること。</p> <p>(4)削除</p> <p>(5)(4)学校給食費の無償化については実施するに当たっては、給食実施状況の違いや法整備面も含めた課題の整理を丁寧に行い、財源を含め具体的方策を検討すること早期に示すとともに、国の責任において必要な財源を確保すること。</p> <p>4. 同 左</p>	<p>(3)（修正） 「制度化、本格実施に向けた検討会」における取りまとめを踏まえた修正。R7 年度に制度化し、R8 年度から子ども・子育て支援法に基づく新たな給付として全国の自治体で実施する。 公定価格の地域区分に対する対応は、R7.4 からの見直しは実施せず、引き続き見直し方法について丁寧に議論が進めるとされている。</p> <p>(4)（削除） 内容を(1)に統合。 財源関係の要望を整理。</p> <p>(5)→(4)（修正） 「給食無償化」に関する課題の整理について（R6.12.27）」で給食費の在り方が整理された。また、給食無償化については、自民・公明・維新の三党合意に、小学校を念頭に令和8年度に実現する旨が記述されたが、財源を含め具体的な内容が示されておらず、無償化の際の費用負担が全額国費となるとは考えにくいため修正。</p> <p>4. （参考） こども大綱等の下で進める具体的な施策は、令和6年5月31日、こども政策推進会議において「こどもまんなか実行計画2024」として決定された。今後、毎年改定し、継続的に施策の点検と見直しが図られる。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>5. こども医療費助成事業については、自治体の財政力によって格差が生じないよう全国統一的な制度として無料化を実施すること。</p> <p>6. 子ども・子育て支援新制度について (1)町村が地域の実情に応じ、全てのこどもに対するサービスを安定的に実施できるよう、「子ども・子育て支援新制度」を拡充強化すること。</p> <p>(2)地域における保育サービスを持続的に提供できるよう、保育士の養成や処遇改善の充実等、一層の人材確保に取り組むこと。</p> <p>(3)放課後児童健全育成事業を着実に推進するため、国において安定的な財源を確保するとともに、放課後児童支援員の確保等のため、処遇改善の補助の拡充や補助要件の緩和等、対策の充実・強化を図ること。</p>	<p>5. こども医療費助成事業については、自治体の財政力によって格差が生じないよう全国統一的な制度として<u>実施できるよう、国として必要な財政支援を行うこと無料化を実施すること。</u></p> <p>6. 子ども・子育て支援新制度について (1) <u>子ども・子育て支援新制度については、町村が地域の実情に応じ、全てのこどもに対するこども・子育て世帯と妊産婦等のニーズに対応したサービスを安定的に実施できるよう、「子ども・子育て支援新制度」を拡充強化すること。国において必要な財源を確保するとともに、適切な措置を講じること。</u></p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>5. （修正） 全国どこでも同じ制度の下に、安心して医療を受けられるこどもの医療費助成制度が必要であるため要望。令和6年4月1日時点において、全ての都道府県及び市区町村が助成を実施。対象年齢等について、市区町村では、通院、入院ともに18歳年度末（高校生まで）が最も多い。</p> <p>6. 子ども・子育て支援新制度について (1)（修正） 家庭によって年齢や家族構成は様々で多様なニーズがあり、町村にはそれらに対応するサービスの実施が求められている。また、制度の拡充ではなく、財源と適切な措置を求める内容に修正。</p> <p>(2)（参考） 令和7年度は人件費の基準を前年度から10.7%引き上げ。上げ幅は過去最大。1歳児に対する保育士の配置を国の基準より手厚くする保育所などを対象に運営費の加算措置も導入し、質の改善も図る。</p> <p>(3)（参考） 保育園から小学校に上げる際に直面する社会的問題「小1の壁」解消のため、放課後児童クラブ拡充を求める要望。 R7 当初予算では、①夏季休業期間中における放課後児童クラブの開所支援、②長時間開所加算（平日分）の要件変更という拡充がされた。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>7. 全てのこども・子育て世帯と妊産婦等に、市町村が切れ目のない包括的な支援を提供できるよう、妊婦等包括相談支援事業や産後ケア事業等については、国において必要な財政支援等を行うとともに、適切な措置を講じること。</p> <p>8. 医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、医療的ケア児の受入れ体制整備に係る補助事業の拡充等、必要な支援を行うこと。 また、特別な配慮を要するこどもの受入れについて、地域の実情に応じて支援が実施できるよう、十分な財政措置や補助制度の拡充を図ること。</p> <p>9. 児童虐待防止のため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」等に基づく、市町村の体制整備に必要なかつ十分な財政措置を講じるとともに、専門人材の育成、確保に対する支援の充実を図ること。</p> <p>10. 困難を抱えるこども・子育て世帯の支援について 生まれ育った家庭状況に関わらず、こどもたちが自立する力を伸ばすことのできる機会を提供することが重要な課題であることから、地域における包括的な支援体制の構築に対し支援を行うこと。 また、経済的基盤の弱い子育て世帯が増加しているため、対象となる保護者に対し、生活支援、就労支援及び経済的支援等について、必要な措置を講じること。</p>	<p>7. 同 左</p> <p>8. →9.(3)</p> <p>9.→8. 同 左</p> <p>10.→9. <u>困難を抱えるこども・子育て世帯の支援について</u> <u>(1)</u>生まれ育った家庭状況に関わらず、こどもたちが自立する力を伸ばすことのできる機会を提供することが重要な課題であることから、地域における包括的な支援体制の構築に対し支援を行うこと。 また、経済的基盤の弱い子育て世帯が増加しているため、対象となる保護者に対し、生活支援、就労支援及び経済的支援等について、必要な措置を講じること。</p> <p>(2)←「14. 地域共生社会の実現」6. こどもの貧困対策として、市町村等が実施する生活・学習支援やこどもたちが安心して過ごせる居場所を確保する「児童育成支援拠点事業」等、地域の実情に応じた取組を支援するための各種交付金の確保・拡充を図ること。</p>	<p>7. （参考） 妊婦と配偶者に対して、面談等により情報提供や相談等を行うことで、先を見越した子育てを行えるように支援し、不安なく生活できるようにするため要望。 「産後ケア事業」…出産後1年以内の母子に対して、助産師等の専門職が心身のケアや育児サポート等の支援を行うもの。</p> <p>(3) (9.(3)へ移動)</p> <p>9. →8.</p> <p>9. 困難を抱えるこども・子育て世帯の支援について(参考) 「困難を抱えるこども・子育て世帯」とは、貧困やヤングケアラー、障害児、医療的ケア児、ひとり親家庭等を言う。</p> <p>(2)(「14. 地域共生社会の実現」6. から移動) (参考) こども食堂(こども家庭庁)や学習支援(文科省)、子どもの居場所づくりなど市町村で取組を行っている。それら取組の財政支援を要望。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>11. 不妊治療について、こどもを望む夫婦の希望が叶えられるよう保険適用範囲の拡充等を図るとともに、独自の支援を行う地方自治体への財政支援を行うこと。</p>	<p>(3)←8. 医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、医療的ケア児の受入れ体制整備に係る補助事業の拡充等、必要な支援を行うこと。</p> <p>また、特別な配慮を要するこどもの受入れについて、地域の実情に応じて支援が実施できるよう、十分な財政措置や補助制度の拡充を図ること。</p> <p>(4)←「14. 地域共生社会の実現」7. 年齢に見合わない重い責任や負担を負っているヤングケアラーについては、こどもの心身の健やかな育ちのためにも早期対応等が必要であり、相談体制の整備等を推進するとともに、市町村や民間支援団体等が行う支援に対する財政措置等の拡充を図ること。</p> <p>11. 不妊治療について、こどもを望む夫婦の希望が叶えられるよう保険適用範囲の拡充等を図るとともに、<u>独自の支援を行う地方自治体への地方自治体が独自に実施する支援策への財政支援を行うこと。</u></p> <p>12. <u>こども政策 DX の推進について、利用方法や費用負担の在り方等を国から丁寧に示すこと。また、整備の進捗状況によって自治体間に差が出ないように十分に配慮して進め、全ての町村が円滑に実施できるよう支援を講じるとともに必要な財源を確実に確保すること。</u></p>	<p>(3) (8. から移動) (参考) 令和4年12月15日に「新たな児童虐待防止対策総合強化プラン」が児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議で決定。児童福祉司やスーパーバイザーの増員目標や、市町村の「こども家庭センター」、専門性の強化が明記されている。</p> <p>(4) (「14. 地域共生社会の実現」7. から移動) ヤングケアラーが社会問題となっており、社会的に支援の気運の高まり、行政においても調査や支援の施策が出ているため要望。</p> <p>11. (修正) 文言修正。少子化対策において、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の確立は欠かせないものであり、不妊治療等への支援制度の充実をはかる必要があるため要望。不妊治療は R4.4 より公的医療保険適用となっているが、自治体は保険適用外の治療について自主財源で補助金を出すなど、独自の支援策を講じている。</p> <p>12. (新規) 令和6年7月にこども家庭庁としての当面の取組方針を示した「こども政策 DX の推進に向けた取組方針 2024」が策定された。DX の多くは、令和8年以降に運用開始の予定とされており、実装に向けた検討が進められているが、具体的な情報や対応方法、費用負担の在り方等が明確にされていないため要望。</p>

10. 障害者保健福祉施策の推進

行政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>10. 障害者保健福祉施策の推進 （厚生労働省・内閣府・総務省・財務省・文部科学省）</p> <p>障害者及び障害児が希望する生活を営み、地域や職場、学校において生きがいや役割を持って、安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地域生活支援事業等については、全ての利用希望者にサービスが行渡るようにするとともに、地域住民の障害福祉を担う町村に過度な財政負担とならないよう国の責任において必要な予算総額を確保すること。</p> <p>2. 重度心身障害者への医療費助成については、国による財政措置を講じること。</p>	<p>10. 障害者保健福祉施策の推進 （厚生労働省・内閣府・こども家庭庁・総務省・財務省・文部科学省）</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p>	<p>1.（参考） 地域生活支援事業の財源は裁量的経費であることから、市町村の国庫補助率分が確保されていない実態がある。市町村によっては、多様なサービスを展開するものの、補助金額が少ないことから費用負担が多くなっている場合もあるため、十分な予算確保を求めるもの。</p> <p>2.（参考） 身障者手帳1・2級所持者等が病院等で診療・投薬を受けたり、治療用の補装具を作った際の窓口で支払う保険の自己負担分の一部を助成する重度心身障害者の医療費助成は、全国的に展開しているが、都道府県・市町村の単独事業であり、国からの財政支援等が行われていないため、地域の差異なく助成できるよう要望するもの。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>3. 障害福祉サービスを継続して提供できるよう、事業者参入及び育成等を促進するとともに、従事者の養成等、人材確保に取り組むこと。 また、サービス内容に即した報酬単価の見直しや十分な財政支援を講じること。</p> <p>4. 障害者が地域社会で安心して暮らせるよう町村が実施する相談体制等の整備や啓発活動、社会的障壁の除去のための施設の構造の改善及び設備の整備等の取組に対し、財政支援及び人材の育成・確保に対する支援を充実させること。</p> <p>5. 「障害者の雇用の促進等に関する法律」について、地域が円滑に障害者雇用を進めるには、支援体制の構築が必要であるため、国は財政支援等の適切な支援措置を講じること。</p> <p>6. 障害者総合支援法に基づき町村が実施する障害者相談支援等について、社会福祉法上の社会福祉事業に該当せず、消費税の課税対象となっている現行の取扱いを見直すとともに、消費税の課税対象としない措置を講じること。</p>	<p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 「障害者の雇用の促進等に関する法律」について、<u>に基づき</u>地域が円滑に障害者雇用を進めるには、支援体制の構築が必要であるため、国は財政支援等の適切な支援措置を講じること。</p> <p>6. 同 左</p>	<p>3.（参考） 町村が障害福祉サービスを拡充していくためには、地域における事業者の参入・育成や人材の確保、また、サービス内容に見合った報酬単価の見直し等が必要であるため要望するもの。</p> <p>4.（参考） 「障害者差別解消法」により町村の責務となっている取組全般について財政措置を要望。また、「障害者総合支援法」の改正により、相談窓口の整備等ソフト面での努力義務が課せられたことから、人材の確保についても要望するもの。</p> <p>5.（修正） 文言修正。 障害者が自立した生活（一般就労により生活費を稼ぎ、自分らしい生活）を過ごすためには、円滑な障害者雇用や企業・地域の理解が重要である。それらを促進するには、支援体制の構築が必要であり、そのための財政支援等を要望。 障害者雇用促進法の直近の改正は令和4年。</p> <p>6.（参考） 障害者総合支援法に規定する「一般相談支援事業」及び「特定相談支援事業」は社会福祉法に基づく社会福祉事業に位置付けられており、非課税。一方、「障害者相談支援等」については、その事業の役割や機能から、実態としては社会福祉法に基づく社会福祉事業と言えるものの、それには該当せず、消費税が課税される取扱いとなっているため、その見直しを要望するもの。</p>

11. 介護保険制度の円滑な実施

行政委員会関係
令和 7 年 4 月 25 日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>11. 介護保険制度の円滑な実施 （厚生労働省・総務省・財務省）</p> <p>我が国全体が長期にわたる人口減少社会となり、一層の高齢化が進行する中で、どの地域に住んでいても利用者が安心してサービスを継続して受けられるよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムをより一層推進することが重要である。</p> <p>そのような中、町村においては、介護人材の育成・確保やニーズに応じたサービスの提供等、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営を図ることが喫緊の課題となっている。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 高齢化の進展及び人口の減少等により、保険料やサービスの供給に地域格差が生じている。公平、公正かつ、効果的な制度運営のため、都道府県単位の広域連合組織等での運営を推進するなど広域化を図ること。</p> <p>2. 介護給付費の増加による被保険者の保険料の更なる高騰が懸念されることから、将来にわたり安定的な制度とするため国は責任を持って財源を確保するとともに持続可能な介護保険制度の確立を図ること。</p> <p>3. 財政運営の充実 (1) 現行の国庫負担割合（居宅給付費の 25%、施設等給付費の 20%）については確実に国が負担し、調整交付金は別枠とすること。</p>	<p>11. 介護保険制度の円滑な実施 （厚生労働省・総務省・財務省）</p> <p>我が国全体が長期にわたる人口減少社会となり、一層の高齢化が進行する中で、どの地域に住んでいても利用者が安心してサービスを継続して受けられるよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムをより一層推進することが重要である。</p> <p>そのような中、町村においては、<u>2040 年にかけて高齢人口と生産年齢人口の減少が見込まれることを踏まえ</u>、介護人材の育成・確保やニーズに応じたサービスの提供等、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営を図ることが喫緊の課題となっている。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 財政運営の充実 (1) 同 左</p>	<p>前文（修正） 介護保険制度をめぐる昨今の状況を踏まえて修正。</p> <p>2.（参考） 介護保険の第 1 号被保険料は、2000 年に介護保険制度が開始されて以来、増加の一途を辿っており、今後更なる高騰が見込まれることから。</p>

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改 正 理 由 等
<p>(2)介護保険保険者努力支援交付金・保険者機能強化推進交付金制度の運用に当たっては、次の点に留意すること。</p> <p>①「介護保険保険者努力支援交付金・保険者機能強化推進交付金」の前提となる指標を用いた取組の評価については、中山間地域や離島等に所在する保険者に不公平が生じることのないよう配慮すること。</p> <p>特に、令和2年度から、第1号被保険者規模別（5区分）に交付金の配分を行う仕組みが導入されたが、地域資源や体制等の前提条件が大きく異なる保険者が同じ区分にならないよう、人口規模を考慮するなど、区分の見直しを行うこと。</p> <p>②保険者のある取組の実施状況が他の取組による得点を打ち消すことになるため、今後とも指標の配点においてマイナス点（減点）は設定しないこと。</p> <p>③評価指標の設定に当たっては、保険者における評価や報告に係る事務負担に十分配慮すること。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p> <p>③同 左</p>	<p>(2)（参考）</p> <p>保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の令和7年度予算は301億円（令和6年度予算300億円）</p> <p>①（参考）</p> <p>令和2年度から導入されたのは規模別（第1号被保険者数が3千人未満、3千人以上1万人未満、1万人以上5万人未満、5万人以上10万人未満、10万人以上の5区分）に交付金の配分を行う仕組みであり、被保険者規模別に交付額が算定されると、人口規模が小さく高齢化率が高い保険者と人口規模が大きく高齢化率が低い保険者が、専門職の確保・連携や体制整備の状況等の前提条件が大きく異なるにもかかわらず、同じ区分の中で算定されることになる。</p> <p>②（参考）</p> <p>令和4年度の市町村分の指標の配点においてマイナス点（減点）の設定が無くなったが、今後もマイナス点（減点）が設定されないよう求めるもの。</p> <p>なお、令和7年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価指標にマイナス点の設定はない。</p> <p>③（参考）</p> <p>評価指標（市町村分）について、指標数は（R4年度60指標→R5年度62指標→R6年度53指標→令和7年度54指標）となっており、依然として自己評価や評価結果の報告に係る事務負担も大きいと、保険者の事務負担への配慮を求めるもの。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>④保険者の取組の「見える化」の一環として市町村の得点獲得状況が一般公表されたが、各保険者の取組に表層的な優劣をつけることにより、保険者の制度運営に支障を来さないよう、最大限配慮すること。</p> <p>(3)財政安定化基金に係る財源は国及び都道府県において負担すること。</p> <p>4. 医療療養病床から介護医療院への移行による、被保険者の保険料負担増の総額を軽減するため、適切な財政措置を講じること。</p> <p>5. 低所得者に対する施設住居費等の軽減策は、国の責任において適切な財政措置を講じること。</p>	<p>④同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p>	<p>④（参考）</p> <p>取組状況の「見える化」を着実に実施する観点から、令和3年3月から、市町村の得点獲得状況が厚労省 HP にて公表されている（個別の指標ごとではなく、分野項目ごとに公表）。</p> <p>この得点獲得状況は、市町村ごとに取組の前提条件が異なるにもかかわらず全国一律の評価指標が用いられていること等から、市町村の取組や姿勢を必ずしも正しく反映しているわけではない。</p> <p>4.（参考）</p> <p>小規模な市町村では、医療療養病床（医療保険適用）から介護医療院（介護保険適用）への移行に伴う介護保険のサービス量の増加により、第1号保険料等に多大な影響が生じる。</p> <p>このため、令和3年3月に介護保険法施行令が改正され、財政安定化基金からの貸付の返済期間を3計画期間（通常は1計画期間。第8期と第9期における貸付のみの時限措置）とすることにより、被保険者の保険料負担の急激な増額の平準化が図られた。</p> <p>しかしながら、これは保険料負担増の総額を軽減するものにはなっておらず、財政支援としては不十分なものであるため、引き続き、被保険者の保険料負担増の総額を軽減するための財政措置を求めるもの。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>6. 地域医療介護総合確保基金については、地域の実情に応じた基盤整備ができるよう、必要な財源を確保するとともに、町村の意向に十分配慮した配分とすること。</p> <p>7. 「介護離職ゼロ」を達成するため、介護サービス基盤を整備するとともに、介護従事者の養成や処遇改善、介護人材の広域的確保等により、介護サービスを支える介護人材の確保に引き続き取り組むこと。 また、中山間地域や離島等においてもサービス提供事業者等による居宅サービスが適切に提供できるよう、新たな支援策を講じること。</p> <p>8. 介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業費の上限設定については、町村が必要とする事業を円滑に実施できるよう、上限を超える場合に行う国との協議において、町村の実情に応じた柔軟な対応を図るとともに、上限設定方法について適切な見直しを行うこと。</p>	<p>6. 同 左</p> <p>7. 「<u>介護離職ゼロ</u>」を達成するため、<u>介護サービスを支える介護人材の確保のため、介護人材の広域的確保等を行うとともに、介護サービス基盤を整備やするとともに、介護従事者の養成、や処遇改善を行い、離職防止に介護人材の広域的確保等により、介護サービスを支える介護人材の確保に引き続き取り組むこと。</u> また、中山間地域や離島等においてもサービス提供事業者等による居宅サービスが適切に提供できるよう、新たな支援策を講じること。</p> <p>8. 同 左</p>	<p>6.（参考） 地域医療介護総合確保基金（介護分）の令和7年度予算案は、349億円[R6 予算と同額]（公費524億円）。公費負担割合は、ともに国 2/3、都道府県 1/3。 なお、令和2年度から、介護従事者の確保に係るメニューに「離島、中山間地域等における介護人材確保支援事業」、「市区町村における介護人材確保プラットフォーム構築事業（人材確保に向けた中核機関や協議会の設置等）」が追加された。</p> <p>7.（修正） 介護保険制度をめぐる昨今の状況を踏まえて修正。</p> <p>8.（参考） 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）は、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指すもの。市町村が総合事業を実施するための事業費には上限（前年度の上限額に当該市町村の75歳以上高齢者数の伸び率（直近3か年平均）を乗じた額等）がある。 また、市町村の事業費が上限を超える場合について、国と市町村が個別に協議する枠組みがある。 なお、補助金等の地方公共団体に対する支出金の額は、地方財政法第十八条に定められている。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>9. 生活支援サービス等を担う NPO やボランティア等の参加が促進されるよう支援策の充実を図ること。</p> <p>10. 地域区分については、行政的に一体性を有する市町村域を超えたより広域的な範囲での設定を検討すること。 また、人材確保の観点から、中山間地域や離島等の地域区分については十分配慮すること。</p> <p>11. 介護情報基盤の整備を進めるに当たっては整備の進捗状況によって自治体の介護運営に差が出ないように十分に配慮して進め、小規模な町村であっても円滑に実施できるような支援を講じること。また、必要な財源を確実に確保すること。</p>	<p>9. 同 左</p> <p>10. 地域区分について見直しを行う場合は、<u>令和6年度人事院勧告も踏まえ行政的に一体性を有する市町村域を超えたより広域的な範囲での設定を検討するなど、地域の実態を十分に踏まえ、適切な措置を講じること。</u> また、人材確保の観点から、中山間地域や離島等の地域区分については十分配慮すること。</p> <p>11. 同 左</p>	<p>10.（修正） 12 月の社会保障審議会介護給付費分科会において、次期介護報酬改定に向けて令和7年度から予定されている公務員の地域手当の見直しを踏まえて検討していくことが示されたため。なお、級地区分を設定する地域の単位の広域化と級地区分の段階数を7区分から5区分とする見直し内容となっている。</p> <p>11.（参考） 令和5年5月19日に公布された「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法」の一部改正により、介護情報等を自治体・利用者・介護事業所・医療機関等にて共有・活用することを促進する事業が市町村の地域支援事業として位置づけられ、介護情報を電子的に閲覧できるよう介護情報基盤が整備されることになった。厚生労働省は、現在進めている介護保険事務システム標準化の改修の中で、介護情報基盤対応も合わせて行うこととしている。</p>

12. 医療保険制度の安定運営の確保

行政委員会関係
令和 7 年 4 月 25 日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>12. 医療保険制度の安定運営の確保 （厚生労働省・総務省・財務省）</p> <p>医療保険制度の持続可能性の確保が求められる中、とりわけ、国民健康保険は、他制度に比べ、年齢構成が高く医療費水準が高いほか、保険料負担が重いなどの構造的な課題を抱えながらも、我が国の国民皆保険制度の最後の砦としての役割を果たしていかななくてはならない。</p> <p>市町村が都道府県とともに、国民健康保険を将来にわたり持続的、安定的に運営していくことができるよう、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 医療保険制度の一本化の実現</p> <p>国民皆保険制度を堅持するためには、負担と給付の公平が不可欠であり、都道府県を軸として保険者の再編・統合を推進し、公的医療保険を全ての国民に共通する制度として一本化すること。</p> <p>2. 国民健康保険の安定運営の確保</p> <p>(1)先般の国保制度改革が実効ある改革となるよう、毎年 3,400 億円の公費投入を確実に実施するとともに、今後の医療費や保険料（税）の賦課、加入者の動向等を踏まえ、各自治体の実情に応じて財政支援を講じるなど、国保基盤の強化を図ること。</p> <p>(2)「保険者努力支援制度」の評価指標等の見直しに当たっては、実施状況とそのインセンティブ効果について、十分な検証を行うこと。</p> <p>また、都道府県分と市町村分の公費の配分について、それぞれの担う役割や制度の趣旨を踏まえた検討を引き続き行うこと。</p> <p>(3)普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能を引き続き堅持すること。</p>	<p>12. 医療保険制度の安定運営の確保 （厚生労働省・総務省・財務省）</p> <p>医療保険制度の持続可能性の確保が求められる中、とりわけ、国民健康保険は、他制度に比べ、年齢構成が高く医療費水準が高いほか、保険料負担が重いなどの構造的な課題を抱えながらも、我が国の国民皆保険制度の最後の砦としての役割を果たしていかななくてはならない。</p> <p>市町村が都道府県とともに、国民健康保険を将来にわたり持続的、安定的に運営していくことができるよう、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 国民健康保険の安定運営の確保</p> <p>(1)先般平成 30 年度の国保制度改革が実効ある改革となるよう、毎年 3,400 億円の公費投入を確実に実施するとともに、今後の医療費や保険料（税）の賦課、加入者の動向等を踏まえ、各自治体の実情に応じて財政支援を講じるなど、国保基盤の強化を図ること。</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>前文（修正） 文言修正。</p> <p>2. 国民健康保険の安定運営の確保 (1)（修正） 文言修正。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(4)都道府県と市町村の役割分担や各種制度の見直し等により、システムの更改等が必要となる場合には、準備期間に十分配慮し、そのための経費について、国の責任で全額措置すること。</p> <p>また、市町村事務処理標準システムへの移行の推進に当たっては、新システムの導入経緯に鑑み、財政及び運用の両面について、万全の支援を講じること。</p> <p>(5)国保総合システムの開発や運用に当たっては、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じることのないよう、国の責任において必要な財政措置を講じること。</p> <p>(6)国民の健康確保・増進に向けた保健医療データの利活用を推進するに当たっては、保険者や国民に対し、丁寧な情報提供を行うとともに、運用に係る経費について、国の責任で全額措置すること。</p> <p>(7)保険料軽減判定所得の算定方法等の見直しを行う場合は、市町村の理解が得られるよう丁寧な説明を行うとともに、標準システムの導入状況等も踏まえつつ、事務負担及び財政負担に十分配慮すること。</p> <p>(8)こどもに係る均等割保険料（税）の軽減措置については、国の負担割合を引き上げるとともに、対象範囲を拡大すること。</p> <p>(9)重度心身障害者やひとり親家庭等への医療費助成に対する国民健康保険の減額調整措置については、全て廃止すること。</p> <p>(10)オンライン資格確認等システムの機能追加等に当たっては、保険者・被保険者の理解が得られるよう、丁寧な情報提供を行うとともに、関係者間の費用負担の在り方について、保険者と十分協議すること。</p>	<p>(4)同 左</p> <p>(5)同 左</p> <p>(6)→3. (3)</p> <p>(7)(6)保険料軽減判定所得の算定方法等の見直しを行う場合は、市町村の理解が得られるよう丁寧な説明を行うとともに、標準システムの導入状況等も踏まえつつ、事務負担及び財政負担に十分配慮すること。</p> <p>(8)(7)同 左</p> <p>(9)(8)同 左</p> <p>(10)→3. (2)</p>	<p>(6) (3. (3)へ移動)</p> <p>(7)→(6)（修正） 保険料軽減判定所得の算定方法の見直しに関しては近年動きが見られないため、関係部分については一旦削除とする。</p> <p>(8)→(7)</p> <p>(9)→(8)</p> <p>(10) (3. (2)へ移動)</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(11)マイナンバーカードと健康保険証の一体化に当たっては、健康保険証の廃止に伴い発生する追加的な事務に対して、財政措置を含めた必要な支援を講じること。</p> <p>また、住民が混乱なく安心して保険診療を受けることができるよう、国の責任において国民及び医療機関等に対し丁寧な説明及び広報の周知徹底を図るとともに、守られるべき保険診療の機会が損なわれることのないよう、十分な対策を行うこと。</p> <p>(12)被用者保険の適用範囲の拡大は、国民健康保険の財政基盤や保険者機能に大きな影響を及ぼすおそれがあることから、保険者の意見を十分に聞き、慎重に検討を行うこと。</p> <p>(13)国保における外国人被保険者の資格の適正化に向け、適切な措置を講じること。</p> <p>(14)高額薬剤の保険適用や医療技術の進展による高額医療費の増加が保険料（税）の引上げにつながらないよう、必要な財政支援を講じること。</p> <p>なお、高額医療費負担金の見直しの検討は、個々の市町村の国保財政への影響を丁寧に把握しながら慎重に行うこと。</p> <p>(15)生活保護受給者に対する医療の給付については、今後とも生活保護制度において国が責任を果たすこと。</p>	<p>(11)→3. (1)</p> <p>(12)<u>(9)</u>同 左</p> <p>(13)<u>(10)</u>同 左</p> <p>(14)<u>(11)</u>高額薬剤の保険適用や医療技術の進展による高額医療費の増加が保険料（税）の引上げにつながらないよう、必要な財政支援を講じること。</p> <p>なお、<u>今後更に高額医療費負担金の見直しの検討を行う場合には</u>、個々の市町村の国保財政への影響を丁寧に把握しながら慎重に行うこと。</p> <p>(15)<u>(12)</u>同 左</p> <p><u>(13)令和8年度から開始される子ども・子育て支援金の徴収・納付については、新たに発生する事務及びシステム改修に対し、確実に財政支援を行うこと。</u></p> <p><u>また、国の責任において、国民に対し丁寧な説明及び周知を図ること。</u></p>	<p>(11) (3. (1)へ移動)</p> <p>(12)→(9)</p> <p>(13)→(10)</p> <p>(14)→(11)（修正）</p> <p>令和7年4月から高額医療費負担金の対象レセプトの基準額が80万円から90万円に上がった。これにより国保料90円／人の上昇要因となるが、保険者支援制度の見直しを併せて行うこと等により上昇とならないよう制度設計される。</p> <p>なお、8年度以降も段階的な引上げが検討されている。</p> <p>(15)→(12)</p> <p>(13)（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度から子ども・子育て支援金制度が開始される。保険者が保険料として被保険者から徴収、支援納付金として国に納付する。 ・新たな事務及びシステム改修が発生、令和6年度補正予算において、システム改修等に対する補助として695億円が計上された。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
	<p>3. <u>医療 DX への対応</u></p> <p>(1)←2. (11) マイナンバーカードと健康保険証の一体化に当たっては、健康保険証の廃止に伴い発生する追加的な事務に対して、財政措置を含めた必要な支援を講じること。 <u>また、マイナ保険証を基本とする仕組みへの移行により、現在の健康保険証が使用できなくなるが、住民が混乱なく安心して保険診療を受けられることができるよう、国の責任において国民及び医療機関等に対し丁寧な説明及び広報の周知徹底を図るとともに、守られるべき保険診療の機会が損なわれることのないよう、十分な対策を行うこと。</u></p> <p>(2)←2. (10) オンライン資格確認等システムの機能追加等に当たっては、保険者・被保険者の理解が得られるよう、丁寧な情報提供を行うとともに、関係者間の費用負担の在り方について、保険者と十分協議すること。 <u>医療情報基盤をはじめとする、全国医療情報プラットフォームの構築に当たっては、全体像を早期に示すとともに、丁寧な情報提供を行うこと。</u> <u>また、費用負担の在り方については、町村や保険者・被保険者をはじめとする関係者の理解が得られるよう、丁寧に協議を行うこと。</u></p> <p>(3)←2. (6) <u>オンライン資格確認等システムの運用費用に対し、財政支援を講じること。</u> <u>また、国民の健康確保・増進に向けた保健医療データの利活用を推進するに当たっては、保険者や国民に対し、丁寧な情報提供を行うとともに、運用に係る経費について、国の責任で全額措置すること。</u></p>	<p>3. （新規） 医療 DX の推進に伴う制度改正や費用負担についての課題が多くなってきていることから、新規項目として設ける。</p> <p>(1) (2. (11)から移動)（修正） 健康保険証は令和 6 年 12 月 2 日をもって新規発行が停止された。その後、それぞれの健康保険証の有効期限（最長 1 年間）までは、そのまま使用できるが、それ以降は使用できなくなり、マイナ保険証と資格確認書により運用されることとなる。</p> <p>(2) (2. (10)から移動)（修正） ・オンライン資格確認等システムに加え、電子処方箋管理サービス、電子カルテ情報共有サービス等により医療情報基盤が構築される。 ・「医療情報基盤」と「介護情報基盤」「行政・自治体情報基盤」を連携することにより、全国医療情報プラットフォームが構築される。 ・全国医療情報プラットフォームの構築に当たっては、各基盤内の各サービス、各システムごとに検討がなされていることから、費用負担を含めた全体像が不明確なまま、個別に議論が進んでいる状況にある。</p> <p>(3) (2. (6)から移動)（修正） ・保健医療データを含むオンライン資格確認等システムの運用費用は医療保険者が負担している。 ・市町村国保は加入者 1 人当たり月額 2.94 円を負担（令和 6 年度）。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
	<p><u>(4)電子カルテ情報共有サービスは、多くの医療機関が参加することによりメリットが生じるものであることから、概ね全ての医療機関が参加し、保険者にとってのメリットが確認できるまでの当面の間は、運用費用は国の負担とすること。</u></p>	<p>(4)（新規）</p> <p>電子カルテ情報共有サービスの運用費用は保険者が負担することとされているが、このサービスは多くの医療機関が参加して初めてそのメリットが発揮されるものであることから、5割程度の医療機関の参加が見込まれる令和9年度までは国が負担することとされ、令和10年度以降保険者負担となることが想定されている。なお、国保については、令和10年度以降も、概ね全ての医療機関の参加が見込まれる令和12年度までは特別調整交付金により支援されることとされている。</p>

13. 国民年金事務の一元化の実現

行政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>13. 国民年金事務の一元化の実現 （厚生労働省・総務省）</p> <p>国民年金事務は、マイナンバー制度の導入以降も度重なる法令改正により複雑化しており、専門性とともにより法令に基づく適正な対応が求められている。</p> <p>よって、国は、国民年金事務の適正かつ円滑な運営を図るため、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 国民年金事務について、日本年金機構へ一元化を図ること。 また、一元化に当たっては、希望する市町村で日本年金機構の出先窓口を設置できるようにすること。</p> <p>2. 市町村職員に対する研修体制の充実を図ること。</p> <p>3. 市町村で新規事業が発生する場合や取扱いを大幅に変更するような法改正時には、全ての年金事務所で事前の事務説明会を開催し、速やかに詳細な情報提供を行うこと。</p> <p>4. 日本年金機構の統一業務マニュアルについて、全市町村に確実に提供されるようにすること。</p>	<p>13. 国民年金事務の一元化の実現 （厚生労働省・総務省）</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p>	<p>3.（参考） 法改正等が行われた場合には、事務連絡等による周知を図るとともに、各年金事務所の判断で説明会等が行われているが、これを全国で早急に確実に実施することで、市町村において十分な準備期間が確保されるため。</p> <p>4.（参考） マニュアルは各年金事務所において市町村から要望があった場合に提供することとされているが、実際には提供できないと回答される事例もある。</p>

14. 地域共生社会の実現

行政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>14. 地域共生社会の実現 （内閣官房・内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・こども家庭庁）</p> <p>住民に身近な存在である市町村は、これまでも誰ひとり取り残さない社会を構築するため、国、都道府県及び地域社会を支える NPO、企業等多様な主体と連携し様々な社会課題に取り組んできたが、単身世帯や単身高齢世帯の増加や社会構造の変化等により、個人と社会及び他者との関わりが希薄化し、孤独・孤立や生活困窮に関する問題が一層深刻化・顕在化してきている。</p> <p>こうした現下の状況に鑑み、従来の制度・分野の枠や、関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らせる包括的な地域共生社会を実現する必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・多様化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備した町村が、地域の実情に合わせた事業を円滑に実施できるよう、国は十分な予算額を確保するとともに適切な支援措置を講じること。</p>	<p>14. 地域共生社会の実現 （内閣官房・内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・こども家庭庁）</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p>	<p>1.（参考）</p> <p>市町村は、「重層的支援体制整備事業」をはじめとする地域の実情に応じた施策の積極的な実施等を通じて、地域生活課題の解決に資する支援が「包括的に提供される体制」を整備するよう努める（社福法 106 条の 3）ものとされており、これに対して「予算額」の確保と「適切な支援措置」を要望するもの。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>2. 「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」で示された施策を確実に実施するとともに、市町村や民間支援団体等の意見を踏まえ、現場における取組を強力に支援すること。</p> <p>3. 「孤独・孤立対策地域協議会」については、市町村が地域の実情に応じて柔軟に運用できるように配慮するとともに、新たな負担が生じることのないように十分配慮すること。</p> <p>4. 市町村や民間支援団体等が実施する取組について、相談支援体制整備等の財政支援を充実すること。 また、SNS 等によるオンラインや電話、対面による相談の強化・拡充のため、相談員の確保や緊急時の実効ある体制整備に向けた支援を講じること。</p> <p>5. 生活困窮者に対して国と地方が連携して実施する生活支援、就労支援等に取り組むために必要となる人材確保・育成等について支援を講じること。</p> <p>6. こどもの貧困対策として、市町村等が実施する学習支援やこどもたちが安心して過ごせる居場所を確保する「児童育成支援拠点事業」等、地域の実情に応じた取組を支援するための各種交付金の確保・拡充を図ること。</p> <p>7. 年齢に見合わない重い責任や負担を負っているヤングケアラーについては、こどもの心身の健やかな育ちのためにも早期対応等が必要であり、相談体制の整備等を推進するとともに、市町村や民間支援団体等が行う支援に対する財政措置等の拡充を図ること。</p>	<p>2. 同 左</p> <p>3. 「孤独・孤立対策地域協議会」の設置・運営については、市町村が地域の実情に応じて柔軟に運用できるように配慮するとともに、市町村に新たな負担が生じることのないように十分配慮すること。</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. →「9. 少子化対策とこども・子育て政策の推進」9. (2)</p> <p>7. →「9. 少子化対策とこども・子育て政策の推進」9. (4)</p>	<p>3. (修正) 「孤独・孤立対策地域協議会の設置及び運営に関するガイドライン（R6.2.2 府孤準第9号）」に、地域協議会は既存の協議体を活用できる等の記載があり、柔軟な対応が可能とされている。</p> <p>4. (参考) SNS や夜間、休日などの相談対応は町村において困難であり、また、そのような相談を行う NPO 等も都市部より少ないことから要望するもの。</p> <p>5. (参考) 生活困窮者に対しては、社会福祉協議会等と連携し地方自治体は取り組んできている。しかし、専門的な知識が必要な場合も多く、また、伴走支援も必要で時間も要することから要望するもの。</p> <p>6. (「9. 少子化対策とこども・子育て政策の推進」9. (2)へ移動)</p> <p>7. (「9. 少子化対策とこども・子育て政策の推進」9. (4)へ移動)</p>

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改 正 理 由 等
<p>8. 民生委員・児童委員の職責及び業務量の増加に鑑み、委員活動費の増額や活動内容の周知・啓発を図るなど、地域における担い手確保に必要な措置を講じること。</p> <p>9. 町村が取り組む社会保障に関する諸施策を実施する際に支障が生じることのないよう、国は必要な財源を安定的に確保すること。</p>	<p>8. 6. 同 左</p> <p>7. <u>成年後見制度や日常生活自立支援事業における権利擁護支援体制の強化を図るに当たっては、地域の実情に応じた取組ができるよう、国として人材確保や財政支援等の十分な支援を講じること。</u></p> <p>9. <u>削 除</u></p>	<p>8. →6. （参考） 民生委員・児童委員は無報酬だが、活動費として1人当たり年間 60,200 円が都道府県へ交付税措置。しかし、物価高騰や委員活動の複雑化により交付税単価が実情にそぐわないため、措置額の増額をはじめとした国による措置を要望。</p> <p>7. （新規） 町村をはじめ小規模な自治体では、限られた職員が多くの業務を担っており、また、成年後見制度は専門性の高い分野であるため、専門職の確保も困難なことから、多くの町村では対応できる専門職、担い手や職員が不足している。結果として十分な支援を行えないという実態もある。また、成年後見制度の必要性は十分認識しながらも、予算や人員に限りがあるため、十分な実施体制が整備されていない市町村も多い状況であるため。</p> <p>9. （削除） 「1. 」の要望にある「地域共生社会の実現のための事業」には、「町村が取り組む社会保障に関する諸施策」が含まれる。両者とも施策を実施する際の財源確保を求める要望であり、重複するため削除。</p>

15. 教育施策等の推進

行政委員会関係
令和 7 年 4 月 25 日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>15. 教育施策等の推進 （文部科学省・内閣府・総務省・財務省・国土交通省・デジタル庁）</p> <p>こどもたちが豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手として未来社会を自立的に生きるため、一人一人の個性に合わせた教育の実現を図るとともに、社会の形成に参画するための資質・能力を育成する教育環境を整備することが重要である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 義務教育の充実改善 (1)地域の実情に応じ、創意・工夫を凝らした教育を行うため、地方が必要とする教職員定数を長期的な視点から安定的に確保するとともに、こどもたち一人一人を丁寧に指導するため、教員の質の向上を図ること。 また、教職員配置や学校運営の在り方等、義務教育制度の検討に当たっては、町村の意見を十分に反映すること。</p> <p>(2)地域住民のよりどころとなっている小・中学校の消滅は、地域コミュニティの衰退を招き、地方創生にも逆行することから、少子化を理由として、強制的な学校の統廃合につながる機械的な教職員定数の削減は行わないこと。</p> <p>(3)少人数学級を計画的に進めていくに当たっては、町村の意見を十分に踏まえ、地域の実情に応じた教職員の確保・質の向上を図ること。 その際、少人数指導、専科指導、生徒指導などを担う加配教員を削減することなく、安定的な財源によって措置すること。</p>	<p>15. 教育施策等の推進 （文部科学省・内閣府・総務省・財務省・国土交通省・デジタル庁）</p> <p>同 左</p> <p>1. 義務教育の充実改善 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>1. 義務教育の充実改善 (1)（参考） 令和 7 年度予算では義務教育費国庫負担金として 1 兆 6,210 億円を計上している。</p> <p>(2)（参考） 「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を根拠に学校統廃合が議論されている。学校を核とした地域コミュニティが軽視されないよう、各省庁の施策を注視していく必要がある。</p> <p>(3)（参考） 少人数学級について、小学校の学級編制の標準引き下げを、令和 7 年度は第 6 学年を 35 人に引き下げる。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(4)小規模校が多い離島・中山間地域等の学校においては、複式学級の解消も含めた教職員定数の改善を図ること。</p> <p>(5)通級指導や外国人児童生徒等への教育に係る基礎定数化については、算定基準を緩和するとともに安定的・計画的な配置が可能となるよう、着実に進めること。 その際、へき地や対象児童生徒の少ない障害種などに対応する加配定数の削減は行わないこと。</p> <p>(6)小・中学校の普通学級に在籍する、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥・多動性障害）など障害のある児童生徒に対する特別の指導（「通級による指導」）の充実や、日常生活上の介助や学習指導上のサポートを行う「特別支援教育支援員」配置の促進に向けた財政措置の拡充、関係機関との連携調整等を担う「特別支援教育コーディネーター」の専任化を推進するための教職員定数の改善、特別支援学級の編成基準の引下げなど、特別支援教育の充実を図ること。 また、医療的ケアを要する児童生徒に対して地域の実情に応じた取組を行うことができるよう、十分な財政的支援措置を講じるとともに、看護師等を安定的に確保するための制度を構築すること。</p> <p>(7)小学校の外国語活動や中学校の外国語教育において、ALT等を積極的に活用できるよう、JETプログラムや民間委託等について適切な措置を講じること。</p>	<p>(4)同 左</p> <p>(5)同 左</p> <p>(6)同 左</p> <p>(7)同 左</p>	<p>(4)（参考） 複式学級の多くの場合、1人の教員が複数の学年の児童生徒を同時に指導することとなり、教員にとっての負担が大きいため、教職員定数の改善を要望するもの。</p> <p>(5)（参考） 学校における複雑化・困難化する教育課題に対応するため、安定している基礎定数による教職員定数の改善を要望するもの。</p> <p>(6)（参考） 令和7年度予算では、特別支援教育の充実には、医療的ケア児への支援、発達障害のある児童生徒等への支援等に51億円が計上されている。</p> <p>(7)（参考） 現在、JETプログラム、地域の国際交流に基づいて招致した外国語指導助手等に係る地方財政措置以外のALTに対する財政措置はないことから要望するもの。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(8)学校図書館図書整備等 5 か年計画に基づいて、学校司書の配置を促進するため、配置単価の引上げ等、十分な財政措置を講じること。</p> <p>(9)食育の推進、食物アレルギーへの十分な対応のため、栄養教諭及び学校栄養職員の配置基準の見直しを行い、充実を図ること。</p> <p>(10)児童生徒の健康管理、保健指導や心のケアの面で重要な役割を担う養護教諭を公立全小・中学校に配置できるよう、配置基準の見直しを行うこと。</p> <p>(11)不登校児童生徒が増加していることを踏まえ、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」（COCOLO プラン）に示された関連事業を着実に推進し、児童生徒の不登校対策を充実強化すること。 また、教育支援センター（適応指導教室）運営について、必要な人材を確保するとともに、維持管理等に係る財政支援策を講じること。</p> <p>2. GIGA スクール構想の推進 (1)ICT を効果的に活用した教育が推進できるよう、ICT 環境整備の費用に係る財政措置を継続・拡充すること。</p>	<p>(8)同 左</p> <p>(9)同 左</p> <p>(10)同 左</p> <p>(11)同 左</p> <p>2. GIGA スクール構想の推進 (1)同 左</p>	<p>(8)（参考） 令和4年度から第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」が策定。学校司書の配置には単年度約243億円が地方財政措置されているが、おおむね1.3校あたり1人にとどまる予算規模。</p> <p>(9)（参考） 食育の推進や食物アレルギーへの対応など、栄養教諭等が担う職務の重要度が増す中、栄養教諭等の配置がない、複数校を兼務している状況があるため、1校に1人の配置を要望するもの。</p> <p>(10)（参考） 町村の小規模校において児童生徒数が10人未満の場合、養護教諭の配置がない学校があり、児童生徒に十分なケアが果たせない懸念があるため、全公立小中学校への配置を要望するもの。</p> <p>(11)（参考） 教育支援センターに関する財政支援としては、人件費の支援はあるが、維持管理費や増築等に関する財政支援はないため要望するもの。</p> <p>2. GIGA スクール構想の推進 (1)（参考） 全ての学校が端末の日常的な活用を行うために必要な通信費等（特別支援教育の低所得世帯を除く）のランニングコストについては補助メニューが無いことから、十分な財政措置を要望するもの。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)GIGA スクール構想で整備された一人一台端末等の更新に係る費用については、国の責任において必要な財政措置を講じること。</p> <p>(3)ICT 機器の保守管理や通信費等のランニングコスト及び学習用ソフトウェア等の導入費用について、財政支援を講じること。</p> <p>(4)ICT 支援員の配置水準を引き上げるとともに、財政措置を継続・拡充すること。 また、ICT 教育による学びの格差が生じることのないよう、GIGA スクール構想支援体制整備事業等については、着実に実施すること。</p> <p>(5)GIGA スクール構想の推進に当たり、地域間・学校間の格差が生じることのないよう、教師の指導力向上の支援や効果的な実践例の全国展開等を推進する「GIGA スクール構想の加速化事業」を着実に実施すること。</p> <p>(6)デジタル教科書導入については、児童生徒の心身の発達への影響や教職員の指導力の格差等生じることのないよう、導入の検討に当たっては、町村の意見を十分に反映するとともに、無償給付の対象にすること。 また、導入する町村については、財政負担が生じることがないよう、国の責任において財政措置を講じること。</p> <p>(7)「授業目的公衆送信補償金制度」については、町村に財政負担が生じないよう、継続的な財政措置を講じること。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p>(5)同 左</p> <p>(6)同 左</p> <p>(7)同 左</p>	<p>(2)（参考） 端末更新については、令和5年度補正予算において2661億円が計上。また、令和6年度補正予算において234億円を計上し、端末の約7割を更新する。都道府県に設置した基金により、5年間同等の条件で支援を継続することとしている。</p> <p>(3)（参考） ランニングコストや学習用ソフトウェア等（基本ソフトを除く）の補助メニューが無いことから、十分な財政措置を要望するもの。</p> <p>(4)（参考） 「GIGA スクール構想支援体制整備事業等」が令和7年度予算で新規に創設。学校の通信ネットワーク速度の改善や学校DXの基盤構築等の支援を行うこととしている。</p> <p>(6)（参考） 現在、デジタル教科書推進ワーキンググループにおいて、デジタル教科書の制度的位置付け等について検討されている。</p> <p>(7)（参考） 補償金支払いに必要な費用については地方交付税措置されてきたが、今後も継続して財政支援が求められるため要望するもの。</p>

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改 正 理 由 等
<p>3. 公立小・中学校施設等について、耐震化や老朽化対策と併せ、空調設備の設置、トイレ改修、学校給食施設の整備等の町村が実施を計画している教育環境整備に係る事業について、実際の経費と交付額の乖離をなくし、計画的に実施できるよう、十分な予算額を確保すること。</p> <p>4. 教育環境の改善及び避難所としての機能強化を図るため、体育館の空調設備設置における財政支援を強化すること。</p> <p>5. 老朽化した公立社会教育施設の安全の確保、長寿命化のための施設改修や建替え等、各種装置の高度化、施設の多機能化、省エネルギー化・バリアフリー化等の機能向上に対して国の財政措置を拡充すること。</p>	<p><u>3. 教育施設等の整備</u> 3. (1)同 左</p> <p>4. 削 除</p> <p>5. <u>(2)同 左</u></p> <p><u>4. 学校の統廃合について</u> <u>(1)学校の統廃合については、地域の選択による統廃合又は存続それぞれの場合に必要な支援の充実を図ること。</u></p> <p><u>(2)児童生徒の登下校時の安全を確保するため学校統廃合や部活動改革等を背景に、スクールバスの必要性が高まっていることから、導入に係る財政支援の拡充を図ること。</u></p>	<p>3. 教育施設等の整備 3. →(1)（参考） 文科省令和7年度予算において、公立学校施設の整備費に691億円を計上し、建築単価を対前年度比10.0%引き上げるが、実際の経費と交付金の乖離を確実に無くし、町村の実情に応じた十分な交付措置がされるよう要望するもの。</p> <p>4. （削除） 令和6年度補正予算において、空調設備臨時特例交付金を新設（令和15年まで）。地方債の充当が可能となり、実質地方負担が38.75%→25%に減少。また、体育館空調の光熱費に交付税措置が講じられることから削除。 ※後年度の元利償還金について、地方債の50%に地方交付税措置。</p> <p>5. →(2)（参考） 学校施設環境改善交付金において地域スポーツ施設の新改築等の補助メニュー及び地方財政措置（公共施設等適正管理推進事業債）がある。</p> <p>4. 学校の統廃合について (1)（新規） 町村では、人口減少により、学校の統廃合が進んでいることから新規に要望するもの。</p> <p>(2) ←7. （修正） 文言修正。遠距離通学地方交付税措置、へき地児童生徒援助費等補助金があるが、これはへき地の学校が対象。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>6. 文化財保護行政は、当該自治体の負担が過重になっていることに鑑み、史跡等総合活用整備事業の拡充や、本発掘調査をはじめとする埋蔵文化財発掘調査等に対する補助制度の充実、専門人材育成・確保への支援など、文化財保護に対する適切な措置を講じること。</p> <p>7. 児童生徒の登下校時の安全を確保するため、スクールバス導入に係る財政支援の拡充を図ること。</p> <p>8. 通常の貸切バスとスクールバスでは使用形態が大きく異なることから、「輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン」が定める時間制運賃の算出方法について、スクールバスに適した見直しを行うこと。</p> <p>9. ヘキ地児童生徒援助費等補助金の遠距離通学費については6年目以降も継続して交付すること。 また、離島高校生修学支援費と同様に、中山間地域等の高校通学が困難な全ての地域における生徒の通学費、住居費について支援すること。</p> <p>10. 教育の機会均等、進路保障等の観点から、中山間地域の小規模高等学校について、離島と同様に教職員定数算定の特別枠を設けること。</p> <p>11. 質の高い教師の確保のための環境整備について (1) 質の高い教師の確保のための環境整備については、教師の働き方改革や処遇改善、学校の指導・運営体制の充実を一体的・総合的に推進すること。 なお、長時間労働の解消をはじめとした教師の働き方改革については、地方の教師不足による教育の質の低下につながることをないよう慎重に取り組むこと。</p>	<p><u>6. →10.</u></p> <p><u>7. →4.(2)</u></p> <p>8. <u>5.</u> 同 左</p> <p>9. <u>6.</u> ヘキ地児童生徒援助費等補助金の遠距離通学費については<u>交付期間を撤廃</u>6年目以降も継続して交付すること。 また、離島高校生修学支援費と同様に、中山間地域等の高校通学が困難な全ての地域における生徒の通学費、住居費について支援すること。</p> <p>10. <u>7.</u> 同 左</p> <p>11. <u>8.</u> 質の高い教師の確保のための環境整備について (1) 質の高い教師の確保のための環境整備については、教師の働き方改革や処遇改善、学校の指導・運営体制の充実を一体的・総合的に推進すること。 なお、長時間労働の解消をはじめとした教師の働き方改革については、地方の教師不足による教育の質の低下につながることをないよう<u>配慮し慎重に</u>取り組むこと。</p>	<p>6. →10.</p> <p>7. →4.(2)</p> <p>8. →5.(参考) ガイドラインにおいて、スクールバス運賃の算出方法は走行時間が3時間未満の場合、走行時間を3時間とする繰り上げ規定がある。しかし、スクールバスはほとんどの場合、1回の運行が3時間未満であるため、規定の見直しを求めるもの。</p> <p>9. →6.(修正) 文言修正。補助期間5年間で補助率は1/2の交付だが、実質は1/4～1/3程度の配分となっているため要望するもの。</p> <p>10. →7.</p> <p>11. →8. 質の高い教師の確保のための環境整備について (1) (修正) 令和6年8月、中央教育審議会において、「「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）」を取りまとめた。答申では、学校・教師が担う業務の適正化、教職員定数の改善と教職員配置の充実、職務や勤務の状況に応じた給与体系の構築などが示されている。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)教員業務支援員や副校長・教頭マネジメント支援員等の支援スタッフの配置を促進するとともに、校務支援システム等に係る十分な財政支援を講じること。</p> <p>(3)質の高い人材を教師として確保するため、教師の処遇改善を図るとともに、見直しに当たっては、必要な財源の在り方を適切に検討した上で、所要の財政措置を講じること。</p> <p>12. 学校部活動について</p> <p>(1)中学校における部活動については、専門性や資質を有する教員を含め指導者の人材確保や部活動に必要な施設整備が図られるよう、財政支援措置を講じるとともに、指導者等の育成を推進すること。</p> <p>(2)専門性や資質を有する指導者の人材確保や受け皿となるスポーツ・文化芸術組織及び施設の整備が図られるよう、必要な財政措置を講じるとともに、指導者等の育成を推進すること。</p> <p>(3)地域のスポーツ団体等に生徒が参加する際は、会費や保険など新たに生じる保護者等の費用負担が課題になることから、国の責任において必要な財政措置を講じること。</p> <p>(4)休日の部活動指導手当については、部活動の指導に携わる教員の熱意に応えるため、大幅に増額するなど算定基準の見直しを行うこと。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>(3)削除</p> <p>12. 9. 学校部活動について (1)(2)中学校における部活動については、部活動の地域展開及び地域連携については、教員を含む専門性や資質を有する教員を含め指導者の人材確保や部活動に必要な施設受け皿となる団体や活動場所等の環境整備が図られるよう、財政支援措置を講じるとともに、指導者等の育成を推進すること。</p> <p>(2)削除</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)教員が引き続き部活動を指導する際の休日の部活動指導手当については、部活動の指導に携わる教員の熱意に応えるため、大幅に増額するなど算定基準の見直しを行うこと。</p>	<p>(3)（削除） 文科省令和7年度予算において、教師の処遇改善に34億円を計上。教職調整額の水準を令和12年度までに10%引き上げることとし、令和7年度は5%に引き上げるため削除。</p> <p>12. →9. 学校部活動について (1)→(2)（修正） (2)の内容を統合。</p> <p>(2)（削除） (2)の内容を統合のため削除。</p> <p>(3)（参考） 現在、地域クラブ活動への移行に向けた実証事業において、1/3の補助があるが、クラブ活動を持続可能なものとしていくためにも実証事業終了後も財政支援を要望するもの。</p> <p>(4)（修正） 文言修正。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(5)学校部活動の在り方等の検討については、指導者確保が困難など各地域の事情や課題等について、実証事業を通じて十分な検証を行うとともに、現場の意見等を十分踏まえ、どの地域においても部活動が円滑に実施できるよう生徒の立場に立った制度設計を行うこと。</p>	<p>(5)→(1)学校部活動の在り方等の検討については、現場の意見等を十分踏まえ、地域展開だけでなく、地域連携等も選択できるようにするなど、地域の実情や課題を総合的に考慮し、指導者確保が困難など各地域の事情や課題等について、実証事業を通じて十分な検証を行うとともに、現場の意見等を十分踏まえ、どの地域においても部活動が円滑に実施できるよう生徒の立場に立った制度とする設計を行うこと。</p> <p>10. ← 6. 文化財保護行政は、当該自治体の負担が過重になっていることに鑑み、史跡等総合活用整備事業の拡充や、本発掘調査をはじめとする埋蔵文化財発掘調査等に対する補助制度の充実、専門人材育成・確保への支援など、文化財保護に対する適切な措置を講じること。</p>	<p>(5)→(1)（修正）</p> <p>時勢に合わせ文言修正。部活動の在り方については、令和7年度に改革推進期間が終了することから、今後の方向性や総合的な方策を検討するため、令和6年8月に地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議が設置され、現在議論が行われている。</p> <p>10. ← 6. （参考）</p> <p>文化財保存事業費に係る補助メニューについて、補助対象の拡大や補助率の引上げ等、一層の補助制度充実を図るよう要望するもの。</p>

16. 農業・農村対策の推進

経済農林委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>16. 農業・農村対策の推進 （農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・文部科学省 ・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省）</p> <p>新たに策定される食料・農業・農村基本計画に基づき、地域がそれぞれの特徴を活かした農業・農村政策を実施し、将来にわたり持続できるよう、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 農業・農村政策が一体となった新たな基本計画の策定 （1）新たな食料・農業・農村基本法に基づく、次期基本計画の見直しに当たっては、「産業政策」と「地域政策」が「車の両輪」であることを堅持するとともに、「地域政策の総合化」を着実に推進すること。</p> <p>（2）国と自治体が農村社会の目指す姿を共有し、政策の内容や財源の在り方について大きな方向性に関する協議を行うため、農政に関する国と自治体との協議の場を設けること。</p>	<p>16. 農業・農村対策の推進 （農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・文部科学省 ・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省）</p> <p><u>新たに策定される食料・農業・農村基本計画に基づき、地域がそれぞれの特徴を活かした農業・農村政策を実施し、将来にわたり持続できる持続可能な農村地域の構築を前提とした食料・農業・農村政策が講じられるよう、次の事項を実現すること。</u></p> <p>1. 農業・農村政策がの一体となった新たな基本計画の策定的な推進 （1）<u>新たな食料・農業・農村基本法に基づく、次期基本計画の見直しに当たっては、「産業政策」と「地域政策」が「車の両輪」であることを堅持するとともに、「地域政策の総合化」を着実に推進すること。</u> <u>農村は、農業者を含めた地域住民の生活の場であるとともに、農業の持続的な発展の基盤たる役割を果たしており、農村政策と農業政策は密接不可分であることから一体的に推進すること。</u></p> <p>（2）同 左</p>	<p>前文（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年4月、新たな食料・農業・農村基本計画が閣議決定されたことによる文言修正。 ・平時からの食料安全保障を実現する観点から、激動する国際情勢や人口減少等の国内情勢の変化に対応し、また、短期的な食料・農業・農村に係る問題の発生等があっても対応し得る構造にするため、その計画期間を5年にし、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進める。 <p>1. 農業・農村政策の一体的な推進 （1）（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな基本計画策定による修正。 ・前基本計画においては、産業政策と地域政策が車の両輪であるとして、地域政策の総合化を推進するとしていたが、新基本法では食料安保偏重の内容となっていることから要望。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(3)新規事業や制度改正の際には、早期の情報提供、事前協議をすることともに、農業者や自治体への周知期間を十分に設定すること。</p> <p>また、農林水産省共有申請サービス（eMAFF）を活用した事業の申請等については、農業者や自治体への説明・周知を徹底するとともに、負担軽減を更に進めること。</p> <p>(4)各地域にとって最適な政策が実施できるよう、現行の国庫補助制度を移行し、自治体の裁量を拡充する「農村価値創生交付金（仮称）」を創設するとともに、地域の取組を状況に応じてサポートする「地域農業マネージャー（仮称）」を柔軟に配置できるよう、人材面での制度設計を検討すること。</p>	<p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p><u>2. 食料価格の安定と農家所得の向上</u></p> <p><u>米価を中心とする食料価格の高騰に対する適切な対策を講じるとともに、生産者が安心して営農を継続できるよう有効な所得向上対策を講じること。</u></p> <p>3. ←5. 農村の振興</p> <p>(1)<u>農業の生産条件や生活環境の整備総合的な農村振興の推進</u></p> <p><u>人口減少下にあっても、地域社会が維持できるよう、農業の生産条件の整備や生活環境の整備等を拡充することされ、農業の有する食料その他の農産物の供給機能及び多面的機能が発揮されるよう、農業生産基盤の整備・保全、農地の保全に資する共同活動の促進、農村とのかかわりを持つ者の増加に資する所得の向上や雇用の創出を図る経済面の取組、生活利便性を確保する生活面の取組等を総合的に推進すること。</u></p> <p>また、農業生産基盤の確保等を図るため、多様な担い手の確保・育成及び多様な農業者に対する支援を強化すること。</p>	<p>(3)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省で所管する約3,300の手続きが、農林水産省共有申請サービス（eMAFF）を活用し、オンライン実装された。しかし、全ての農業者や自治体の活用に至っておらず、十分な説明と周知が必要。 <p>(4)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村価値創生交付金（仮称）：自治体が地域にとって最適な農村価値創生政策を実施するため、現行の国庫補助の仕組みからの移行を提唱。新たな財源措置を求めたり、予算の減額を予定するものではない。国は政策目的の大枠と総額を決定し、客観性に配慮した適切な指標で自治体に配分、自治体は具体的な政策を企画・実施。現行の補助金よりも大幅に自治体の裁量を拡げることになる。 <p>2. 食料価格の安定と農家所得の向上（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年からの米価の高騰に対する要望。 ・令和5年の主業経営体の農業所得は404万円。平均給与は460万円。 <p>3. （5. から移動）農村の振興</p> <p>(1)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年5月「食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律」が成立。同法は、人口減少その他の情勢変化が生ずる状況でも地域社会が維持されるよう農業生産条件や生活環境を整備する必要性について規定した。 ・地域資源を活用した事業活動を通じて農村に関与する者を増やし、関係者が連携して農地保全や生活支援などの共同活動を促進するとしている（関係人口、農村RM0など）。 ・新たな基本計画策定による文言修正。

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改正理由等
	<p>(2)←5. (3)多様な地域資源の積極的活用 農山村の豊かな地域資源を最大限活用するとともに農業関連産業の導入等を通じ、地域内経済循環を構築し、農山村全体の雇用の確保と所得の向上を図る地域資源活用価値創出推進事業（農山漁村発イノベーション推進事業）等の施策を充実させること。</p> <p>(3)←5. (4)農村型地域運営組織の育成 農山村における集落機能の維持及び活性化のため、農村型地域運営組織（農村 RM0）の育成及び地域づくりに係る人材・ノウハウに関する支援の拡充を行うこと。</p> <p>(4)←5. (5)農山漁村と都市との共生・対流の推進とコミュニティの再生 ①←5. (5)①農山漁村地域の活性化に当たっては、都市と農山漁村の共生・対流の推進に向け、地域の特性に応じた都市住民との連携や地域コミュニティの再生、学校教育等における子ども滞在型農山漁村体験教育の推進に対する総合的な対策の拡充を図ること。 なお、「青少年自然体験活動等の推進に関する法律案」を早期に制定すること。</p>	<p>(2) (5. (3)から移動)（参考） R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算) ・農山漁村振興交付金：74（84） ・地域資源活用価値創出対策：74（84）の内数 【R6 年度補正】：13 の内数 ・中山間地農業推進対策：74（84）の内数 【R6 年度補正】：13 の内数 ・地域の活動の計画づくりから農業者等地域住民の就業の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結び付ける取組を支援。</p> <p>(3) (5. (4)から移動)（参考） R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算) ・農村型地域運営組織（農村 RM0）形成推進事業：74（84）の内数 【R6 年度補正】：13 の内数 ・令和4年1月「新しい農村政策の在り方に関する検討会」及び「長期的な土地利用の在り方に関する検討会」の最終報告書提出。</p> <p>(4) (5. (5)から移動) 農山漁村と都市との共生・対流の推進とコミュニティの再生 ① (5. (5)①から移動)（参考） R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算) ・農山漁村振興交付金：74（84） ・子ども農山村交流プロジェクト：1 総務省 ・都市と農山漁村の共生・対流の促進や地域の活性化、定住等を促進する施設等の整備を支援。 ・本法案は、青少年が農山漁村等の自然豊かな地域に滞在し、地域の住民と交流しつつ、自然体験等を行うことを目的としている。 ・令和4年4月「青少年自然体験活動等の推進に関する法律」の今国会での制定に関する要望書を提出。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
	<p>②←5. (5)② 移住や定住のみならず農山漁村地域に多様な関わりを持つ人々（関係人口）の拡大に向けた取組を支援し、田園回帰を一層促進すること。 また、女性や若者等が活躍できる農村環境の整備を支援するとともに、障がい者の社会参画を実現する「農福連携」を推進すること。</p> <p>③←5. (5)③インバウンド需要を農山漁村に呼び込み、所得の向上、雇用の増大及び地域の活性化を図るため、「農泊」の取組への支援を継続・拡充すること。 また、関係者相互の情報共有やネットワークづくりに対する支援を講じること。</p> <p>(5)←5. (6)中山間地域等の振興について ①←5. (6)①日本型直接支払制度について 日本型直接支払制度の各事業の実施に当たっては、農業・農村を支える人材の確保及び事務負担の軽減を図るとともに、地域の実情に応じた交付単価の見直しを行うなど、安定的に制度を運営できるよう支援策を拡充し、必要な財源を確保すること。</p>	<p>② (5. (5)②から移動) (参考) R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算) ・地域資源活用価値創出推進・整備事業（農福連携型）：74（84）の内数 【R6 年度補正】：13 の内数</p> <p>③ (5. (5)③から移動) (参考) R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算) ・地域資源活用価値創出推進・整備事業（農泊推進型）：74（84）の内数 【R6 年度補正】：13 の内数 ・本会作成の「農村価値創生と観光・交流に関する研究会報告書」において同趣旨を提言。 ・農泊の推進体制構築や観光コンテンツの開発、Wi-fi 等の環境整備、国内外へのプロモーション等を支援。</p> <p>(5) (5. (6)から移動) 中山間地域等の振興について ① (5. (6)①から移動) (参考) R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算) ・多面的機能支払交付金：500（486） ・中山間地域等直接支払交付金：285（261） ・環境保全型農業直接支払交付金：28（26） ・中山間地域等直接支払交付金は令和7年度から第6期がスタート。第5期の「集落協定広域化加算」、「集落機能強化加算」、「生産性向上加算」を「ネットワーク化加算」、「スマート農業加算」に再編。 ・本会では、集落単体でも活用できる現行の支援措置を継続する必要があるとして、令和6年10月に「中山間地域等直接支払制度の見直しに関する意見」を提出。現行の「集落機能強化加算」を利用する集落協定は、次期対策においても利用できる経過措置が設けられた。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
	<p>②←5. (6)②</p> <p>多面的機能支払交付金における資源向上支払交付金は、農村環境の保全とともに地域が行う災害復旧活動の原資となるため、必要な財源を確保すること。</p> <p>③←5. (6)③</p> <p>中山間地域等直接支払制度の次期対策においては、地域の暮らしを守るため、廃止が増加している小規模協定等が機能できるように仕組みづくりや、非農業者等も参画し、共同活動が継続できる広域化の仕組みを検討するなど、現場に寄り添った制度にすること。</p> <p>また、<u>集落機能強化ネットワーク化加算</u>については、<u>営農活動と集落機能の維持は不可分であることから、今後も継続すること個別の集落に対する集落機能の維持・強化についても引き続き支援の対象とすること。</u></p> <p><u>あわせて、水田から畑への用途変更後も、継続的に農業生産活動を維持するため、畑の交付単価を田と同程度まで引き上げるとともに、傾斜測定^{（注）}の在り方について必要な見直しを行うこと。</u></p> <p>④←5. (6)⑤</p> <p>令和6年度末に期限を迎える「棚田地域振興法」の延長を図ること。 また、同法棚田振興法に基づく棚田地域振興活動について、人材の育成・確保に係る支援策を講じるとともに、活動に必要な財政支援を拡充すること。</p>	<p>②（5. (6)②から移動）（参考）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金：500（486） ・地域資源の質的向上を図る共同活動や、施設の長寿命化のための活動を支援。 ・甚大な自然災害の場合には、被災した施設の復旧等に交付金を活用することが可能。 <p>③（5. (6)③から移動）（修正）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払交付金：285（261） ・小規模協定：交付面積が5ha未満の協定。 ・集落機能強化加算：第5期から新設され、営農以外の生活支援等に対して基礎部分に上乗せして交付される。 ・第6期対策において経過措置が設けられたが、引き続き個別の集落協定についての支援を要望。 ・交付単価 田：21,000 円/10a（傾斜 1/20 以上） 畑：11,500 円/10a（傾斜 15 度以上） ・中山間地域においても畑地化を促進するため、交付単価の増加を要望。 ・後段は、5. (6)④を統合。 <p>④（5. (6)⑤から移動）（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・棚田振興法が令和 11 年度まで延長されたことにより修正。 ・棚田振興法は、棚田の荒廃を防ぎ、保全していくための多様な活動を省庁横断で支援する。 ・棚田地域リノベーション対策事業：棚田保全のための地域振興活動や、棚田地域における法面の修復、耕作道の整備等を支援。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
	<p>⑤←5. (6)⑥ 中山間地域は、農業の発展やコミュニティの維持、多面的機能の発揮等、農村の振興において重要な役割を果たしていることから、中山間地農業ルネッサンス事業の継続・拡充を図ること。</p> <p>(6)←5. (7)鳥獣被害対策の拡充 ①←5. (7)① 鳥獣被害対策については、野生鳥獣による農作物等の被害が市街地にまで拡大するなど、町村だけでは解決が困難な「災害」のレベルまで達しているため、十分な予算を継続的に確保するとともに、関係省庁の連携の下、被害防止に係る抜本的な対策を講じること。</p> <p>②←5. (7)② 緊急的な捕獲活動及び侵入防止柵の整備等対策の拡充を図るため、鳥獣被害防止総合対策交付金の拡充等必要な財源を確保すること。 また、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業については、持続的に捕獲活動を行うため、幼獣における捕獲活動経費の上限単価を、成獣と同程度まで引き上げること。</p>	<p>⑤（5. (6)⑥から移動）（参考） R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算) ・中山間地農業ルネッサンス事業：412（411）</p> <p>(6)（5. (7) から移動）鳥獣被害対策の拡充 ①②（5. (7)①②から移動）（参考） R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算) ・鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 ：100（100） ・シカ等による森林被害緊急対策事業：1(1) ・深刻化・広域化する鳥獣被害の実態を踏まえ、これまで以上の抜本的な対策を求めるもの。 ・市町村が作成した「被害防止計画」に基づく取組の支援やジビエ利活用の推進を支援。 ・近年はイノシシ・シカなどの農業被害に加え、クマやサルなどの生活環境を脅かす被害も顕在化している。 ・令和6年4月クマ類が指定管理鳥獣に指定。 ・捕獲活動に関する経費は成獣と幼獣で差は生じていない。現行の捕獲補助金額では、駆除活動に係る経費には対応できていない。 ・幼獣の捕獲は、早期に野生鳥獣による農林水産物の被害額を減らす効果がある。また、捕獲補助金の増額により、捕獲従事者の活動意欲の向上、経済的負担の減少に効果が見られる。 ・鳥獣被害緊急捕獲活動支援事業の上限単価 成獣 7,000 円～9,000 円/頭 幼獣 1,000 円/頭</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
	<p>③←5. (7)③ 狩猟者の負担軽減を図るため、狩猟免許更新費用の支援など、担い手の育成・確保に向けた支援策の拡充・強化を図ること。</p> <p>④←5. (7)④ 「ジビエ」を農山村の所得を生み出す地域資源とするため、処理加工施設の充実や関係事業者の連携促進等を図り、ジビエ利用拡大に向けた取組を支援すること。</p>	<p>③（5. (7)③から移動）（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年6月、改正鳥獣被害防止特措法が成立。鳥獣被害対策実施隊員以外の被害防止計画に基づく対象鳥獣の捕獲等に従事する者について銃所持許可更新時等に必要な技能講習の免除措置期限については令和9年4月15日まで延長。 ・狩猟税の減免措置は、令和6年税制改正で令和11年度末まで延長された。 ・認定鳥獣捕獲等事業者・対象鳥獣捕獲員は免税、有害鳥獣捕獲の従事者は1/2に減免。 <p>④（5. (7)④から移動）（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正鳥獣被害防止特措法では次の規定が盛り込まれた。 ・捕獲された個体の施設への搬入及びジビエ利用拡大のための関係事業者による連携促進のための措置を講ずる旨の規定。 ・ペットフード等としての活用の推進。 ・処理加工施設等関係事業者の衛生管理の高度化に努める旨の規定。 ・ジビエ利用のための人材について、体系的な育成や配置の措置を図る旨の規定。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
	<p>(7)←5. (8)再生可能エネルギーの導入促進等 ①←5. (8)① 「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づき、町村における再生可能エネルギーが円滑に導入されるよう財政支援措置を拡充すること。</p> <p>②←5. (8)② 農業農村整備事業による小水力発電の売電収入を地域に還元できる仕組みづくりの推進を検討すること。</p> <p>③<u>営農型太陽光発電における不適切事例の排除を徹底するとともに、適切な事例については地域活性化に資することから推進すること。</u></p>	<p>(7) (5. (8)から移動) 再生可能エネルギーの導入促進等 ① (5. (8)①から移動) (参考) R7 年度概算決定額(単位: 億円)(R6 年度予算) ・みどりの食料システム戦略推進交付金: 4(4) ・SDGs 対応型施設園芸確立: SDGs に対応し、環境負荷低減と収益性向上を両立したモデル産地を育成する取組を支援。 ・地域循環型エネルギーシステム構築: 営農型太陽光発電のモデル的取組及び未利用資源のエネルギー利用を促進する取組を支援。 ・持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策: 地域のバイオマスを活用したエネルギーの地産地消に向けた調査・施設整備のための支援及び液肥散布車の導入やバイオ液肥実証のための取組を支援。 ・農水省は令和3年3月、荒廃農地を利用した営農型太陽光発電について、8割以上の単収確保の要件を緩和する旨の通知を发出。 ② (5. (8)②から移動) (参考) ・小水力発電による売電収入の使途は、小水力発電の管理運営費等に限られている。地域住民に利益を還元するため、土地改良施設の整備費等に充当できるよう使途の緩和を求める。 ・平成31年2月27日付、農村振興局長通知により、売電収入の使途が緩和された。 ③ (新規) ・営農型太陽光発電における不適切事例、近隣住民とのトラブルなどが多発していることから要望。 ・新たな基本計画において、営農型太陽光発電の望ましい取組の整理と推進について盛り込まれたことから要望。</p>

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改正理由等
<p>2. 食料安全保障の確立</p> <p>(1)食料の安定供給の確保</p> <p>食料安全保障の観点から、国際情勢の変化等に長期的に対応し得る農林水産業の生産力強化、農山漁村の活性化に向け、関係予算の増額等将来を見据えた万全の対策を講じること。</p> <p>また、食料自給率については次期基本計画において国民に安全・安心な農産物を安定して供給できるような目標を設定するとともに、目標達成のために必要な財源を確保すること。</p> <p>(2)食の安全・安心確保と国産農産物の合理的な価格の形成に向けた消費者の理解醸成に対する取組の強化</p> <p>消費者の食に対する関心が高まっていることから、国産農産物の合理的な価格の形成について国民理解を深めるために、生産者と消費者の信頼関係の構築に向けた取組の拡充等、生産者の顔が見える地域の生産活動への支援強化や、国民への啓発活動を推進し、国民的コンセンサスを形成すること。</p> <p>また、国産・輸入食品に対する検査・検疫体制を強化するとともに、食の安全・安心を確立し、消費者の期待と信頼の確保に向けた取組を強化すること。</p> <p>(3)国産農産物の消費拡大と食育の推進</p> <p>国産農産物の消費拡大及び食育の推進に当たっては、地産地消の推進、学校給食における米飯給食の目標回数の引上げや農林水産業と教育機関の連携強化等、効果的な方策を講じること。</p>	<p>2.4. 食料安全保障の確立</p> <p>(1)食料の安定供給の確保</p> <p>食料安全保障の観点から、国際情勢の変化等に長期的に対応し得る農林水産業の生産力強化、農山漁村の活性化に向け、関係予算の増額等、将来を見据えた万全の対策を講じること。</p> <p>また、食料自給率については次期基本計画において国民に安全・安心な農産物を安定して供給できるような目標を設定するとともに、目標達成のために必要な財源を確保すること。</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>2. →4. 食料安全保障の確立</p> <p>(1)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな基本計画策定による文言修正。 ・新たな基本計画における食料自給率目標 カロリーベース：38％（R6）→45％（R12） 生産額ベース：61％（R6）→69％（R12） <p>(2)（参考）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合理的な価格の形成：1(1) 【R6 年度補正】：6 ・原材料価格やエネルギーコストの上昇等による食品の生産・製造・流通コストの上昇分の円滑な価格転嫁等に向けて、合理的な費用が考慮される価格形成の仕組み構築及び消費者への理解醸成を図ることにより、価格転嫁を進める関係者を後押しする。 ・価格転嫁が適正に行われていない現状を踏まえ、国民理解を深め、生産者と消費者の信頼関係構築に向けた支援の拡充を求めるもの。 <p>(3)（参考）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育の推進と食文化の保護・継承 ：20(18)の内数 ・消費・安全対策交付金：19(17) 【R6 年度補正】：11

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(4)食料供給困難事態対策法について</p> <p>食料供給困難事態対策法の施行に当たっては、基本方針において具体的な対処方針や対象となる農業者を明確にし、現場に混乱が生じないよう農業者や自治体など関係者への説明・周知を徹底すること。</p> <p>3. 農業の持続的な発展</p> <p>(1)生産コストの低減と農家の所得向上</p> <p>農業経営の安定的な経営と競争力の強化を図るため、燃油や資材価格、飼料・肥料の急激な高騰により、農業者の収益が低下していることから、補填対策等の拡充を行うこと。</p> <p>また、省力・省エネ機械の開発普及を推進するとともに、農地利用率等支援交付金等、農家が機械・施設を導入する際の支援を拡充し、生産コストの低減、収益力の向上を図ること。</p> <p>さらに、農家の所得向上のための有効な対策を講じること。</p> <p>(2)地域農業の担い手の育成・確保</p> <p>地域農業の担い手の育成・確保に当たっては、多様な就農・経営形態や地域の実態に応じた対策を拡充し、継続的に支援すること。</p> <p>また、新規就農者育成総合対策については、新たに農業を志す全ての人が交付対象となるよう、所要額を十分確保するとともに、交付要件の緩和及び交付額の拡充を行うこと。</p>	<p>(4) 食料供給困難事態対策法について</p> <p><u>食料供給困難事態対策法の施行に当たってに基づく措置を講じる場合には、基本方針において具体的な対処方針や対象となる農業者を明確にし、現場に混乱が生じないよう農業者や自治体など関係者への説明・周知を徹底すること。</u></p> <p><u>3.→5. 農業の持続的な発展</u></p> <p>(1)生産コストの低減と農家の所得収益力の向上</p> <p>農業経営の安定的な経営と競争力の強化を図るため、燃油や資材価格、飼料・肥料の急激な高騰により、農業者の収益が低下していることから、補填対策等の拡充を行うこと。</p> <p>また、省力・省エネ機械の開発普及を推進するとともに、農地利用率等支援交付金等、農家が機械・施設を導入する際の支援を拡充し、生産コストの低減、収益力の向上を図ること。</p> <p><u>さらに、農家の所得向上のための有効な対策を講じること。</u></p> <p>(2)同 左</p>	<p>(4)（修正）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不足時に備えた食料供給体制強化対策：1(1) 【R6 年度補正】：7 ・R6 年 6 月、「食料供給困難事態対策法」が成立。特定食料の供給が不足又は不足する恐れがあるとき、政府対策本部を設置し、出荷・販売の調整、輸入の促進、生産・製造の促進等を要請・指示する。 ・R7 年 4 月に同法が施行されたことにより修正。 <p>3. →5. 農業の持続的な発展</p> <p>(1)（修正）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強い農業づくり総合支援交付金：120 (121) 基本法の改正を踏まえた新しい農業の姿を生産現場で実装するため、生産から流通に至るまでの課題解決に必要な取組を支援。 ・農地利用率等支援交付金：20 (11) 地域の中核となる担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入支援。 <p>(2)（参考）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者育成総合対策：117 (96) 【R6 年度補正】：54 ・農業経営・就農支援体制整備推進事業：6 (5) ・経営発展支援事業：49 歳以下の認定農業者が経営発展に向けた初期投資（機械や施設等）の導入を支援。国と県で最大 750 万円を補助。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(3)米政策の推進について</p> <p>①米政策の推進に当たっては、需要に応じた生産を着実に実施するため、生産者に対し、きめ細かな情報提供を行うこと。</p> <p>また、経営所得安定対策を継続して推進していくためにも、地域農業再生協議会への財政支援の拡充を行うこと。</p> <p>②水田活用の直接支払交付金については、生産現場の課題等を把握し十分に検証した上で、就農意欲低下や耕作放棄地の増加につながらないよう、実態に即した運用を図り、所要額を確保するとともに、情報の周知と丁寧な説明を徹底すること。</p> <p>また、畑地化促進助成については、畑地化転換後においても、安定的な経営ができるよう、支援を拡充すること。</p>	<p>(3)米政策の推進について</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p> <p>③水田政策の見直しに当たっては、水張り要件の見直しに伴う現場の混乱がないよう、きめ細かな対応をすること。</p> <p><u>また、対象作物の拡大に当たっては、持続的な営農ができるよう支援を拡充すること。</u></p>	<p>(3) 米政策の推進について</p> <p>①（参考）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策等推進事業費：71 (71) eMAFF のシステム運用など、経営所得安定対策交付金の手続き等に必要な経費を措置するとともに、対策の推進に必要な経費を助成。 <p>②③（参考）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田活用の直接支払交付金：2,870 (3,015) ・コメ新市場開拓等促進事業：110 (110) ・小麦・大豆の国産化の推進：1 (1) <p>【R6 年度補正】：50</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3 年 12 月の見直しで、R4～R8 の 5 年間で一度も水張りをしない水田は R9 年度以降交付対象外としていたが、R6 年 12 月、R9 年度から水田を対象とする現在の制度から米や麦など作物ごとに支援する制度に見直し、水張りについては求めないこととなる。 ・畑地化促進助成は、水田を畑地化して高収益作物及び畑作物の本作化に取り組む農業者を、5 年間継続的に支援する。一回限りの畑地化支援は、R6 年度から 14 万円/10a に統一され、R7 年度は 10.5 万円/10a となった。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>③経営安定に向け、米価下落対策の充実を図るとともに、収入保険制度については、一人でも多くの農業者が加入し、制度を有効活用できるよう、適切な措置を講じること。</p> <p>（4）農業経営基盤の強化について</p> <p>①地域計画の策定については、地域の実情を踏まえ、徐々に作り上げていくことが重要であるため、中長期的な視点に立った支援措置を継続すること。</p> <p>②農地の集積、集約を担う農地中間管理機構の町村への業務委託については、業務が過大とならないよう配慮するとともに、町村に実質負担が生じないよう措置すること。また、機構集積協力金については、地域の取組に支障を来さないよう、国において所要額を確保すること。</p>	<p>③④同 左</p> <p>（4）農業経営基盤の強化について</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p>	<p>③→④（参考）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策交付金：2,541（2,483） ・収入保険制度の実施：399（348） ・農業共済事業の実施：801（814） ・野菜価格安定対策事業：156（156） ・収入保険制度：品目の枠にとらわれず、自然災害による収入減少だけでなく、価格低下なども含めた収入減少を補填する仕組み。 ・令和3年から当面の間、野菜価格安定制度の利用者が初めて収入保険に加入する場合、収入保険と野菜価格安定制度を同時利用できる特例を措置。令和6年の新規加入者までで本特例は終了。令和7年以降の新規加入者には適用されない。 <p>（4）農業経営基盤の強化について</p> <p>①（参考）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域計画実現総合対策：384（新規） ・地域計画の策定が必要な市町村数は1,633。このうち令和6年11月末までに公告を行った市町村は125で7.7%に留まる。 <p>②（参考）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の集積・集約の取組の加速化：165（172） ・農地中間管理機構事業：43（40） ・機構集積協力金交付緊急対策事業【R6 年度補正】：80 ・地域計画の実現に向け、農地バンクを活用した農地の集約化の加速化等を支援。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>③農地利用最適化推進委員の設置については、農業委員会が機動的に活動を行えるよう、地域の実情に応じ、市町村長の判断を尊重した運用ができるよう、要件の見直しを検討すること。</p> <p>(5)農業農村整備の充実・強化</p> <p>①農業農村整備事業は、食料自給率の向上に不可欠であるため、必要な予算を確保するとともに、同事業の負担金償還に係る農家や地元町村の負担軽減措置を図ること。</p> <p>また、農業用水利施設等の整備・改修や維持管理に係る経費について財政的支援を拡充するとともに、中長期的な保全管理及び土地改良区の運営基盤強化を図ること。</p> <p>②近年頻発する自然災害による農業被害に対しては、復旧・復興への万全な支援を講じるとともに、同一箇所での再発にも耐え得るような、災害に強い農業基盤の整備を図ること。</p>	<p>③同 左</p> <p>(5)農業農村整備の充実・強化</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p>	<p>③（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年10月、全国農業会議所「農業委員会法改正5年後調査」によると、全国の農業委員会のうち約4割の委員会で旧体制と新体制の数が同数かそれ以下になっている。 ・令和5年9月、自民党本部で開催された「農業委員会等に関する議員懇話会」でヒアリングを受けた。 <p>(5)農業農村整備の充実・強化</p> <p>①（参考）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業農村整備事業：3,331 (3,326) 【R6 年度補正】：2,037 ・農山漁村地域整備交付金：762 (770) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業：282 (282) ・ハード面では、農業水利施設等の老朽化が進み、ソフト面では、農業従事者の高齢化や減少により維持管理が困難となっているため要望。 ・令和7年4月、改正土地改良法が成立。国、都道府県の発意による農業用水利施設の更新や土地改良区が計画を作成し、土地改良施設及び末端施設の保全を行う仕組みを創設。 <p>②（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国で毎年のように自然災害が発生しており、同一箇所が被害を受けているため、原状回復以上の強化について支援を要望するもの。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>③農業用ため池や農道における橋梁、トンネル等については、老朽化が進んでいることを踏まえ、点検及び補修に対する技術的及び財政的支援の拡充を図ること。</p> <p>また、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法に基づき実施する事業については、財政措置の拡充を図ること。</p> <p>④所有者不明で適正な管理が困難な特定農業用ため池の施設管理権を取得した町村が適切にため池の操作、維持、修繕その他の管理が行えるよう、必要となる経費や専門的人材の確保等について十分な支援を行うこと。</p> <p>⑤中山間地域における農業の発展・農村の振興に向け、小規模な面積でも排水不良田の改良を行うことができるよう、農業農村整備関係事業の面積や作物等の要件を緩和すること。</p> <p>(6)農林漁業用A重油・軽油に係る税制特例措置を恒久化すること。</p>	<p>③同 左</p> <p>④同 左</p> <p>⑤同 左</p> <p>(6)同 左</p>	<p>③（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年6月、議員立法「防災重点農業用ため池に係る防災工事の推進に係る特別措置法」が成立。都道府県が防災工事や地震・豪雨への耐性調査や工事の計画を策定し、工事を進める。国は事業の費用を支援する。 ・事業や実施主体によって補助率等が変わり、また、近年は応募団体が増加し、配分額が減少しているため、財政措置の拡充を求めるもの。 <p>④（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年4月「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が成立。同法は所有者不明で適正な管理が困難な特定農業用ため池について市町村が管理権を取得できる制度の創設等について整備したもの。 ・本会は平成31年2月に農水省に対し、左記の要望を盛り込んだ「農業用ため池の管理及び保全に関する法律案に関する意見」を提出。 <p>(6)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業用A重油に対する石油石炭税免税・還付措置及び軽油に係る地球温暖化対策還付措置の適用期限（令和5年4月から5年延長）、軽油取引税課税免除の特例措置（令和6年4月から3年延長）。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(7) 畜産・酪農対策の推進</p> <p>①畜産・酪農農家の離農が相次いでいることから、担い手の育成や畜種ごとに応じた畜産・酪農経営安定対策の充実・強化を図ること。</p> <p>また、畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター関連事業への支援を継続・拡充すること。</p> <p>②関係機関が一丸となり、生乳の安定的な生産と、輸出拡大も含めた牛乳乳製品の需要・消費拡大の実現に向けた対策の充実強化、酪農経営を維持するため、合理的な費用が考慮される価格形成の仕組み構築及び消費者への理解醸成を図ること。</p> <p>③我が国のチーズに対する需要が高まりを見せる中、国産チーズのシェアは1割強と低迷していることから、原料乳価格への補填による低コスト化により、国産チーズの競争力を高め、国産のシェア拡大を図ること。</p>	<p>(7) 畜産・酪農対策の推進</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p> <p>③同 左</p>	<p>(7) 畜産・酪農対策の推進</p> <p>①（参考）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛繁殖・肥育の経営安定対策 ：1,640 (1,640) ・養豚及び採卵養鶏の経営安定対策：220 (220) ・酪農経営安定対策：444 (437) ・畜産クラスター事業：畜産酪農家等の地域関係者が連携し作業の外部化・省力化・規模拡大により体質強化を進めるため、地域の畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体等が行う施設整備や機械導入等の生産基盤の構築や収益力強化に向けた取組の実証調査、後継者不在の経営体と地域の担い手のマッチング等を支援。 <p>②（参考）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酪農経営安定対策：444 (437) ・エネルギーや飼料等の高騰により、現在の生乳取引価格では、酪農の維持が厳しい状況であるため要望。 <p>③（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸入が大半を占めるチーズの消費量は伸びているが、国産率はわずか 15.3%しかない。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>④配合飼料の価格安定を図るとともに、飼料用米等国産飼料穀物の生産・利用の拡大を含めた国産飼料生産基盤の確立を図り、畜産経営者のコスト負担を軽減すること。</p> <p>また、自家配合飼料に加え粗飼料についても、価格安定を図るとともに補填対策の制度化を実現すること。</p> <p>⑤高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱については、関係省庁による緊密な連携・協力の下、国の責任において感染経路や発生原因の究明等、総合的な感染防止対策の強化及び財政措置の拡充を図るとともに、国が積極的に現場を支援する仕組みを構築すること。</p> <p>また、海外で感染が拡大しているアフリカ豚熱の国内侵入を防止するため、検疫体制や消毒措置等の水際対策の徹底等を目指すとともに、口蹄疫等の家畜の伝染性疾病についても、再発防止のための万全の対策を講じること。</p> <p>あわせて、防疫作業に係る関連経費については、補助対象経費の拡充等、財政措置を充実すること。</p>	<p>④同 左</p> <p>⑤同 左</p>	<p>④（参考）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料備蓄・増産流通合理化事業：18（18） ・草地関連基盤整備〈公共〉：3,331（3,326） ・肥料の国産化・安定供給：1（1） ・飼料生産基盤に立脚した酪農・肉用牛産地支援：56(新規) <p>・配合飼料については、配合飼料価格安定制度で予算が組まれているが、自家配合飼料について補填がないことから追加。</p> <p>・輸入乾牧草の粗飼料についても価格が高騰し、畜産経営を圧迫しているため要望。</p> <p>⑤（参考）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費・安全対策交付金：19（17） 【R6 年度補正】：11 ・家畜衛生等総合対策：77（88） 【R6 年度補正】：84 <p>・家畜伝染病予防法に係る事務は、第一号法定受託事務である。</p> <p>・特定家畜伝染病が発生した場合、発生地の都道府県及び近隣市町村等が職員を派遣し、殺処分等の対応を短期間で実施することになっているが、殺処分等の作業は、夜通しで、精神的、肉体的に厳しい作業であり、自治体職員の動員に頼るだけでなく、国として責任を持った対応を求めるため要望。</p> <p>(高病原性鳥インフルエンザ発生状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町村部では、北海道厚真町(R6.10.17)、宮崎県川南町(R6.12.3)、茨城県八千代町(R6.12.29)、岩手県軽米町(R7.1.5)、愛知県阿久比町(R7.1.19)にて発生。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(8)農業・農村の6次産業化の推進 地域の農林漁業者が主体的に参画し、第一次産業を起点とした地域内からの6次産業化を推進するための支援策を講じること。</p> <p>(9)国内農産物の輸出促進 拡大する海外市場を視野に入れ、輸出の障壁となっている諸外国の検疫や残留農薬等の基準について調和を図るための協議を推進するとともに、国内においても、輸出先国の品目ごとの規制に対応した産地の育成及び、官民での組織づくりの強化を図ること。</p> <p>(10)みどりの食料システム戦略の推進 ①みどりの食料システム戦略に基づき、資材・エネルギーの調達から農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向け、取組や環境づくりを支援すること。 また、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立の実現に向け、品種開発の加速化、環境負荷低減等みどりの食料システム戦略実現に資する研究開発などを推進すること。</p>	<p>(8)同 左</p> <p>(9)同 左</p> <p>(10) みどりの食料システム戦略の推進 ①同 左</p>	<p>(8)（参考） R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算) ・農山漁村振興交付金：74（84）</p> <p>(9)（参考） R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算) ・農林水産物・食品の輸出促進：124（102） 【R6 年度補正】：391のうち ・グローバル産地づくり推進事業：6（7）【69】 ・サプライチェーン連結強化プロジェクト事業：1（新規）【10】 ・輸出環境整備推進事業：13（13）【10】 ・食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業：1（2）【50】 ・輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立強化事業：2（2）【13】 ・新市場開拓推進事業：24（26）【63】</p> <p>(10) みどりの食料システム戦略の推進 ①（参考） R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算) ・みどりの食料システム戦略推進総合対策：6（7） 【R6 年度補正】：38 ・令和4年4月「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」が成立。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>②スマート農業の推進については、新たな「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律」に基づき、低廉な機器の開発及び普及促進を図り、中山間地農業を担う小規模農家や高齢者農家等、多様な形態の農業者がそれぞれの状況に応じて活用できるよう、既存の措置に加え財源対策の拡充を図ること。</p> <p>③有機農業の推進に当たり、新たにチャレンジする就農者に対し、機械・施設設備経費の支援及び、営農指導等、人的経費についての支援も拡充するとともに、市場拡大や販路開拓等も併せて検討すること。</p> <p>④有機 JAS の取得において、申請に係る様式の統一化及び手続きの簡略化を図ること。</p> <p>また、認証機関と認証事業者（生産者等）間の手続きについて、農林水産省共有申請サービス（eMAFF）で申請できるようシステムの充実を図ること。</p>	<p>②スマート農業の推進については、新たな「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律」に基づき、低廉な機器の開発及び普及促進を図り、中山間地農業を担う小規模農家や高齢者農家等、多様な形態の農業者がそれぞれの状況に応じて活用できるよう、既存の措置に加え財源対策の拡充を図ること。</p> <p>③有機農業の推進に当たり、新たにチャレンジする就農者に対し、機械・施設設備経費の支援及び、営農指導等、人的経費についての支援も拡充するとともに、市場拡大や販路開拓等も併せて検討すること。</p> <p><u>また、有機農業の面積目標を達成するためにも、「みどり投資促進税制」の適用期限を延長すること。</u></p> <p>④同 左</p>	<p>②（修正）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術活用促進集中支援プログラム：182（新規） 【R6 年度補正】：278 ・スマート農業技術活用促進総合対策：17（12） 【R6 年度補正】：35 ・スマート農業技術活用促進法：生産方式革新事業活動を行う農業者等や、開発供給事業を行う事業者等が実施計画を作成し農林水産大臣から認定されることで、金融・税制面等での支援が受けられる。令和 6 年 6 月成立、10 月施行。 <p>③（修正）</p> <p>R7 年度概算決定額(単位：億円)(R6 年度予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりの食料システム戦略推進総合対策：6（7） 【R6 年度補正】：38 ・有機農業を拡大するための環境整備とともに出口戦略の検討を要望するもの。 ・みどり投資促進税制について、税制措置の適用期限が令和 7 年度末で終了することから要望。 <p>④（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税財政両面において支援の拡充及び認証機関に対する連絡会議の開催等研修が充実された。 ・認証機関と事業者間の申請様式の統一化及び eMAFF による申請が可能となるようシステムの拡充を求める要望。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>4. 国際農業交渉に関する適切な対応</p> <p>(1)CPTPP 協定、日 EU・EPA 及び日米貿易協定等に関しては、国内農業への影響を十分精査し、丁寧な情報提供を行うとともに、影響を受ける農産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産基盤の強化と経営安定に向けた支援を着実に実施すること。</p> <p>(2)WTO 農業交渉については、各国の多様な農業の共存を基本とし、農業の多面的機能への配慮や食料安全保障の確保等を内容とする「日本提案」の実現に向け、粘り強い交渉を強力に展開すること。</p> <p>また、今後の EPA・FTA 交渉については、国内農業・農村の振興を損なわないよう取り組むこと。</p> <p>5. 農村の振興について</p> <p>(1)農業の生産条件や生活環境の整備</p> <p>人口減少下にあっても、地域社会が維持できるよう、農業の生産条件の整備や生活環境の整備等を拡充すること。</p> <p>また、農業生産基盤の確保等を図るため、多様な担い手の確保・育成及び多様な農業者に対する支援を強化すること。</p>	<p>4.6. 国際農業交渉に関する適切な対応</p> <p><u>(1)米国の関税措置への対応に当たっては、農産物の輸出のみならず国内の生産基盤にも大きな影響を与えることから、措置の見直しを強く求めるとともに、農林水産業全般に対する影響を分析し事業者へ必要な支援策を講じること。</u></p> <p>(1)→(2)同 左</p> <p>(2)→(3)同 左</p> <p>5.→3. 農村の振興について</p> <p><u>(1)→3. (1)</u></p>	<p>4. →6. 国際農業交渉に関する適切な対応</p> <p>(3)（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7 年 4 月 5 日、米国が貿易相手国に一律 10% の関税を課す措置を発動、9 日には日本からの輸入品に 24%の関税を課すこととした。 ・4 月 8 日、政府は「米国の関税措置に関する総合対策本部」を設置。 <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年 12 月「総合的な TPP 等関連政策大綱」を改定。日英 EPA や RCEP 協定の署名、新型コロナウイルス禍などを受け改定した。 ・今後、CPTPP 協定、日 EU・EPA、日米貿易協定、日英 EPA、RCEP 協定を合わせた対策が講じられていくことからまとめて要望。 ・CPTPP:TPP 協定から離脱を表明した米国以外の国で同協定の内容を実現するための協定。正式名称は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定。 <p>5. (3. へ移動)</p> <p>(1) (3. (1)へ移動)</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)山村振興法の延長 令和6年度末に期限を迎える「山村振興法」については、山村地域の振興・発展を図るため不可欠であることから延長すること。</p> <p>(3)多様な地域資源の積極的活用 農山村の豊かな地域資源を最大限活用するとともに農業関連産業の導入等を通じ、地域内経済循環を構築し、農山村全体の雇用の確保と所得の向上を図る地域資源活用価値創出推進事業（農山漁村発イノベーション推進事業）等の施策を充実させること。</p> <p>(4)農村型地域運営組織の育成 農山村における集落機能の維持及び活性化のため、農村型地域運営組織（農村 RM0）の育成及び地域づくりに係る人材・ノウハウに関する支援の拡充を行うこと。</p> <p>(5)農山漁村と都市との共生・対流の推進とコミュニティの再生 ①農山漁村地域の活性化に当たっては、都市と農山漁村の共生・対流の推進に向け、地域の特性に応じた都市住民との連携や地域コミュニティの再生、学校教育等における子ども滞在型農山漁村体験教育の推進に対する総合的な対策の拡充を図ること。 なお、「青少年自然体験活動等の推進に関する法律案」を早期に制定すること。</p> <p>②移住や定住のみならず農山漁村地域に多様な関わりを持つ人々（関係人口）の拡大に向けた取組を支援し、田園回帰を一層促進すること。 また、女性や若者等が活躍できる農村環境の整備を支援するとともに、障がい者の社会参画を実現する「農福連携」を推進すること。</p>	<p>(2)削除</p> <p>(3)→3. (2)</p> <p>(4)→3. (3)</p> <p>(5)→3. (4) ①→3. (4)①</p> <p>②→3. (4)②</p>	<p>(2)（削除） ・昭和40年に多面的機能を有する山村における経済力の培養と住民の福祉の向上、人口減少の防止を図るため、議員立法で「山村振興法」が10年の時限立法として成立。 ・令和7年度から令和16年度まで10年間延長されたため削除。</p> <p>(3) (3. (2)へ移動)</p> <p>(4) (3. (3)へ移動)</p> <p>(5) (3. (4)へ移動) ① (3. (4)①へ移動)</p> <p>② (3. (4)②へ移動)</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>③インバウンド需要を農山漁村に呼び込み、所得の向上、雇用の増大及び地域の活性化を図るため、「農泊」の取組への支援を継続・拡充すること。</p> <p>また、関係者相互の情報共有やネットワークづくりに対する支援を講じること。</p> <p>（6）中山間地域等の振興について</p> <p>①日本型直接支払制度について</p> <p>日本型直接支払制度の各事業の実施に当たっては、農業・農村を支える人材の確保及び事務負担の軽減を図るとともに、地域の実情に応じた交付単価の見直しを行うなど、安定的に制度を運営できるよう支援策を拡充し、必要な財源を確保すること。</p> <p>②多面的機能支払交付金における資源向上支払交付金は、農村環境の保全とともに地域が行う災害復旧活動の原資となるため、必要な財源を確保すること。</p> <p>③中山間地域等直接支払制度の次期対策においては、地域の暮らしを守るため、廃止が増加している小規模協定等が機能できるような仕組みづくりや、非農業者等も参画し、共同活動が継続できる広域化の仕組みを検討するなど、現場に寄り添った制度にすること。</p> <p>また、集落機能強化加算については、営農活動と集落機能の維持は不可分であることから、今後も継続すること。</p> <p>④中山間地域等直接支払制度については、水田から畑への用途変更後も、継続的に農業生産活動を維持するため、畑の交付単価を田と同程度まで引き上げるとともに、傾斜測定の有在り方について必要な見直しを行うこと。</p> <p>⑤令和6年度末に期限を迎える「棚田地域振興法」の延長を図ること。</p> <p>また、同法に基づく棚田地域振興活動について、人材の育成・確保に係る支援策を講じるとともに、活動に必要な財政支援を拡充すること。</p>	<p>③→3.（4）③</p> <p>（6）→3.（5） ①→3.（5）①</p> <p>②→3.（5）②</p> <p>③→3.（5）③</p> <p>④削除</p> <p>⑤→3.（5）④</p>	<p>③（3.（4）③へ移動）</p> <p>（6）（3.（5）へ移動） ①（3.（5）①へ移動）</p> <p>②（3.（5）②へ移動）</p> <p>③（3.（5）③へ移動）</p> <p>④（削除） ・3.（5）③に統合</p> <p>⑤（3.（5）④へ移動）</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>⑥中山間地域は、農業の発展やコミュニティの維持、多面的機能の発揮等、農村の振興において重要な役割を果たしていることから、中山間地農業ルネッサンス事業の継続・拡充を図ること。</p> <p>（7）鳥獣被害対策の拡充</p> <p>①鳥獣被害対策については、野生鳥獣による農作物等の被害が市街地にまで拡大するなど、町村だけでは解決が困難な「災害」のレベルまで達しているため、十分な予算を継続的に確保するとともに、関係省庁の連携の下、被害防止に係る抜本的な対策を講じること。</p> <p>②緊急的な捕獲活動及び侵入防止柵の整備等対策の拡充を図るため、鳥獣被害防止総合対策交付金の拡充等必要な財源を確保すること。</p> <p>また、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業については、持続的に捕獲活動を行うため、幼獣における捕獲活動経費の上限単価を、成獣と同程度まで引き上げること。</p> <p>③狩猟者の負担軽減を図るため、狩猟免許更新費用の支援など、担い手の育成・確保に向けた支援策の拡充・強化を図ること。</p> <p>④「ジビエ」を農山村の所得を生み出す地域資源とするため、処理加工施設の充実や関係事業者の連携促進等を図り、ジビエ利用拡大に向けた取組を支援すること。</p> <p>（8）再生可能エネルギーの導入促進等</p> <p>①「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づき、町村における再生可能エネルギーが円滑に導入されるよう財政支援措置を拡充すること。</p> <p>②農業農村整備事業による小水力発電の売電収入を地域に還元できる仕組みづくりの推進を検討すること。</p>	<p>⑥→3.（5）⑤</p> <p>（7）→3.（6）</p> <p>①→3.（6）①</p> <p>②→3.（6）②</p> <p>③→3.（6）③</p> <p>④→3.（6）④</p> <p>（8）→3.（7）</p> <p>①→3.（7）①</p> <p>②→3.（7）②</p>	<p>⑥（3.（5）⑤へ移動）</p> <p>（7）（3.（6）へ移動）</p> <p>①（3.（6）①へ移動）</p> <p>②（3.（6）②へ移動）</p> <p>③（3.（6）③へ移動）</p> <p>④（3.（6）④へ移動）</p> <p>（8）（3.（7）へ移動）</p> <p>①（3.（7）①へ移動）</p> <p>②（3.（7）②へ移動）</p>

17. 林業・山村対策の推進

経済農林委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>17. 林業・山村対策の推進 （農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・文部科学省 ・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省）</p> <p>木材需要の創出、国産材の安定的・効果的な供給体制の構築、輸出力の強化等により、林業・木材産業の持続性を高めながら 2050 年カーボンニュートラルに寄与するグリーン成長を実現し、地域資源を活かした山村の活性化が図られるよう、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地域の実態に即した「森林・林業基本計画」の着実な推進 基本計画の対応方向で示された①森林資源の適正な管理・利用、②「新しい林業」に向けた取組の展開、③新たな山村価値の創造、④木材産業競争力の強化を着実に推進するため、十分な支援を行うこと。</p> <p>2. 国産材の効率的かつ安定的な供給と需要の拡大 （1）CLT 等の普及、公共・公用建築物を含む非住宅分野での木造化の推進、間伐材等の利活用の推進及び木質バイオマスのエネルギー利用に関する支援を強化するため、「林業・木材産業循環成長対策」の所要額を確保し、国産材の安定供給と品質向上のための体制を確立すること。</p>	<p>17. 林業・山村対策の推進 （農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・文部科学省 ・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省）</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 国産材の効率的かつ安定的な供給と需要の拡大 （1）同 左</p>	<p>1.（参考） 森林・林業基本計画は、森林・林業基本法に基づき、我が国の森林・林業施策の基本的な方針を定めるものであり、情勢の変化等を踏まえ、おおむね5年ごとに変更することとされている。令和3年6月に新たな森林・林業基本計画が閣議決定された。</p> <p>2. 国産材の効率的かつ安定的な供給と需要の拡大 （1）（参考） 令和7年度予算概算決定（令和6年度予算額） ・林業・木材産業循環成長対策：71 億円 （65 億円） ・建築用木材供給・利用強化対策：12 億円 （10 億円） 建築用木材供給・利用強化対策には、木質耐火部材、JAS 構造材の技術開発や、製材や CLT 等を用いた建築物の低コスト化、木造建築物の設計者・施工者の育成の支援が含まれる。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等																		
<p>(2)国産木材の利活用が推進されるよう、実態を踏まえた林業・木材産業成長産業化促進対策交付金の補助要件の緩和や木造建築における減価償却資産の法定耐用年数の延長等を行うとともに、都市部における木材利用等、一層の需要喚起と拡大を図ること。</p> <p>(3)脱炭素社会の実現や地域経済の活性化に貢献する中高層建築物等一般建築物の木造化を推進し、建築用木材の安定供給に資する技術の普及、開発及び人材の育成を図ること。</p> <p>(4)木造の公共建築物の建築に当たっては、製材工場の偏在等に伴い、北海道など遠隔地においては、輸送等のコスト面等から、建築単価が割高となっている。</p> <p>このため、公共建築工事標準単価積算基準を見直す等、全国あまねく公共建築物の木造化が推進されるよう万全の措置を講じること。</p> <p>3. 森林整備の推進と森林管理対策の充実強化</p> <p>(1)間伐や路網整備、再造林等による森林整備の着実な推進と荒廃山地の復旧・予防等、総合的な治山対策を図るため、林野公共事業については重点的に予算を確保すること。</p> <p>近年頻発する山地災害には復旧・復興を含めた万全の対策を講じること。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p>3. 森林整備の推進と森林管理対策の充実化</p> <p>(1)同 左</p>	<p>(2)（参考）</p> <p>近年の CLT 工法等の木材建築技術の向上を鑑み、建築技術に対応した法定耐用年数を求める。</p> <p>〈構造別法定耐用年数〉</p> <table data-bbox="1646 331 2161 555"> <tr> <td>構造</td><td>住宅用</td><td>事務所用</td></tr> <tr> <td>木造</td><td>22 年</td><td>24 年</td></tr> <tr> <td>木造モルタル</td><td>20 年</td><td>22 年</td></tr> <tr> <td>鉄筋造（3 mm以下）</td><td>19 年</td><td>19 年</td></tr> <tr> <td>鉄筋造（4 mm超）</td><td>34 年</td><td>38 年</td></tr> <tr> <td>鉄筋コンクリート造</td><td>47 年</td><td>50 年</td></tr> </table> <p>林業・木材産業成長産業化促進対策交付金では、特別養護施設等の個室が多い施設は、交付金の対象外であるため、補助要件の緩和を求める。</p> <p>(3)（参考）</p> <p>令和7年度予算概算決定（令和6年度予算額）</p> <p>林業・木材産業循環成長対策：71 億円（65 億円）</p> <p>建築用木材供給・利用強化対策：12 億円（10 億円）</p> <p>(4)（参考）</p> <p>北海道や遠隔地については、輸送等のコスト面から建築単価が割高となっていることから公共建築工事標準単価積算基準の見直しを要望。</p> <p>3. 森林整備の推進と森林管理対策の充実強化</p> <p>(1)（参考）</p> <p>令和7年度予算概算要求（令和6年度予算）</p> <p>森林整備事業〈公共〉：1490 億円（1253 億円）</p> <p>農山漁村地域整備交付金〈公共〉：905 億円（770 億円）</p>	構造	住宅用	事務所用	木造	22 年	24 年	木造モルタル	20 年	22 年	鉄筋造（3 mm以下）	19 年	19 年	鉄筋造（4 mm超）	34 年	38 年	鉄筋コンクリート造	47 年	50 年
構造	住宅用	事務所用																		
木造	22 年	24 年																		
木造モルタル	20 年	22 年																		
鉄筋造（3 mm以下）	19 年	19 年																		
鉄筋造（4 mm超）	34 年	38 年																		
鉄筋コンクリート造	47 年	50 年																		

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>(2)花粉症対策については、「花粉症解決に向けた総合対策」に基づき、発生源対策、飛散対策及び発症・曝露対策について、集中的かつ継続的な取組を推進すること。</p> <p>また、山崩れ等の山地災害が起きないようにスギの伐採・植替えを進めること。</p> <p>(3)森林経営管理制度の円滑な運用により森林整備が推進されるよう研修制度など、地域の実情に合わせた体制整備に資する国及び都道府県による支援の強化を図ること。</p> <p>(4)林道の整備については、特に橋梁、トンネル等の老朽化が進んでいることを踏まえ、点検及び補修に対する技術的及び財政的支援の拡充を図ること。</p> <p>(5)林業経営の効率化・安定化を図るスマート林業については、低廉な機器の開発・普及、ICTの活用を推進し、一層活用しやすい環境を整備すること。</p> <p>(6)里山等の荒廃竹林に対しては、侵入竹の駆除や竹材用途の開発等の対策を強化すること。</p> <p>(7)深刻化・広域化するシカ等の野生鳥獣被害対策については、森林被害防止に係る抜本的な対策を講じるとともに、ジビエ利用拡大に向けた取組を支援すること。</p> <p>また、松くい虫やカシノナガキクイムシ等の病害虫被害については、拡散・増加を防ぐため、未発生地域に対する予防対策の強化とともに、被害状況に応じた防除事業量の確保や、より効果的な駆除技術の開発、樹種転換、被害木の利用等を促進すること。</p>	<p>(2)花粉症対策については、「花粉症解決に向けた総合対策」に基づき、発生源対策、飛散対策及び花粉の少ない苗木の生産拡大発症・曝露対策について、集中的かつ継続的な取組を推進すること。</p> <p>また、山崩れ等の山地災害が起きないようにスギの伐採・植替えを進めること。</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p>(5)同 左</p> <p>(6)同 左</p> <p>(7)同 左</p>	<p>(2)（修正）</p> <p>「花粉症解決に向けた総合対策」において、具体的な対策事業が明記されたため文言を変更。</p> <p>令和6年12月20日林野庁より、スギを伐採したうえで、他種への植替えを要望しているように読取れると指摘があったため、誤解がないよう文言を削除。</p> <p>(3)（参考）</p> <p>令和7年度予算概算決定（令和6年度予算） 森林・林業担い手育成総合対策：50億円（47億円）</p> <p>(4)（参考）</p> <p>令和7年度予算概算決定（令和6年度予算） 農山漁村地域整備交付金〈公共〉：905億円 （770億円）</p> <p>(5)（参考）</p> <p>令和7年度予算概算決定（令和6年度予算） 林業デジタル・イノベーション総合対策 ：3億円（4億円）</p> <p>(6)（参考）</p> <p>令和7年度予算概算決定（令和6年度予算） 森林整備事業：1490億円（1254億円）</p> <p>(7)（参考）</p> <p>令和5年度における、野生鳥獣による森林被害面積は全国で約5000haとなっている。このうち、シカによる枝葉の食害や剥皮被害が全体の約6割を占め、深刻な状況となっている。</p> <p>令和5年度に、全国の772処理加工施設において処理されたジビエ利用量は2,729tであり、平成28年度と比べて2.1倍に増加している。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(8)外国資本等による森林買収について、貴重な森林資源や水資源を守るため、有効な対策を検討すること。</p> <p>(9)自らの町村域に存する保安林において町村が計画する公益的な事業については、保安林の指定解除に係る手続きの迅速化・効率化を図ること。</p>	<p>(8)同 左</p> <p>(9)同 左</p> <p>(10)<u>効率的な森林経営や管理の適正化のため、森林の集積・集約化を推進すること。</u> <u>また、集約化構想・集積配分一括計画の策定については、町村の執行体制に配慮し、事務負担の軽減や事業の円滑な実施を支援すること。</u></p>	<p>(8)（参考） 外資による森林買収（平成18年～令和4年）は、320件、2,732haで増加傾向にある。 2021年6月に土地利用規制法が制定されているが、森林は対象範囲外である。 全国20の道府県で制定されている水源地域に関する保全条例では勧告、過料と規制面が軽い。 森林法施行令では、地域森林計画の対象民有林において太陽光発電設備の設置を目的とした開発を行う場合、0.5haを超えるものについて都道府県知事の許可が必要と改正された。</p> <p>(9)（参考） 保安林の指定及び解除の権限は農林水産大臣、都道府県知事にあり、解除を申請し、除されるまでに森林管理局と協議する必要があるため時間がかかる。</p> <p>(10)（新規） 令和7年2月森林経営管理法の一部を改正する法律案が示された。 森林の集積・集約化を進めるため、市町村は単独又は都道府県と共同で、川中・川下を含む地域の関係者で協議し、受け手となる林業経営体や路網整備の方針といった森林の将来像を定める「集約化構想」を策定。また、所有権を含む森林経営のための権利を、出し手である森林所有者から、受け手である林業経営体に迅速に設定又は移転できる仕組みを創設。 令和5年度末累計の制度活用状況は、意向調査実施面積の約103万haのうち、市町村へ委託を希望面積が約23万haあるが、実際に委託されたのは2.3万haである。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>4. 担い手の育成と経営改善</p> <p>(1)人口減少や高齢化等に伴う担い手不足や新規就業者の定着率の低下を踏まえ、林業従事者が安定して働くことができるよう支援を講ずること。</p> <p>(2)「緑の雇用」関連事業における期間の延長や助成単価の引上げ等の拡充を図り、林業就業者に対する支援措置を強化すること。</p> <p>また、森林施業プランナーやフォレスター等の人材の育成を強化し、森林施業や経営の集約化、木材の加工流通体制の整備を強力に推進すること。</p> <p>(3)新たに林業・木材産業が追加された特定技能制度については、人材確保につながるよう、円滑な運用に努めること。</p> <p>(4)林業労働安全対策の充実を図ること。</p> <p>(5)公益性の高い森林の公有林化に当たり、日本政策金融公庫資金等の林業金融制度については、需要に応じた必要な貸付枠を確保すること。</p> <p>また、譲渡所得税の減免措置を講じること。</p>	<p>4. 担い手の育成と経営改善</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)「緑の雇用」関連事業における期間の延長や助成単価の引上げ等の拡充を図り、<u>新規就業者の育成や、林業従事者</u>林業就業者に対する支援措置を強化すること。</p> <p>また、森林施業プランナーやフォレスター等の人材の育成を強化し、森林施業や経営の集約化、木材の加工流通体制の整備を強力に推進すること。</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p>(5)同 左</p>	<p>4. 担い手の育成と経営改善</p> <p>(1)（参考）</p> <p>林業における新規就業者数は、H14 の 2200 人から、「緑の雇用」事業の実施で R4 に約 3200 人に増加しているが、新規就業者の定着率の低さが課題である。</p> <p>(2)（修正）</p> <p>令和 7 年度予算概算決定（令和 6 年度予算）</p> <p>森林・林業担い手育成総合対策:50 億円(47 億円)</p> <p>・集合研修と OJT を組み合わせた 3 年間の林業作業士研修【最大約 137 万円/年・人】</p> <p>・現場管理責任者、統括現場管理責任者の育成</p> <p>【研修生 1 人当たり年額 9 万円】</p> <p>・造林、伐採、造材、集材等の技術やデジタル技術等を学ぶ多能工化研修【9 万円/月】</p> <p>(3)（参考）</p> <p>令和 6 年 3 月に特定技能に林業が追加された。5 年間で最大 1000 人の受入を見込んでいる。</p> <p>(4)（参考）</p> <p>令和 5 年の休業を 4 日以上要する死傷災害は、1140 件、死亡災害は 29 件。</p> <p>死傷者数の年千人率では全産業で最も高い。</p> <p>(5)（参考）</p> <p>令和 7 年度予算概算要求（令和 6 年度予算）</p> <p>林業・木材産業金融対策:4 億円（4 億円）</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>5. 山村地域の振興</p> <p>(1)令和7年3月末で期限を迎える山村振興法については、近年の山村地域における変化等をふまえ、内容を拡充し、延長を図ること。</p> <p>(2)未利用木材など地域資源を活用した地域内発的な産業を振興することにより、地域内経済循環を構築し、山村地域の雇用の創出と所得の向上を図る施策を講じること。</p> <p>(3)森林空間を活用し、健康、観光等の多様な分野で、新たな雇用と収入機会を確保する「森林サービス産業」を創出・推進するための財政支援を拡充すること。</p> <p>(4)森林・林業を支える山村が多面的な機能を発揮するための活動や、山村への移住や定住・関係人口の創出を通じた活性化のための活動に対する財政支援措置を拡充すること。</p> <p>また、里山林の整備や活用に取り組む「山村活かし隊」の確保・育成、「半林半X」の活動に対する支援を強化すること。</p>	<p>5. 山村地域の振興</p> <p>(1)<u>削除</u></p> <p>(2)(1)</p> <p>(3)(2)</p> <p>(4)(3)</p>	<p>5. 山村地域の振興</p> <p>(1)(削除)</p> <p>山村振興法は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全等に重要な役割を担っている山村の経済力の培養と住民の福祉の向上等を図ることが必要として、昭和40年に議員立法で制定されている。同法は10年を期限とする時限法で、令和7年に延長・改正されたことにより、現行法の期限は令和17年3月31日。</p> <p>(2)→(1)(参考)</p> <p>令和7年度予算概算要決定（令和6年度予算） 森林・山村地域活性化振興対策：10億円（9億円）</p> <p>(3)→(2)(参考)</p> <p>令和7年度予算概算要求（令和6年度予算） 森林・山村地域振興対策：10億円（11億円） 森林サービス産業とは、健康・観光・教育等の様々な分野で森林空間を利用した体験サービスを提供すること。山村地域に新たな雇用と所得機会を生み出すことを目的としている。</p> <p>(4)→(3)(参考)</p> <p>令和7年度予算概算要求（令和6年度予算） 森林・山村地域活性化振興対策：10億円（9億円） ・「山村活かし隊」は二次林や人工林等が混在する身近な里山林の整備、活用に取り組む組織。 ・「半林半X」は他の仕事で収入を得ながら、アイデアと技術を活かして森林資源からも収入を得て生計を立てるライフスタイル。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(5)平地に比べ整備が遅れている道路、上下水道（合併処理浄化槽）、情報通信施設、教育施設、医療施設、福祉施設等の生活関連インフラの整備・充実を図り、定住の阻害要因を解消するため、適切な支援措置を講じること。</p> <p>6. 森林環境譲与税について 森林環境譲与税については、山村地域の森林整備がより一層進展するよう、配分の在り方について検討するとともに、引き続き取組事例の広報を通じた理解の醸成を積極的に行うこと。</p> <p>7. 国際交渉に関する適切な対応 CPTPP 協定、日 EU・EPA 及び日米貿易協定等に関しては、丁寧な情報提供を行うとともに、合板・SPF 製材・構造用集成材などの林産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産性の向上と競争力の強化に向けた支援を着実に実施すること。</p> <p>8. 森林・林業・山村に係る地方財政措置の充実 (1)「森林・山村対策」「国土保全対策」並びに「森林吸収源対策等の推進」に係る地方財政措置の拡充を図ること。 また、市町村が林業資材・苗木等の運搬用としてドローンを購入した場合やドローンの資格取得に係る費用について、財政支援を講ずること。</p>	<p>(5)(4)</p> <p>6. 同 左</p> <p>7. 同 左</p> <p>8. 森林・林業・山村に係る地方財政措置の充実 (1)「森林・山村対策」「国土保全対策」「<u>花粉症対策</u>」並びに「森林吸収源対策等の推進」に係る地方財政措置の拡充を図ること。 また、市町村が林業資材・苗木等の運搬用としてドローンを購入した場合やドローンの資格取得に係る費用について、財政支援を講ずること。</p>	<p>(5)→(4)（参考） 令和 6 年 4 月農林水産省「山村をめぐる状況」 主要道路舗装率（2019）全国 98% 全部山村 94% 水洗化率（2020）全国 96% 全部山村 79% 小学校減少率（2021）2010 年からの減少率 全国 12%減少 全部山村 33%減少 中学校減少率（2021）2010 年からの減少率 全国 7%減少 全部山村 18%減少 人口当たりの病院・診療所数（2021）〈 〉内は全国を 100 とした指数 全国 1.36 〈100〉 全部山村 0.88 〈65〉 主要道路舗装率、水洗化率は 2010 年度より上昇。</p> <p>6. 森林環境譲与税について（参考） 譲与基準：私有林人工林割合 55%、林業就業者 20%、人口 25%。 2023 年 12 月 14 日に決定された税制改正大綱において私有林人工林面積による配分割合を 50%から 55%に引き上げた。また、人口に基づく配分割合を 30%から 25%に引き下げた。 配分のあり方については引き続き要望。</p> <p>7. 国際交渉に関する適切な対応（参考） 令和 7 年度予算概算決定（令和 6 年度予算額） 木材需要の創出・輸出力強化対策：4 億円（3 億円）</p> <p>8. 森林・林業・山村に係る地方財政措置の充実 (1)（修正） 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策等の推進などが拡充された。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)町村における森林・林業行政の充実と、森林整備促進の実効性を高めるため、地方交付税における基準財政需要額に「林野面積」（国有林野面積を含む）や「林道延長」を測定単位とする「森林・林業行政費」を新設すること。</p>	<p>(2)同 左</p>	<p>(2)（参考）</p> <p>地方交付税においては、「林野水産行政費」として措置されているが、測定単位は、林業及び水産業の従事者数である。</p> <p>なお、都道府県分については、林野面積が測定単位とされている。</p>

18. 水産業・漁村対策の充実

経済農林委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>18. 水産業・漁村対策の充実 （農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・経済産業省 ・国土交通省・環境省）</p> <p>我が国の水産業は、燃油高騰、漁業資源の減少や海洋環境の変化、自然災害の頻発化、担い手の高齢化等厳しい環境にあることから、「水産日本の復活」に向け、次の事項を実現すること。</p> <p>1. ALPS 処理水海洋放出における対応 ALPS 処理水海洋放出については、風評影響を受ける事業者への支援や国内外における理解の醸成、国内消費拡大への取組、輸入規制強化により影響を受けた漁業者・水産関係者への事業継続支援を引き続き行うこと。 また、中国等による輸入規制強化措置の即時撤廃に向けた交渉を継続すること。</p> <p>2. 水産基本計画及び水産政策の改革の着実な実施 新たに策定された「水産基本計画」及び「水産政策の改革」に基づき、水産資源の適切な管理、水産業の成長産業化、漁村の活性化や漁業者の所得向上に向けた取組を着実に実施すること。</p> <p>3. 漁業経営安定対策の強化と人材の育成・確保 (1)漁業経営安定対策に必要な財源を確保するとともに、恒久的な制度とすること。 また、昨今の原油価格等の高騰を踏まえ、漁業用燃油・餌料価格に関する対策の拡充・強化を図ること。 あわせて、ロシア産水産物の調達困難により大きな影響を受けている水産加工業者等に対する支援を継続すること。</p>	<p>18. 水産業・漁村対策の充実 （農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・経済産業省 ・国土交通省・環境省）</p> <p>同 左</p> <p>1. ALPS 処理水海洋放出における対応 ALPS 処理水海洋放出については、風評影響を受ける事業者への支援や国内外における理解の醸成、国内消費拡大への取組、輸入規制強化により影響を受けた漁業者・水産関係者への事業継続支援を引き続き行うこと。 また、中国等による輸入規制強化措置の即時撤廃に向けた交渉を継続すること。</p> <p>2. 水産基本計画及び水産政策の改革の着実な実施 新たに策定された「水産基本計画」及び「水産政策の改革」に基づき、水産資源の適切な管理、水産業の成長産業化、漁村の活性化や漁業者の所得向上に向けた取組を着実に実施すること。</p> <p>3. 漁業経営安定対策の強化と人材の育成・確保 (1)漁業経営安定対策に必要な財源を確保するとともに、恒久的な制度とすること。 また、昨今の原油価格等の高騰を踏まえ、漁業用燃油・餌料価格に関する対策の拡充・強化を図ること。 あわせて併せて、ロシア産水産物の調達困難により大きな影響を受けている水産加工業者等に対する支援を継続すること。</p>	<p>1. ALPS 処理水海洋放出における対応（修正） 文言修正。</p> <p>2. 水産基本計画及び水産政策の改革の着実な実施（修正） 文言修正。</p> <p>3. 漁業経営安定対策の強化と人材の育成・確保 (1)（修正） 文言修正。 令和7年度概算決定額（令和6年度予算額） 漁業収入安定対策事業：160億円（202億円） 漁業経営セーフティーネット構築事業 ：8億円（18億円）</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)漁業共済制度については、漁業者にとって有利かつ、より加入しやすい制度となるよう見直しを図ること。</p> <p>(3)漁業者が代船建造等の設備投資や、漁船等のリースを円滑に行えるよう、漁業構造改革総合対策事業や、水産業成長産業化沿岸地域創出事業による支援を強化すること。 また、「沿岸漁業改善資金」の償還期限の延長を図ること。</p> <p>(4)労働環境の改善、安全対策、漁業技術や経営管理能力に係る研修体制、漁業の担い手の育成・確保、就業相談等の諸対策の拡充を図ること。</p> <p>(5)漁業経営の効率化・安定化を図るとともに、国際競争力の強化のため、ICT、ロボット、AI等の新技術やビッグデータを活用したスマート水産業については、一層の活用に向けた研究・開発を強力に支援すること。</p> <p>(6)漁業収益の減少等により遊漁船業との兼業が進み、漁協組合員が減少していることから正組合員資格の下限日数の見直しを行うこと。</p>	<p><u>(2)←(4)</u> 新規就業者の定着率の低さを踏まえ、労働環境の改善、安全対策、漁業技術や経営管理能力に係る研修体制、漁業の担い手の育成・確保、就業相談等の諸対策の拡充を図ること。</p> <p>(2)<u>(3)</u></p> <p>(3)<u>(4)</u></p> <p>(4)→(2)</p> <p>(5)同 左</p> <p><u>(6)特定技能外国人は現状の資格制度では海技士免許を取得できないことから資格制度の見直しを行うこと。</u></p> <p>(6)<u>(7)</u>同 左</p>	<p>(2) ((4)から移動) (参考) 経営体育成総合支援事業：4億円（4億円） 新規漁業就業者のうち39歳以下が約7割程度であり若い世代が多いが、1年後の定着率が約7割程度とその後の定着率を上げることが課題。</p> <p>(2)→(3) 漁業収入安定対策事業：160億円（202億円）</p> <p>(3)→(4) 漁業構造改革総合対策事業：12億円（11億円） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ：30億円（30億円）</p> <p>(4) ((2)へ移動)</p> <p>(5) (参考) 漁業構造改革総合対策事業：12億円（11億円） 持続可能な水産加工流通システム推進事業：6億円（6億円）</p> <p>(6) (新規) 現在「特定技能2号」に漁業が追加されているが漁具の制作や操作、漁獲物の処理など単純作業が多く、海技士や当直ができないことより、制度の緩和を求める。</p> <p>(6)→(7) (参考) 漁業法に定める正組合員資格の下限日数は90日であるが、漁に出ることができない等、日数を満たすことが難しい事例もあり、下限日数の見直しを求める。</p>

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改正理由等
<p>(7)「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」の更なる推進を図るとともに、プランに基づく漁業経営の安定、漁業所得の向上に向けた事業者の取組を強力に支援すること。</p> <p>4. 活力ある漁村づくりと水産基盤整備の計画的推進 (1)新たに策定された漁港漁場整備長期計画に基づき、大規模自然災害に備えた対応力強化や水産業の競争力強化等を推進するとともに、水産基本計画と連携し、漁港・漁場・漁村の整備を着実に実施すること。</p> <p>(2)海や漁村の地域資源や漁港の活用による「海業」を積極的に推進し、持続的な発展を図ること。</p> <p>(3)防災・減災の観点に立った海岸整備を強化するとともに、水産施設に対する減災事業への支援制度を創設し、災害に強い漁業・漁村づくりを推進すること。 また、小規模な漁港についても対象となるよう支援を拡充すること。 あわせて、今後の大規模災害に備え、「激甚災害法」の対象施設に定置網等を追加すること。</p> <p>(4)自然災害が頻発する中、漁業者や加工業者が被災により経営を断念することのないよう、事業継続計画の策定や事業者間の情報共有体制の整備に係る支援を強力に推進するとともに、災害復旧に関する支援を拡充・強化し、生産基盤の復旧・復興を着実に実施すること。</p> <p>(5)漁村は、辺地、離島、半島等条件が不利な地域にあり、財政基盤が脆弱な町村が多いことから、漁村地域に対する地方財政措置を充実すること。</p>	<p>(7)(8)同 左</p> <p>4. 活力ある漁村づくりと水産基盤整備の計画的推進 (1)新たに策定された漁港漁場整備長期計画に基づき、大規模自然災害に備えた対応力強化や水産業の競争力強化等を推進するとともに、水産基本計画と連携し、漁港・漁場・漁村の整備を着実に実施すること。</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)防災・減災の観点に立った海岸整備を強化するとともに、水産施設に対する減災事業への支援制度を創設し、災害に強い漁業・漁村づくりを推進すること。 また、小規模な漁港についても対象となるよう支援を拡充すること。 併せてあわせて、今後の大規模災害に備え、「激甚災害法」の対象施設に定置網等を追加すること。</p> <p>(4)同 左</p> <p>(5)漁村は、辺地、離島、半島等条件が不利な地域にあり、財政基盤が脆弱な町村が多い<u>ため</u>ことから、漁村地域に対する地方財政措置<u>支援</u>を充実すること。</p>	<p>(7)→(8)（参考） 浜の活力再生・成長促進交付金：20 億円（20 億円）</p> <p>4. 活力ある漁村づくりと水産基盤整備の計画的推進 (1)（修正） 文言修正。 農山漁村地域整備交付金：762 億円（770 億円）</p> <p>(2)（参考） 浜の活力再生・成長促進交付金：20 億円（20 億円） 海業振興支援事業：3 億円 漁港機能増進事業：2 億円（5 億円）</p> <p>(3)（修正） 文言修正。 水産基盤整備事業：731 億円（730 億円） 漁業地域における防災・減災対策：280 億円 漁港関係災害復旧等事業：10 億円（12 億円）</p> <p>(4)（参考） 漁港関係災害復旧等事業：10 億円（12 億円） 水産業復興販売加速化支援事業：41 億円（41 億円）</p> <p>(5)（修正） 文言修正。 離島漁業再生支援等交付金：12 億円（13 億円）</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>5. 水産物の加工・流通・消費対策 (1)HACCP やトレーサビリティシステムの導入に対する支援を拡充するとともに、輸出の拡大に注力すること。</p> <p>(2)水産物を用いた特産品開発や個別産地のブランド化等、水産業の6次産業化に対する支援を行うとともに、多様な消費者ニーズに応じた国産水産物の流通及び輸出促進のための環境整備を図ること。</p> <p>(3)海洋生態系の放射性物質挙動調査を積極的に推進するとともに風評被害対策を徹底し、被災地の水産業の早期復興を行うこと。 また、諸外国による輸入規制の緩和・撤廃に向けた交渉を引き続き推進すること。</p> <p>(4)学校給食等における魚食の拡充や情報発信により、国産魚食の普及を更に推進すること。</p> <p>6. 資源管理による持続可能な漁業・養殖業の確立 (1)養殖業成長産業化総合戦略における各種目標の達成に向けて、養殖技術や疾病対策に関する研究・開発を進め、生産性の向上を図るとともに、新たな需要創出・市場獲得に取り組み、国際競争力の強化と持続可能な養殖業を実現すること。</p> <p>(2)内水面漁業・養殖業の振興を図るため、水質の改善や地域特有の魚類の生態系に配慮した増殖手法の確立等に努めるとともに、放流したさけ・ますの回帰率の低下原因の究明と資源増殖対策を強化すること。</p> <p>(3)シラスウナギの漁獲量の増減に関する原因を究明するとともに、トレーサビリティ手法の確立やウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業を強力に推進すること。 また、シラスウナギの密漁対策の徹底を引き続き図ること。</p>	<p>5. 水産物の加工・流通・消費対策 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)海洋生態系の放射性物質挙動調査を積極的に推進するとともに風評被害対策を徹底し、被災地の水産業の早期復興を行うこと。 また、諸外国による輸入規制の緩和・撤廃に向けた交渉を引き続き推進すること。</p> <p>(4)同 左</p> <p>6. 資源管理による持続可能な漁業・養殖業の確立 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>5. 水産物の加工・流通・消費対策 (1)（参考） 水産基盤整備事業：731 億円（730 億円）</p> <p>(3)（修正） 放射性物質影響調査推進事業：7 億円（7 億円） 内容重複の為、文言修正。</p> <p>(4)（参考） 持続可能な水産加工流通システム推進事業 ：6 億円（6 億円）</p> <p>6. 資源管理による持続可能な漁業・養殖業の確立 (1)（参考） 先端的養殖モデル等への重点支援事業 ：12 億円（11 億円）</p> <p>(2)（参考） 内水面漁業・養殖業活性化総合対策事業 ：8 億円（8 億円） さけ・ます等栽培対象資源対策事業 ：13 億円（14 億円）</p> <p>(3)（参考） 内水面漁業・養殖業活性化総合対策事業：8 億円（8 億円）</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(4)漁獲証明制度の運用については、事業者の負担とならないよう最大限配慮するとともに、対象となる魚種や製品の指定に際し、国際情勢や水産業者等の意見を踏まえて議論し、十分な説明を行うこと。</p> <p>(5)密漁監視体制の整備や各取締機関の連携による取締りの強化等、地域が取り組む監視活動に対し支援策を拡充すること。</p> <p>(6)外国漁船による違法・無謀操業に対する指導・取締体制を拡充・強化するとともに、協定水域全域における操業秩序の確立を図ること。</p> <p>(7)海洋環境の変化に対応した新たな増養殖技術の開発及び漁業者・水産加工事業者の魚種転換の取組に対する支援策を講じること。</p> <p>7. 貿易ルールの確立と海外漁場の確保</p> <p>(1)CPTPP 協定、日 EU・EPA 等に関しては、速やかな情報提供を行うとともに、影響を受ける水産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産性向上と競争力強化に向けた支援を着実に実施すること。</p> <p>(2)水産物に関する国際交渉等においては、水産業の安定と発展に深刻な影響を及ぼす関税の引下げや、輸入割当制度（IQ 制度）等の非関税措置の撤廃が行われることのないよう努めること。</p> <p>(3)資源管理の重要性が高まるマグロ類については、科学的資源評価を踏まえた国際的な資源管理に関するルールづくりを主導し、遠洋漁業の漁場の確保に努めること。</p> <p>(4)カツオの資源管理については、資源の回復による持続的利用と漁獲規制の導入等による秩序ある操業環境の構築を図ること。</p>	<p>(4)同 左</p> <p>(5)同 左</p> <p>(6)同 左</p> <p>(7)海洋環境の変化に対応した新たな増養殖技術の開発及び<u>漁獲体制や加工設備の転換費用</u>といった<u>漁業者・水産加工事業者の魚種転換の取組に対する支援策を拡充し、引き続き</u>講じること。</p> <p>7. 貿易ルールの確立と海外漁場の確保</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p>	<p>(5)（参考） 浜の活力再生・成長促進交付金：20 億円（20 億円）</p> <p>(6)（参考） 外国漁船対策等：153 億円（154 億円）</p> <p>(7)（修正） 文言修正。 水産基盤整備事業：731 億円（730 億円） 漁業構造改革総合対策事業：12 億円（11 億円）</p> <p>7. 貿易ルールの確立と海外漁場の確保</p>

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改 正 理 由 等
<p>(5)商業捕鯨については、資源管理・調査に係る技術開発を推進するとともに、鯨類の持続的利用を支援する国との連携、国際社会に対する働きかけを強化すること。</p> <p>8. 漁場環境の整備</p> <p>(1)水産業・漁村の有する多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や磯焼け対策、海水中の栄養塩減少対策等への支援策を充実強化すること。</p> <p>(2)漁業系廃棄物の処理及び再生に向けた取組を推進すること。特に、漁港等に放置されている FRP 漁船等については、環境への悪影響とともに、操業への支障や災害等を誘発する可能性が高いため、国において、実態把握と処理対策を早急に実施すること。</p> <p>(3)クラゲやザラボヤ、トド、エイ等による漁業被害については、発生源対策や効果的な駆除方法を確立すること。</p> <p>また、赤潮による被害の防止・軽減対策を行い、被害を受けた養殖業者の経営再開を支援する措置を講じるとともに、赤潮等でへい死した魚介類の処理に対する助成制度を創設すること。</p>	<p>(5)同 左</p> <p>8. 漁場環境の整備</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>(5)（参考） 捕鯨対策：51 億円（51 億円）</p> <p>8. 漁場環境の整備</p> <p>(1)（参考） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 ：14 億円（15 億円）</p> <p>(3)（参考） 有害生物漁業被害防止総合対策事業 ：3 億円（3 億円）</p>

19. 道路・河川、生活環境等の整備促進

財政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>19. 道路・河川、生活環境等の整備促進 （国土交通省・総務省・財務省・農林水産省・環境省）</p> <p>町村を広く国民のふるさととして活性化し、安全・安心な住みやすい地域社会をつくるためには、道路、河川、生活環境等の整備を積極的に促進する必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の財源確保等 （1）社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、更新を含めた建設、改築が確実に実施できるよう、長期安定的に必要な財源を確保すること。</p> <p>また、重点配分の決定に際しては、町村の意見を十分反映すること。</p> <p>（2）社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の一部を財源とする個別補助制度については、交付金とは別枠で財源を確保するとともに、町村が社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金を活用して実施する事業に影響を及ぼすことのないよう配慮すること。</p> <p>2. 道路の整備促進 （1）長期安定的に道路整備及び管理を推進することができるよう、新たな財源を創設すること。</p>	<p>19. 道路・河川、生活環境等の整備促進 （国土交通省・総務省・財務省・農林水産省・環境省）</p> <p>同 左</p> <p>1. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の財源確保等 （1）同 左</p> <p>（2）同 左</p> <p>2. 道路の整備促進 （1）同 左</p>	<p>1. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の財源確保等</p> <p>2. 道路の整備促進 （1）（参考） ・道路整備促進期成同盟会全国協議会で、「新たな財源の創設」を求める決議がされている。 （R6.11.26）</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)災害時の代替ルート確保や住民の利便性の向上、地方創生等の推進のため、高規格幹線道路のミッシングリンクの解消や、一般国道及び都道府県道の整備並びにこれらとの連携強化を図るための市町村道の整備を促進することにより、道路ネットワークの機能強化を図ること。</p> <p>(3)地域の安全・安心の観点から、緊急活動に支障を来すような狭小道路の拡幅整備や生活道路網の新設整備、安全な通学路の整備、落石・崩壊防止対策等を含めた道路の維持、修繕、改良を行えるよう必要額を確保すること。</p> <p>(4)防災・減災等に資する社会資本の老朽化対策を総合的に推進し、とりわけ、橋梁、トンネルの修繕や点検に対しては、技術的支援や財政措置を充実強化すること。</p> <p>3. 河川等の整備促進</p> <p>(1)治水は防災・減災の観点において国の重要施策である。町村が堤防強化対策等の事前防災対策をはじめとする流域治水事業を計画的に実施できるよう、その意義の周知を図るとともに、必要な財源を安定的に確保すること。</p> <p>また、国が管理する河川改修等の事業の実施に当たっては、生態系の維持に十分配慮すること。</p> <p>(2)整備が立ち後れている町村の海岸事業を重点的に推進すること。</p>	<p>(2)災害時の代替ルート確保や住民の利便性の向上、地方創生等の推進のため、高規格幹線道路のミッシングリンクの解消や、一般国道及び都道府県道の整備並びにこれらとの連携強化を図るための市町村道の整備を促進することにより、道路ネットワークの機能強化を図ること。</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p>3. 河川等の整備促進</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>(2)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6 団体ペーパーにおいて、高規格幹線道路と地域高規格道路を含めた高規格道路のミッシングリンクの解消を求めていることを踏まえ修正。 <p>(3)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全な通学路の整備については、個別補助制度「交通安全対策補助制度（通学路緊急対策）」[補助期間：5 年程度（R4～）]等で、歩道や防護柵の整備等の対策を推進している。 ・国土交通省「通学路等の交通安全対策の推進」R7 予算額：2,501 億円（R6 予算額：2,512 億円） <p>(4)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁、トンネルの修繕や点検に対しては、個別補助制度「道路メンテナンス事業補助制度」で支援されている。 ・国土交通省「道路メンテナンス事業」R7 予算額：3,964 億円（R6 予算額：2,282 億円） <p>3. 河川等の整備促進</p> <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸事業は流域治水を構成する事業群の一つに位置付けられている。 ・国土交通省「流域治水の加速化・深化」R7 予算額：6,360 億円（R6 予算額：5,992 億円）

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>4. 水道施設・污水处理施設の整備促進</p> <p>(1)水道施設の整備促進</p> <p>①耐震性及び安全性強化のため、水道施設の整備を促進すること。</p> <p>また、給水人口の減少に伴うダウンサイジング等の再構築事業や老朽化施設の更新に係る費用等に対する財政措置を充実強化すること。</p> <p>②簡易水道の布設は、脆弱な町村財政を逼迫させているため、補助率の引上げを含め補助制度を拡充すること。</p> <p>③水道スマートメーターの導入を推進するとともに、導入にかかる経費について財政支援を充実強化すること。</p> <p>(2)污水处理施設の整備促進</p> <p>①整備が立ち後れている町村の下水道整備について必要な予算措置を講じること。</p> <p>また、下水道施設の老朽化に伴う改築について、国による支援を継続するとともに、必要な予算措置を講じること。</p>	<p>4. 水道施設・污水处理施設の整備促進</p> <p>(1)水道施設の整備促進</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p> <p>③同 左</p> <p>(2)污水处理施設の整備促進</p> <p>①整備が立ち後れている町村の下水道整備について必要な予算措置を講じること。</p> <p>また、下水道施設の老朽化に伴う改築について、国による支援を継続するとともに、必要な予算措置を講じること。</p> <p><u>特に、管路施設の更新に対する技術的・財政的支援を強化すること。</u></p>	<p>4. 水道施設・污水处理施設の整備促進</p> <p>(2)污水处理施設の整備促進</p> <p>①（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県八潮市での道路陥没事故を踏まえ、管路施設の更新に対する技術的・財政的支援の強化を求めるため修正するもの。 ・今般の道路陥没事故を受け、大規模な下水道管路を管理する7都府県の管理者が、国の要請による緊急点検を実施。また、令和7年3月、国土交通省から地方公共団体に対して、管径2m以上かつ平成6年度以前に設置された下水道管路について、1年以内を目途に全国特別重点調査の実施を要請（このうち八潮市の道路陥没現場と類似の構造・基盤条件の箇所など優先的に実施すべき箇所については、夏頃までの実施を要請）。 ・国土交通省の対策検討委員会では、今後の施設の維持更新や再構築とそれらを支える制度のあり方等について検討が進められている。春頃、中間とりまとめ、夏頃、最終とりまとめの予定。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>②農業集落排水事業、浄化槽設置整備事業等について必要な予算措置を講じるとともに、公共下水道や集落排水施設への接続にかかる費用についても助成措置を充実強化すること。</p> <p>（3）今後の大規模地震に備え、水道施設、汚水処理施設の耐震化に対する財政措置を充実強化すること。</p> <p>5. 上水道・簡易水道・下水道事業の安定的経営の確保 （1）上水道・簡易水道・下水道事業を将来にわたり安定的に継続することができるよう、十分な支援を行うこと。また、広域的な連携協力体制の構築も重要であることから、技術的・人的支援と併せ、財政措置を充実強化すること。 さらに、地理的条件等により広域的な連携の効果を得心することのできない小規模な事業に対する支援措置を講じること。</p> <p>（2）高料金水道に対する財政措置を充実強化すること。</p> <p>（3）高料金対策及び高資本費対策に係る地方交付税措置について、令和6年度決算に基づく算定から公営企業会計の適用を要件とする予定とされているが、事業規模や地域の実情に配慮し、弾力的な運用を検討すること。</p>	<p>②同 左</p> <p>（3）同 左</p> <p>5. 上水道・簡易水道・下水道事業の安定的経営の確保 （1）同 左</p> <p>（2）同 左</p> <p>（3）同 左</p>	<p>（3）（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の大規模地震に備え、耐震化に対する財政措置の充実・強化を求める。 ・令和7年度から、水道管路の耐震化事業のうち、通常事業費を超えて実施する事業（上積事業費）のうち一定割合を一般会計出資債の対象とし、元利償還金の50％を普通交付税で措置。（令和10年度まで） ・国土交通省「上下水道一体効率化・基盤強化推進事業」R7 予算額：36 億円（R6 予算額：30 億円）上下水道基盤強化に向け、その経営効率化等を図るための一体的な施設再編や官民連携、地震対策等の取組に対して集中的に支援する「上下水道一体効率化・基盤強化推進事業」をR6より創設。 <p>5. 上水道・簡易水道・下水道事業の安定的経営の確保</p> <p>（3）（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税措置については、令和6年度決算に基づく算定（令和8年度分算定）から公営企業会計の適用を要件とする予定となっている。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(4)経営環境が厳しさを増している上水道・簡易水道・下水道事業の公債費負担を軽減し将来にわたる経営の安定化に資するため、これらの事業に係る既往の公営企業債について、公営企業借換債（補償金免除繰上償還）制度を復活すること。</p>	<p>(4)削 除</p>	<p>(4)（削除）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該制度は、借入利率5%以上等、一定の要件を満たす事業者に対して、時限的に利息相当額を免除した上で、繰上償還を認めたもの。 ・機構資金に限ったものとなるが、利率2.5%未満の企業債残高が多数を占めている。 ・一方で、現在の利率（機構資金に限ったもの）は、30年固定で2.3%。今後も上昇傾向となっており、大多数の事業者にとっては、過去に借り入れた金利水準の方が低くなっているため削除するもの。

20. 地域商工業振興対策等の推進

経済農林委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>20. 地域商工業振興対策等の推進 （経済産業省・農林水産省・内閣府・総務省・財務省・国土交通省）</p> <p>農山漁村地域における地域商工業は、国内外の経済環境のめまぐるしい情勢変化や円安等に伴う物価高騰、後継者対策や賃上げ、インボイス制度、物流問題等への対応が求められ、極めて厳しい状況にある。地域商工業が今後も雇用を守りつつ事業を承継し、持続的に発展できるよう、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地域商工業対策の拡充</p> <p>(1)地域経済の回復・再生に向け、総合経済対策を着実に実施するとともに、これまでの地域商工業者に対する金融、税制、各種補助事業等を継続し、その拡充を図ること。</p> <p>また、中小企業における賃上げを推進するため、国において有効な対策を講じること。</p>	<p>20. 地域商工業振興対策等の推進 （経済産業省・農林水産省・内閣府・総務省・財務省・国土交通省）</p> <p>1. 地域商工業対策の拡充 (1)<u>米国による関税措置については、情報収集、国内産業への影響分析及び影響を受ける事業者に対するきめ細かな支援を行うこと。</u></p> <p>(1)→(2)同 左</p>	<p>前文（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日銀の地域経済報告（2025年1月）では、一部の地域を除き「景気は持ち直し」ないし「緩やかに回復している」としているが、物価高騰、為替相場の急激な変動等により、地域経済は引き続き厳しい状況にある事が考えられる。 ・東京商工リサーチによると、負債額1000万円未満を含む新型コロナウイルス関連破綻は2020年2月からの累計で11,369件（12/31時点）を超えた。 ・人件費高騰や求人難等の人手不足関連の倒産も目立ってきている。 <p>1. 地域商工業対策の拡充 (1)（新規） 米国の追加関税措置及び相互関税措置への対応について要望。</p> <p>(1)→(2)（参考） 令和7年度予算概算決定（令和6年度予算） 中小企業対策費：1,080億円（1,080億円）</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)小規模企業振興基本計画を踏まえ、事業者と地域がともに持続的な発展を遂げることができるよう、地域商工業の活性化や災害への対応力強化、担い手の確保・育成等、地域経済の構造変化や社会情勢、地域の実態を踏まえた取組に対する支援を着実に実施すること。</p> <p>(3)事業承継・引継ぎの促進と円滑化のため、事業承継税制や補助金等による支援をはじめ、事業承継・引継ぎ支援センターによるニーズの掘起こしやマッチング等幅広い支援を継続すること。</p> <p>また、コロナ禍で中小企業向けに実施された「ゼロゼロ融資」の返済対策や、経営改善や事業の再構築に向けた支援を強化すること。</p> <p>(4)中小企業等の持続的な経営に向け、IoT技術の導入、設備投資、販路開拓等による生産性向上に向けた取組や、消費者ニーズ・社会情勢に対応した新分野展開や業態転換、海外展開等への支援を一層強化すること。</p>	<p>(2)(3)新たな小規模企業振興基本計画を踏まえ、事業者と地域がともに持続的な発展を遂げることができるよう、地域商工業の活性化や災害への対応力強化、担い手の確保・育成等、地域経済の構造変化や社会情勢、地域の実態を踏まえた取組に対する支援や、<u>事業支援内容の周知等を含め、伴走型支援</u>を着実に実施すること。</p> <p>(3)<u>(4)</u>同 左</p> <p>(4)<u>(5)</u>同 左</p>	<p>(2)→(3)（修正）</p> <p>小規模企業振興基本計画について、現在は R7 年から第Ⅲ期計画となっており、4つの目標と 15 の重点施策を掲げている。</p> <p>R6 年 8 月から中小企業・小規模事業者政策基本問題小委員会を設置し、本年 2 月まで議論が行われた。（本会も参画）</p> <p>第Ⅲ期計画からは、重点施策に支援機関の体制・連携強化や、事業継続力の強化などが盛り込まれた。</p> <p>(3)→(4)（参考）</p> <p>実質無利子、無担保の「ゼロゼロ融資」の返済が開始し、資金繰りの問題などから融資利用後倒産は高止まりしている。日本公庫等の政府系金融機関による劣後ローンやコロナ特別貸付は 12 月末まで延長された。また、小規模事業者に対してはコロナ前から措置している「小口零細企業保証」（100%保証）を活用し、借換等を支援。</p> <p>事業承継・引継ぎ支援センターは、第三者承継を行う引継ぎ支援センターと、親族内承継を行う事業承継ネットワークを統合した施設。</p> <p>(4)→(5)（参考）</p> <p>令和 6 年度補正予算 中小企業生産性革命推進事業:3,400 億円</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(5)適格請求書等保存方式（インボイス制度）については、免税事業者が不利益を被らないよう、特例措置の継続等、適切な措置を講じること。</p> <p>(6)中小企業等の資金需要への機動的な対応を図るため、信用保証や融資制度等による支援を拡充・強化すること。あわせて、申請時の手続きの簡素化を図ること。</p> <p>また、近年の情勢により債務が増大している中小企業、小規模事業者に対する資金繰り支援や返済猶予、債務減免等を含めた強力な支援策を講じること。</p> <p>(7)農商工連携を促進させるため、生産、加工・流通、研究・事業化等の各段階において、きめの細かい支援策を拡充すること。</p>	<p>(5)(6)同 左</p> <p>(6)(7)同 左</p> <p>(7)(8)同 左</p>	<p>(5)→(6)（参考）</p> <p>令和5年10月1日より制度が開始。3年間の特例措置があるが、中小企業に与える影響が大きいことから、恒久化を要望。</p> <p>適格請求書等保存方式（インボイス制度）は、免税事業者がインボイスを発行することができないことから、課税事業者が仕入税額控除が出来なくなり、新たに預かり消費税分を納税する必要が生じるが、その税負担の財源はない。</p> <p>令和5年度税制改正により、以下の点で軽減措置がとられた。</p> <p>①小規模事業者に対する納税額に係る負担軽減措置</p> <p>②持続化補助金の上乗せ</p> <p>③IT導入補助金の補助下限額が撤廃</p> <p>④一定規模以下の事業者に対する事務負担の軽減措置</p> <p>⑤少額な返還インボイスの交付義務の見直し</p> <p>⑥登録手続の見直しと手続きの柔軟化</p> <p>(6)→(7)（参考）</p> <p>令和7年度当初予算 中小企業資金繰り支援事業：223億円 資材費等の価格高騰対策として実施している、日本公庫等の「セーフティーネット貸付」は12月末まで継続。</p> <p>(7)→(8)（参考）</p> <p>令和7年度当初予算 小規模事業対策推進等事業：61億円 成長型中小企業等研究開発支援事業：123億円 →大学等と連携して行うものづくり基盤技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援</p>

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改 正 理 由 等
<p>(8)商店街において、商業施設等の整備や空き店舗への店舗誘致、買い物バスの運行等、地域商業の活性化の取組が一層推進されるよう、デジタル田園都市国家構想交付金等、必要な税財政措置の拡充を図ること。</p> <p>(9)自然災害が頻発する中、中小企業等が被災により経営を断念することのないよう、事業継続計画の策定等に対する支援を強力に推進すること。</p> <p>2. 起業立地の推進と地域産業の育成</p> <p>(1)企業の地方等への投資拡大を図るため、開発規制の見直しによる土地利用調整の円滑化や、交通インフラの整備等を推進すること。</p>	<p>(8)(9)同 左</p> <p>(9)(10)自然災害が頻発する中、中小企業等が被災により経営を断念することのないよう、事業継続計画及び事業継続力強化計画の策定等に対する支援を強力に推進すること。</p> <p>2. 起業立地の推進と地域産業の育成</p> <p>(1)同 左</p>	<p>(8)→(9)（参考） 令和7年度概算決定（令和6年度当初予算） デジタル田園都市国家構想交付金： 1265億円（1000億円） →デジタル田園都市国家構想基本方針に基づき、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置づけ、構想実現に分野横断的に支援。</p> <p>(9)→(10)（修正） 事業継続計画（BCP） →企業が緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめ、事業の継続、早期復旧を可能とするため、平常時及び緊急時に事業継続のための方法・手段を取決め文書化したもの。（認定制度無） 事業継続力強化計画認定制度 →防災・減災に取り組む中小企業が、計画としてとりまとめ、当該計画を国が認定する制度。認定を受けた企業は、税制優遇や金融支援などの支援策を受けることができる。緊急時の「初動」が重視されるなどBCPより実践的である。</p> <p>2. 企業立地の推進と地域産業の育成</p> <p>(1)（参考） 令和7年度概算要求（令和6年度当初予算） デジタル田園都市国家構想交付金：1265億円（R5当初1,000億円）</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(2)地域の事業者が潜在能力を活かし地域経済に寄与できるよう、産学官金連携や産業集積、地域イノベーションの創出に対する支援を充実させること。</p> <p>また、地域資源のブランド化や起業者への支援を拡充すること。</p> <p>3. 消費者行政の推進</p> <p>(1)高齢者や障害者等の消費者被害が深刻化しているため、町村が行う消費者の安全・安心の確保に向けた取組に対する財政措置として地方消費者行政強化交付金の所要額を確保すること。</p> <p>また、消費生活相談の DX 化においては、システム移行で混乱が生じぬよう丁寧な説明や財政支援を講じること。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>3. 消費者行政の推進</p> <p>(1)<u>令和 9 年に活用期限終了が予定されている地方消費者行政強化交付金は、高齢者や障害者等の消費者被害が深刻化しているため、町村の消費者行政を推進する上で不可欠であることから、が行う消費者の安全・安心の確保に向けた取組に対する財政措置として活用期限を延長し、地方消費者行政強化交付金の十分な所要額を確保すること。</u></p> <p>また、消費生活相談の DX 化においては、システム移行で混乱が生じぬよう丁寧な説明や財政支援を講じること。</p>	<p>(2)（参考）</p> <p>成長型中小企業等研究開発支援事業：123 億円 →大学等と連携して行うものづくり基盤技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援 ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金） →中小企業・小規模事業者等が取り組む、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等の支援。また、賃上げによるインセンティブや、海外でのブランド確立などのチャレンジへの支援を強化。</p> <p>3. 消費者行政の推進</p> <p>(1)（修正）</p> <p>令和 7 年度予算概算 地方消費者行政強化交付金：16 億円</p> <p>主に相談員の人件費に活用されていた強化交付金推進事業費について、令和 7 年に小規模自治体（人口 5000 人以下）以外で活用期限が終了し、小規模自治体においても令和 9 年に終了予定。</p> <p>※R7.1 消費者庁よりレクあり</p> <p>・国は相談業務について、相談者の利便性向上と相談員の減少に対応するため、相談業務のデジタル化、2026 年度に PI0-NET 刷新及び消費生活相談のデジタル化への移行を予定しているが、システム移行に係る事務費、通信費、保守費、端末設置費は自治体負担になるとされている。また、PI0-NET を従来の専用回線・専用端末の仕様からインターネット回線でパブリッククラウドに接続するシステムへの移行を進めているが、自治体によりセキュリティーポリシー等から移行が容易ではないところが多くあり、困惑の声が上がっている。（LGWAN に非対応）</p> <p>（R6.8 日本弁護士連合会が意見書を提出）</p>

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改正理由等
<p>(2)放射能関連の風評被害対策については、放射性物質に関する情報発信や、被災地の農林水産物の魅力等の広報活動に積極的に取り組むこと。</p> <p>(3)食品ロスを適切かつ効果的に削減するため、国民への啓発活動を推進するとともに、食品の期限表示の設定期間の見直しや、フードバンク活動等の支援を拡充すること。</p> <p>また、市町村食品ロス削減推進計画の策定に向けて、適切な情報提供等を行い、計画を策定するための支援を行うこと。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>(3)<u>新たに策定された食品寄附ガイドラインについて、関係団体・事業者への周知を図るとともに、食品ロスの削減に向けた実効性のある取組を支援すること。</u>食品ロスを適切かつ効果的に削減するため、国民への啓発活動を推進するとともに、食品の期限表示の設定期間の見直しや、フードバンク活動等の支援を拡充すること。</p> <p>また、<u>市町村食品ロス削減推進計画を定めようとする市町村への支援の策定に向けて、適切な情報提供等を行い、計画を策定するための支援を行うこと。</u>と、策定数増加のため情報提供等を行うこと。</p>	<p>(2)（参考）</p> <p>令和 5 年 8 月、ALPS 処理水の海洋放出が開始された。</p> <p>消費者庁が H25 より「風評被害に関する消費者意識の実態調査」を毎年行っており、令和 7 年 3 月に実施した調査によると、放射性物質を理由に購入をためらう産地として福島県と回答した人の割合は 6.2%、「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合は 5.2%と昨年を約 2 ポイント上回った。</p> <p>(3)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村計画の策定は努力義務。 <p>R5 年度実績：39 市町村が新たに策定 R5 現在、1721 市区町村中 213 団体が策定済みだが、1223 団体が策定の予定なし。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6 年 5 月、食品ロス削減に係る「食品寄附等に関する官民協議会」が設立され、R6 年 12 月に「食品寄附ガイドライン」が公表された。（本会も参画） <p>食品ロス関連予算（消費者庁） 食品ロス削減推進調査事業：0.3 億円 食品寄附等を促進するための枠組みづくり支援 ：0.3 億円</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>4. 公益通報体制の整備について</p> <p>企業や地方公共団体・国民に対し、指針やガイドラインを踏まえた通報制度の内容等の周知徹底を図るとともに、公益通報の対応等について相談・助言等を行う体制の充実強化を図ること。</p>	<p>4. 同 左</p>	<p>4. 公益通報体制の整備について（参考）</p> <p>公益通報者保護制度の周知・啓発等費用：1.5 億</p> <p>「公益通報者保護法の一部を改正する法律案」が令和2年3月6日に閣議決定。令和4年6月1日施行。</p> <p>令和7年3月に改正され閣議決定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益通報対応体制整備義務と公益通報対応業務従事者指定義務の創設（※従業員300人以下の中小企業者は努力義務） ・公益通報対応業務従事者に対する刑事罰のある守秘義務の創設 ・公益通報者の範囲拡大 ・公益通報を阻害する要因への対処 ・公益通報を理由とする不利益取扱いの抑止・救済

21. 観光施策の推進

財政委員会関係
令和 7 年 4 月 25 日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>21. 観光施策の推進 （国土交通省・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省 ・農林水産省・環境省・厚生労働省）</p> <p>地域への経済波及効果の高い観光産業の活性化に向けて、旅行者の受入環境整備や地方への誘客の強化は急務である。我が国の観光需要が高まるなか、それぞれの地域が豊かな自然・文化・歴史等、特色ある観光資源を活かし、国と地方は一体的な連携をもって、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組む必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 旅行者の受入環境の整備等 （1）訪日外国人旅行者の快適な旅行を実現し、災害時においても必要な情報伝達が可能となるよう、多言語による情報提供機能の強化、公衆無線 LAN の整備、キャッシュレス決済の普及、トイレ環境の整備等の取組を引き続き支援すること。</p> <p>（2）駅等主要交通拠点から観光地への交通アクセスの整備や現地での移動手段の確保等、訪日外国人を含む旅行者の移動の利便性向上のための支援を講じること。</p>	<p>21. 観光施策の推進 （国土交通省・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省 ・農林水産省・環境省・厚生労働省）</p> <p>地域への経済波及効果の高い観光産業の活性化に向けて、旅行者の受入環境整備や地方への誘客の強化は急務である。我が国の観光需要が高まるなか、それぞれの地域が豊かな自然・文化・歴史等、特色ある観光資源を活かし、国と地方は一体的な連携をもって、「<u>持続可能な観光地域づくり</u>」「<u>インバウンド回復</u>」「<u>国内交流拡大</u>」「<u>地方誘客のより一層の促進</u>」「<u>持続可能な観光の推進</u>」に戦略的に取り組む必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 旅行者の受入環境の整備等 （1）同 左</p> <p>（2）同 左</p>	<p>前文（修正） ・令和 7 年 3 月 18 日に開催された第 26 回観光立国推進閣僚会議において、石破首相は、令和 6 年における訪日外国人旅行者数及び消費額が過去最高となった観光の好調な流れを確固たるものとしつつ、その効果を日本全国に波及させていくことが重要であるとして、「地方誘客のより一層の促進」「持続可能な観光の推進」等に取り組むよう発言があったことを踏まえ、修正。</p> <p>1. 旅行者の受入環境の整備等 （1）（参考） ・観光庁「地域における受入環境整備促進事業」R7 年度予算額 620 百万円（R6 年度補正予算も活用） ・観光庁「ICT 等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化」R7 年度予算額 1,866 百万円（R6 年度補正予算も活用）</p> <p>（2）（参考） ・観光庁「公共交通利用環境の革新等」R7 年度予算額 670 百万円（R6 年度補正予算も活用）</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(3) オーバーツーリズムの未然防止や自然環境・文化等の地域資源の保全・活用等の受入環境整備の取組を支援し、持続可能な観光を促進すること。</p> <p>(4) 地域独自の知恵・技の伝承や地域の魅力増進・情報発信に貢献する人材、地域に密着したガイドや語り部等の人材養成やその活動を応援する仕組みの構築を検討するなど、地域の観光産業の活性化のため、多種多様な観光人材の確保・育成をより一層推進すること。</p> <p>(5) 町村が行う誘客キャンペーンや物産品イベント等に対し、積極的に財政支援を行うこと。</p> <p>(6) 過疎・離島等の条件不利地域において、災害時に情報格差が生じることのないよう、公衆無線 LAN の整備・維持管理の経費に対し、必要な財政上の措置を講じること。</p> <p>2. 観光振興施策の推進・支援</p> <p>(1) 農山漁村の景観や生活文化等、地域に潜在する観光資源を発掘し、農山漁村の価値の再発見や向上を図るための諸施策を一層推進すること。</p>	<p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 同 左</p> <p>2. 観光振興施策の推進・支援</p> <p>(1) 同 左</p>	<p>(3) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光庁「地域における受入環境整備促進事業」R7 年度予算額 620 百万円（R6 年度補正予算も活用） 観光庁「オーバーツーリズム対策等の受入環境整備」R6 補正予算額 158 億円 <p>(4) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光庁「新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等」R7 年度予算額 2,520 百万円の内数。ローカルガイド人材の持続的な確保・育成事業を実施する。 <p>(6) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務省は、地方公共団体ごとに調査した結果に基づき、防災拠点及び公的拠点（約3万箇所）の公衆無線 LAN 整備計画を立て、平成28年度から令和3年度までに「公衆無線 LAN 環境整備支援事業」を実施した。令和3年10月1日時点で計画目標の整備率100%を達成し、事業が終了している。なお、指定避難所における公衆無線 LAN 整備は緊急防災・減災事業債の対象となっている。 <p>2. 観光振興施策の推進・支援</p>

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改 正 理 由 等
<p>(2)地域資源を活用したコンテンツの造成による観光客誘致を推進するとともに、同一地域への来訪の高頻度化や滞在の長期化等、観光需要の質的な変化に沿った観光地域づくりにより地域経済の活性化を目指す取組に対し、積極的に支援を行うこと。</p> <p>(3)テレワークを活用したワーケーションやマイクロツーリズム等、新しい旅のスタイルの普及・定着を国においても一層推進すること。</p> <p>(4)地域特性を活かした観光施設の再生や、地域文化財の保存及び観光事業への活用により伝統文化の維持・継承を図るための施策に対し、支援を強化すること。</p> <p>(5)公共交通機関との連携に向けた取組を支援するとともに、景観・環境・安全に配慮した基盤整備等、観光インフラの重点的かつ先行的な整備を推進すること。</p> <p>(6)国立公園等の滞在型・高付加価値観光の推進や、ジオパーク・エコパーク等を活用した地域活性化に関連する取組に対し、積極的な支援を行うこと。</p> <p>(7)休暇の連続取得や取得時期の分散を国を挙げて促進すること。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>(3) テレワークを活用したワーケーションやマイクロツーリズム<u>ブ</u>レジャー等、新しい旅のスタイルの普及・定着を国においても一層推進すること。</p> <p>(4)同 左</p> <p>(5)同 左</p> <p>(6)同 左</p> <p>(7)同 左</p>	<p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光庁「新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等」R7 年度予算額 2,520 百万円の内数。「歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進事業」を実施する。 ・観光庁「地方誘客促進によるインバウンド拡大」R6 年度補正予算額 80 億円の内数。地域の観光資源を活用した高単価な特別体験商品の造成や観光コンテンツの開発、適切な販路開拓、情報発信等を総合的に支援。 <p>(3)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイクロツーリズム（近隣観光）はコロナ禍に感染拡大防止の観点から注目されたが、アフターコロナへ移行し、出張先等で滞在を延長するなどして余暇を楽しむブレイジャーという新たな旅のスタイルの普及が国において促進されているため、修正。 <p>(4)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光庁「文化資源を活用したインバウンドのための環境整備」R7 度予算額 8,417 百万円 <p>(6)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光庁「国立公園等のインバウンドに向けた環境整備」R7 年度予算額：5,860 百万円

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(8)観光政策は多くの省庁に関わることから、それぞれの施策が有機的に連携して効果を上げることができるよう、政府全体として一元的に調整し、地方団体に情報提供すること。</p> <p>(9)普通交付税の算定に当たっては、観光地所在町村の財政需要を反映した単位費用や補正係数の引上げを図ること。 特に、消防費、下水道費、清掃費等の補正要素として、観光入込客数を考慮したものをを用いるなど、充実強化を図ること。</p> <p>(10)観光入込客統計の共通基準については、町村が各地域の実態を的確に把握・比較し戦略的な観光政策を行えるよう、また、普通交付税の算定に使用できるよう、都道府県単位のみならず市町村単位での基準を整備すること。</p> <p>(11)国際観光旅客税については、これまでも地方が観光資源の魅力向上等に対し、様々な取組を行っていることなどを踏まえ、その税収の一定割合を地方団体にとって自由度が高く創意工夫を活かせる交付金等により地方に配分すること。</p> <p>3. 大規模震災等からの復旧・復興の促進</p> <p>(1)災害によって損傷した観光資源の修復に対し十分な支援を行うとともに、復興ツーリズムの推進や教育旅行の促進等、観光振興による被災地の活性化、復興支援を精力的に進めること。</p> <p>(2)原発事故による観光業への風評被害については、万全の対策を講じるとともに、損害実態に見合った賠償が行われるよう、迅速かつ適切に対応すること。</p> <p>(3)令和6年能登半島地震により、観光需要が落ち込んでいる地域を支援するため、観光需要喚起策を強力に促進すること。</p>	<p>(8)同 左</p> <p>(9)同 左</p> <p>(10)同 左</p> <p>(11)同 左</p> <p>3. 大規模震災等からの復旧・復興の促進</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>3. 大規模震災等からの復旧・復興の促進</p> <p>(3)（参考） ・令和6年7月に、国は能登地域を対象にした「復興応援割」も実施する方針を示したが、受入体制が整っていないとして、まだ実施されていない。</p>

22. 町村消防の充実強化

行政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>22. 町村消防の充実強化 （総務省・財務省）</p> <p>近年の災害や事故の多様化及び大規模化、都市構造の複雑化、住民ニーズの多様化等の環境変化に的確に対応し、住民の生命、身体及び財産を守るため、消防防災体制の充実強化を図る必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 大規模災害対策等の推進 （1）防災行政無線のデジタル化を始めとする消防防災設備・装備の整備について、財政措置を充実強化すること。</p> <p>（2）緊急消防援助隊整備費補助金及び消防防災施設整備費補助金の充実強化を図ること。</p> <p>（3）林野火災に対する総合的対策を推進すること。</p> <p>2. 消防の広域化に伴い必要となる経費に対し所要の財政措置を講じるとともに、消防の連携・協力に関する多様な取組に対しても財政措置の充実を図ること。</p> <p>3. 地域防災力を一層強化するため、消防団及び自主防災組織等の装備の充実等活動環境の整備に係る支援を拡充すること。</p>	<p>22. 町村消防の充実強化 （総務省・財務省）</p> <p>同 左</p> <p>1. 大規模災害対策等の推進 （1）同 左</p> <p>（2）同 左</p> <p>（3）同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p>	<p>1. 大規模災害対策等の推進</p> <p>（2）（参考） 緊急消防援助隊整備費補助金：緊援隊に係るポンプ車、救助工作車等の整備費 1/2 を補助。 消防防災施設整備費補助金：市町村が耐震性貯水槽、救助活動拠点施設等の整備費 1/3 を補助。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>4. 消防団の安定的な運営を図るため、消防団員の報酬等に係る財政措置を充実強化すること。</p> <p>5. 消防用船舶の動力源に供する軽油の引取りに係る軽油引取税について、課税免除の特例措置を恒久化すること。</p>	<p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p>	<p>4. （参考） 地域の事情により消防団員数を普通交付税算定における標準（583 人/人口 10 万人）よりも多く確保する必要のある町村は普通交付税で団員の報酬を賄えないため財政措置の充実を求める。</p> <p>5. （参考） R6 税制改正において船舶の使用者に対する軽油引取税の免除の特例が R8 年度まで 3 年間延長された。この特例措置は S31 の軽油引取税の創設とともに制度化されて以来継続的に延長されているところ、消防用船舶（消防艇）については当該措置の恒久化を求めるもの。 （地方税法附則第 12 条の 2 の 7 第 1 項第 1 号）</p>

23. 暴力の根絶と安全・安心のまちづくりの強化

行政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>23. 暴力の根絶と安全・安心のまちづくりの強化 （総務省・警察庁）</p> <p>住民が安心して安全に暮らせる地域社会を実現するため、銃器犯罪等のあらゆる暴力を社会から根絶し、住民生活の安全対策の充実・強化等を図ることは緊急の課題である。 よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 総合的な銃器犯罪対策の推進に対する適切な措置を講じること。</p> <p>2. 行政対象暴力に対する適切な措置を講じること。</p> <p>3. 誰もが安心して暮らせる犯罪のない安全・安心のまちづくりの推進に対する適切な措置を講じること。</p>	<p>23. 暴力の根絶と安全・安心のまちづくりの強化 （総務省・警察庁）</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p>	

24. 参議院議員選挙における合区の解消等

行政委員会関係
令和 7 年 4 月 25 日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和 8 年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>24. 参議院議員選挙における合区の解消等 （総務省・財務省）</p> <p>1. 参議院議員選挙における合区の早期解消について 日本国憲法が昭和 22 年に施行されて以来、二院制を採る我が国において、参議院は一貫して都道府県単位で代表を選出し、地方の声を国政に届ける役割を果たしてきたが、平成 28 年以降、三度の合区による選挙が実施された。</p> <p>これらの選挙において、投票率の低下や直接候補者と接する機会の減少、自県を代表する議員が出せないなど、合区を起因とした弊害は明らかである。</p> <p>これからの時代の「この国のあり方」を考えていく上で、多様な地方の意見が、国政の中でしっかりと反映される必要があり、都道府県ごとに集約された意思が参議院を通じて国政に届けられなくなることは極めて問題であり、地方創生や安心安全な国づくりにも逆行するものである。</p> <p>よって、都道府県単位による代表が国政に参加できる選挙制度とするため、憲法改正も含め「参議院の合区解消」を早急に実現すること。</p> <p>2. 公職選挙制度の改善等について (1)区、市、町村の別により設定されている国会議員の選挙等の執行経費の基準額の算定については、実情を考慮し所要の改善を図ること。</p> <p>(2)選挙当日の投票時間については、地域の実情に応じ、市町村選挙管理委員会の判断で弾力的に運用できるようにすること。</p>	<p>24. 参議院議員選挙における合区の解消等 （総務省・財務省）</p> <p>1. 参議院議員選挙における合区の早期解消について 同 左</p> <p>2. 公職選挙制度の改善等について (1)同 左 (2)同 左</p>	<p>1. （参考） H22、H25 の参院選における一票の格差に関する訴訟で、最高裁は「都道府県を単位として各選挙区の定数を設定する現行の方式をしかるべき形で改めるなど、現行の選挙制度の仕組み自体の見直しを内容とする立法的措置により不平等状態を解消する必要がある」旨の累次の判決（H24.10、H26.11）を下しており、H28 以降、合区による選挙が 3 回実施されている。</p> <p>2. 公職選挙制度の改善等について (2)（参考） 投票時間は原則午前 7 時～午後 8 時。開始時刻は 2 時間以内の繰上げ・繰下げ、終了時刻は 4 時間以内の繰上げが可能。（公選法 40 条）</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(3)期日前投票所の開閉時間については、その開設数に関わらず、短縮できるようにすること。</p> <p>また、宣誓書については、投票所における職員配置等の事務負担を軽減するため廃止すること。</p> <p>(4)選挙期間の長い選挙については、事務負担軽減等を図るため、期日前投票期間の短縮等を検討すること。</p> <p>(5)期日前投票期間における早期の選挙公報を実現するため、インターネット活用等も含め必要な制度改正等を検討すること。</p>	<p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p>(5)同 左</p>	<p>(3)（参考）</p> <p>投票時間は原則午前 8 時半～午後 8 時。開始時刻、終了時刻ともに 2 時間の繰上げ・繰下げが可能であるが、午前 8 時半～午後 8 時の間は 1 ヲ所以上の期日前投票所が開設されている状態ではない。（公選法 48 条の 2）</p>

25. エネルギー対策の推進

経済農林委員会関係
令和 7 年 4 月 25 日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>25. エネルギー対策の推進 （経済産業省・財務省・農林水産省・環境省）</p> <p>エネルギーを取り巻く環境が厳しい中、エネルギーの安定的な確保は、国民経済の健全な発展と国民生活の安定のために不可欠な要素である。</p> <p>また、2050 年カーボンニュートラル・2030 年の温室効果ガス 46%削減の実現に向けた取組を官民が行えるよう、万全を期すとともに、第 6 次エネルギー基本計画や地域脱炭素ロードマップを踏まえ、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 安定的なエネルギー需給構造の確立 省エネルギーの推進、脱化石燃料、再生可能エネルギーや水素の導入拡大、メタンハイドレート等の国内資源開発の推進等により、安定的なエネルギー需給構造を確立すること。</p> <p>2. 電気・ガス価格激変緩和対策について 電気料金等の光熱費については、国際情勢の変化等により今後の見通しが不透明な状況にあることから、電気料金等の高騰を抑え、国民や企業、自治体の負担軽減につながるよう、激変緩和対策など、適切な支援策を講じること。</p>	<p>25. エネルギー対策の推進 （経済産業省・財務省・農林水産省・環境省）</p> <p><u>ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化など、エネルギーを取り巻く情勢が大きく変化する中、エネルギー安定供給の確保は、最優先課題である。</u></p> <p>また、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組を官民が行えるよう万全を期すとともに、<u>エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、長期にわたり安定的に発電する電源として、再生可能エネルギーが地域や社会に受け入れられるよう、理解促進や適正な事業確保に取組むよう、次の事項を実現すること。</u></p> <p>1. 安定的なエネルギー需給構造の確立 同 左</p> <p>2. 電気・ガス価格激変緩和対策について 同 左</p>	<p>前文(参考)</p> <p>・第 7 次エネルギー基本計画は、令和 7 年 2 月 18 日閣議決定。</p> <p>1. 安定的なエネルギー需給構造の確立</p> <p>2. 電気・ガス価格激変緩和対策について（参考）</p> <p>・令和 6 年 11 月 22 日「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定され、電気・ガス料金負担軽減支援事業として令和 7 年 1～3 月の電気・ガス代を支援。</p> <p>・電力大手 10 社は、4 月使用分（5 月請求分）の電気料金が標準家庭で前月比 385～465 円値上がりすると発表。</p> <p>・与党内、予備費で電気・ガス料金補助対応の動きあり</p> <p>・電気料金等については不透明な状況であることから、据え置く。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>3. 第7次エネルギー基本計画の策定について 新たなエネルギー基本計画の策定に当たっては、再生可能エネルギーの導入割合の拡充と達成に向け、地域に賦存する小水力やバイオマス等、自然エネルギーの利活用について位置付けること。</p> <p>4. 再生可能エネルギーの導入・促進等 (1)地産地消型のエネルギーシステム構築や、水素利活用をはじめとする脱炭素技術の導入支援等により、地域活性化を促進するとともに、災害時におけるエネルギー供給の確保のため、地域による小規模な取組も含めた積極的な導入支援や、十分な財政支援措置を講じること。</p> <p>(2)太陽光発電、風力発電施設等の再生可能エネルギー施設の立地について、地元自治体との協議や、地域住民への説明プロセスを認定手続きに位置付ける等、不適切事例の発生防止を徹底すること。 また、地域における環境保全・防災の観点から、保安規程の届け出など、地域の実情に配慮した事業の実施を徹底させること。</p> <p>(3)太陽光発電施設、風力発電施設等の再生可能エネルギー施設の事業終了後の設備撤去・処分について、事業計画策定ガイドライン等に基づき、地元の負担とならないよう、関係省庁が連携し事業者 zu 適切な処理を徹底させるとともに、太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度の円滑な実施に向け、万全の措置を講じること。</p> <p>(4)再生可能エネルギーの最大限の導入のためには、系統制約への対応が不可欠であることから、配電系統に係るノンファーム型接続の適用を早期に実現するとともに、配電系統の設備増強について財政支援を講じること。</p>	<p>3. 第7次エネルギー基本計画の策定について 新たなエネルギー基本計画の策定に当たっては、再生可能エネルギーの導入割合の拡充と達成に向け、地域に賦存する小水力やバイオマス等、自然エネルギーの利活用について位置付けること。 <u>エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、地域との共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入促進に向け、万全を期すこと。</u></p> <p>4. 再生可能エネルギーの導入・促進等 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3)太陽光発電施設、風力発電施設等の再生可能エネルギー施設の偉業終了後の設備撤去・処分について、事業計画策定ガイドライン等に基づき、地元の負担とならないよう、関係府省が連携し事業者 zu 適切な処理を徹底させるとともに、太陽光発電設備の廃棄等費用について、<u>廃棄等費用積立制度を着実に運用すること。</u></p> <p>(4) 同 左</p>	<p>3. 第7次エネルギー基本計画について(修正) ・第7次エネルギー基本計画は今年2月に閣議決定。2040年度に再生可能エネルギーの比率を40～50%に引き上げる方針が示されている。 ・太陽光 22～29%、風力 4～8%、地熱 1～2%、バイオマス 5～6%、水力 8～10%。</p> <p>(3) (修正)</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>(5)森林資源を活用した木質バイオマス発電事業については、発電に要する諸経費の高騰により、経営が厳しくなっていることから、支援策を講じること。</p> <p>(6)地域主導による小水力発電の導入促進について 開発ポテンシャルの高い、地域主導による小水力発電の導入促進に向け、ポテンシャルの再調査や、計画から運転開始までの支援体制の構築、設備機器類の標準化・汎用化、水利権等、規制の在り方の抜本的な見直しを行う等、国主導による総合的な対策を講じること。</p> <p>5. 電源三法交付金制度の周知・充実について (1)水力交付金を法律に基づく恒久的な措置とすること。また、最低保証額を平成22年度水準以上に引き上げること。</p> <p>(2)電源三法交付金制度については、電力安定供給に資するための施策であることを国民に周知し、その充実を図ること。</p> <p>(3)交付金の対象施設については、全ての核燃料物質加工施設、原子力発電関連研究施設等を加えるとともに、原子力規制委員会が示した原子力災害対策指針を踏まえ、その対象地域を拡大すること。</p>	<p>(5) 同 左</p> <p>(6) 同 左</p> <p>5. 電源三法交付金制度の周知・充実について (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(5)（参考） 森林由来の材の高騰については、伐採・搬出・輸送・加工等にかかる人件費、エネルギーコスト、燃料材製造機器に関する維持費などの上昇が背景にあると考えられる。木質バイオマス発電の意義として、国内で生産される燃料材は、循環利用可能な純国産エネルギーとしてエネルギー安全保障上の意義も大きくエネルギー源の多様化に資するものであることから、引き続き要望。</p> <p>5. 電源三法交付金制度の周知・充実について (1)（参考） 水力交付金は令和3年度より10年間延長され、交付期間が最大50年となった。最低保証額は440万円で、平成7年度から22年度は450万円であったことから、引き上げを要望。 ・電源立地地域対策交付金全体：令和7年度予算額：777億円、うち水力交付金53.5億円</p> <p>(2)（参考） 経済産業省は、電源立地制度にかかるパンフレットを定期的に作成。</p> <p>(3)（参考） 交付金対象外施設：実用ウラン濃縮加工施設、廃棄施設、使用済燃料の再処理施設（日本原子力研究開発機構が設置したものを除く）、MOX燃料の加工施設、使用済み燃料の貯蔵施設</p>

26. 過疎対策等の推進

財政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>26. 過疎対策等の推進 （総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省 ・経済産業省・国土交通省・環境省）</p> <p>税源に乏しく財政基盤の弱い過疎地域の町村は、極めて厳しい財政運営を余儀なくされているが、基幹産業である農林水産業の担い手不足、耕作放棄地や荒廃森林の増加、医師不足などの地域医療問題、路線バスの廃止による地域公共交通問題、情報通信格差の拡大、維持困難な集落の増加など、今なお多くの課題を抱えている上に、災害に強い安全・安心な地域づくり等の新たな課題も顕在化している。</p> <p>こうした厳しい状況に直面している中においても、過疎地域は、文化・伝統の継承はもとより、食料の供給、水源かん養、自然環境の保全、災害の防止、地球温暖化の防止等、国民生活にとって極めて重要な役割を果たし続けている。このような公益的・多面的機能は、過疎地域に人が住み、持続的に維持されることによって発揮されるものであり、未来の世代に確実に引き継いでいく必要がある。</p> <p>よって、近年における過疎地域への移住者の増加、革新的な技術の創出、情報通信技術を利用した働き方への取組といった過疎地域の課題の解決に資する動きを加速させ、これらの地域の自立に向けて、過疎地域における持続可能な地域社会の形成及び地域資源等を活用した地域活力の更なる向上が実現するよう、下記事項の実現を強く求める。</p> <p>1. 暮らしと産業を支える施策の推進 （1）医療の確保、地域公共交通の確保、買い物弱者対策、子育て支援対策、教育環境の整備や生活道路、水道などの整備を推進し、住民が安全・安心に暮らせるための生活基盤を確立すること。</p>	<p>26. 過疎対策等の推進 （総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省 ・経済産業省・国土交通省・環境省）</p> <p>同 左</p> <p>1. 暮らしと産業を支える施策の推進 （1）同 左</p>	<p>1. 暮らしと産業を支える施策の推進</p>

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改 正 理 由 等
<p>(2)情報通信技術の利用の機会の他の地域との格差の是正、住民の生活の利便性の向上、産業の振興、地域公共交通の活性化及び再生、物流の確保、医療及び教育の充実等を図るため、5G 導入のための特定基地局、光ファイバ網、回線の高度化等、情報通信基盤の整備を促進すること。</p> <p>(3)災害時の代替ルートの確保や過疎地域の活性化、都市との交流の促進等を図るため、高規格幹線道路等の道路網の整備を促進すること。</p> <p>(4)農林水産業、地場産業、観光業等地域資源を活かした産業の振興を図るとともに、企業の進出、起業等に係る税制特例や金融措置を充実強化すること。</p> <p>2. 人材の育成確保と地域の活性化 地域社会の担い手となる人材の育成を図るとともに、都市との交流、移住・定住対策、関係人口の創出、多様な主体の協働等によって多様な人材を確保し、地域社会の活性化を図ること。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p>2. 同 左</p>	<p>(4)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の要件を満たした過疎地域において、製造業、旅館業、農林水産物等販売業及び情報サービス業において事業者が対象設備を取得等した場合に、5 年間の割増償却を行うことができる。（令和 9 年 3 月 31 日まで） ・一定の要件を満たした過疎地域において、一定の事業用資産を取得した製造業、旅館業、農林水産物等販売業及び情報サービス業等並びに個人が行う畜産業及び水産業において、条例に基づいて課税免除又は不均一課税を行った場合、地方税の減収分が地方交付税で補填される。（令和 9 年 3 月 31 日まで） <p>2. 人材の育成確保と地域の活性化（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域持続的発展支援交付金：令和 7 年度予算額 8 億円(令和 6 年度予算 8 億円)。 ・関係人口の創出・拡大（総務省）：令和 7 年度予算額 1.5 億円(令和 6 年度予算額 1.5 億円)。

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>3. 規制の見直し・緩和 地域公共交通の維持、専門職の配置等、過疎地域特有の課題に円滑に対応するため、全国一律の規制等について、見直し・緩和を行うこと。</p> <p>4. 財政措置の充実・強化 過疎地域の多様な財政需要に対応するため、過疎対策事業債の必要額を確保し、ハード分の対象事業を公共施設の除却等へ拡大するとともに、地域の再生・活性化に有効なソフト分の発行限度額を引き上げること。 また、過疎地域における地域社会や地域住民の生活に必要なサービスを行うための財源及び産業振興や定住施策を推進するための財源を安定的に確保するため、地方交付税措置や地方創生に係る交付金の充実・強化を図ること。</p> <p>5. 辺地対策の充実・強化 辺地対策事業債は、税源が乏しく財政基盤の脆弱な町村にとって、住民に身近な事業を実施するための貴重な財源となっていることから、地方債計画額及び対象事業を拡充するとともに、人口減少に伴う辺地地域の人口要件の緩和を行うこと。</p>	<p>3. 同 左</p> <p>4. 財政措置の充実・強化 過疎地域の多様な財政需要に対応するため、過疎対策事業債の必要額を確保し、ハード分の対象事業を公共施設の除却等へ拡大するとともに、地域の再生・活性化に有効なソフト分の発行限度額を引き上げること。 また、過疎地域における地域社会や地域住民の生活に必要なサービスを行うための財源及び産業振興や定住施策を推進するための財源を安定的に確保するため、地方交付税措置や地方創生に係る交付金の充実・強化を図ること。</p> <p>5. 同 左</p>	<p>3. 規制の見直し・緩和（参考） ・地域公共交通（コミュニティバス、自家用有償旅客運送等の導入要件）や保健福祉施設（保育園、介護施設の人員配置等）について、規制が細かく、過疎地域に馴染まないものも多い。 ・内閣府地方分権改革推進室は令和7年地方分権改革に関する提案募集において「人口減少地域等におけるサービス空白地域の解消等」を重点テーマとし、1月27日から4月18日まで自治体などから提案を募集。</p> <p>4. 財政措置の充実・強化（修正） ・令和7年度地方債計画額5,900億円（令和6年度地方債計画額5,700億円） ・令和7年度地方債計画において、集約化・複合化等に伴う施設の除却が公共施設等適正管理推進事業債（充当率：90％・交付税措置率：50％）の対象となったことから、要望内容を修正。</p> <p>5. 辺地対策の充実・強化（参考） ・令和7年度地方債計画額590億円（令和6年度地方債計画額570億円） ・発行額や対象事業の拡充（水道事業で行う飲用水供給施設、雨水公共下水道整備事業等）、集落の人口要件（50人）の緩和を求めるもの。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>6. 燃料供給体制の確保・維持</p> <p>町村におけるガソリンスタンドは、自家用車や農業用機械への給油のみならず、移動手段を持たない高齢者等への冬場の灯油配送など不可欠な役割を担っていることから、地域の燃料供給体制を確保・維持していくため、安定的に事業を継続できるよう万全な支援措置を講じること。</p>	<p>6. 同 左</p>	<p>6. 燃料供給体制の確保・維持（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国過疎地域連盟の要望(R7.11)にも「地下貯蔵タンクの改修や簡易計量器の設置等に係る申請資格、補助対象及び補助率の拡大を図るとともに、事業運営に係る補助制度を設けたり、セルフスタンド設置の規制を緩和するなど、安定的に事業を継続できるよう万全な支援措置」を求める項目があり、町村におけるガソリンスタンドの役割や現状を鑑み、本会としても同様の要望を行う。 ・離島・SS 過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費（経産省）：令和7年度予算額 44 億円（令和6年度予算額 44 億円）

27. 豪雪地帯の振興

財政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>27. 豪雪地帯の振興 （国土交通省・総務省・農林水産省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省）</p> <p>豪雪地帯は、冬期の降雪による道路交通の遮断等により生活環境が著しく阻害されるほか、産業の立地も遅れているので、これらの障害を取り除き、地域の振興を図る必要がある。 よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 「豪雪地帯対策基本計画」に基づき、引き続き施策を計画的・効率的に推進するとともに、道府県計画の策定を促進すること。</p> <p>2. 「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」に基づき、豪雪地帯の道路整備・道路交通確保を確実に実施すること。</p> <p>3. 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金については、地域の除排雪体制の整備等が着実に実施できるよう、長期安定的に必要な財源を確保すること。</p> <p>4. 雪崩から人命等を守るため、雪崩防止施設等の整備を推進すること。</p> <p>5. 豪雪地帯対策特別措置法による豪雪地帯として指定されていない地域においても、異常気象による大雪により集落の住民生活が脅かされる事態が発生していることから、地域の実態を調査研究の上、集落の孤立を未然に防ぐ道路対策、雪害防止対策の強化、迅速な復旧体制の確立等に万全の対策を講じること。</p>	<p>27. 豪雪地帯の振興 （国土交通省・総務省・農林水産省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省）</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p>	<p>前文（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在 24 道府県 334 町村が「豪雪地帯」に指定。 ・その内、133 町村が「特別豪雪地帯」に指定。 <p>3. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省「豪雪地帯安全確保緊急対策交付金」R7 年度予算額：60 百万円（R6：75 百万円）、R6 年度補正予算額：100 百万円（R5：150 百万円）

28. 半島地域の振興

財政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>28. 半島地域の振興 （国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・農林水産省・経済産業省・環境省）</p> <p>半島地域は人口減少・高齢化が進行しており、また依然として交通基盤、産業基盤、生活環境、通信体系の整備等の面で多くの課題を抱えている現状にある。</p> <p>さらに、三方を海に囲まれ、急峻な傾斜地が多く、自然災害による被害を受けやすい地形であることから、防災・減災対策の強化も急務である。</p> <p>このため、かかる現状を打開し、半島地域における安全で安心な住民の生活を確保し、定住の促進を図る観点から、産業振興や企業活動に関わる対策を講じるとともに、地域住民の生活の向上を図るため、各種施策を推進し半島地域の振興を進める必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 半島振興法の延長 半島地域の自立的発展、地域住民の生活の向上及び半島地域における定住の促進を図り、国土の均衡ある発展に資するため、令和6年度末に法期限を迎える半島振興法を延長し、更なる充実について特段の配慮をすること。</p>	<p>28. 半島地域の振興 （国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・農林水産省・経済産業省・環境省）</p> <p><u>半島振興法の改正により、法期限が10年間延長されるとともに、半島地域の地理的特性を踏まえた半島防災の推進等を図り、地方創生に資することが法に明記された。</u></p> <p>半島地域は<u>全国平均を上回るペースで人口減少・高齢化が進行しており、また依然として交通基盤、産業基盤、生活環境、通信体系の整備等の面で多くの課題を抱えている現状にある。</u></p> <p><u>さらにまた、三方を海に囲まれ、急峻な傾斜地が多く、自然災害による被害を受けやすい地形であることから、防災・減災対策の強化も急務である。</u></p> <p><u>このため、かかる現状を打開このような課題を克服し、半島地域における安全で安心な住民の生活を確保し、定住の促進を図る観点から一産業振興や企業活動に関わる対策を講じるとともに、地域住民の生活の向上を図るため、各種施策を推進し半島地域の振興を進める必要がある。</u></p> <p><u>とともに、半島防災にかかる取組を着実に実施する必要がある。</u></p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p><u>1. 削除</u></p>	<p>前文（修正） 「半島防災」（半島地域におけるその地理的特性を踏まえた防災をいう。）や「地方創生」が改正半島振興法に明記されたことに合わせ、前文の表現を修正。</p> <p>1. （削除） 第217回通常国会において、改正半島振興法が成立したことから、延長に係る要望は削除する。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>2. 半島振興法に基づき策定された全国23半島地域の半島振興計画に基づく施策が、それぞれ着実かつ効果的に推進できるよう、長期的視点に立った各種事業に係る支援施策を講じること。</p> <p>3. 半島地域は地震、津波、風水害、土砂災害等の災害に対して脆弱であり、災害時における交通及び情報の途絶の危険性が高いため、救助体制の充実や避難施設、衛星携帯電話等の整備を推進すること。</p> <p>4. 半島振興及び災害対策上重要な半島循環道路等の整備を推進すること。</p> <p>5. 半島地域の豊かな自然環境や農山村資源を活用したカーボンニュートラルの実現に向け、バイオマス、風力、太陽光、小水力及び地熱等の再生可能エネルギーの導入及び送電網の強化等の利活用に対する支援措置を拡充すること。</p> <p>6. 産婦人科医や救急救命医等の医師不足が深刻化していることから、地域医療が十分に提供できる体制を構築すること。</p>	<p>2.→1. 改正半島振興法に基づき策定された全国23各半島地域の半島振興計画に基づく施策が、それぞれ着実かつ効果的に推進できるよう、長期的視点に立った各種事業に係る支援施策を講じること。</p> <p>3.→2. 同 左</p> <p>4.→3. 同 左</p> <p>5.→4. 同 左</p> <p>6.→5. 同 左</p>	<p>2. →1. （修正） 改正半島振興法が成立したことに伴い、各半島地域において新しい半島振興計画が策定されることから、表現を修正。</p> <p>3. →2. （参考） ・緊急消防援助隊の充実強化（総務省）：令和7年度予算額54億円（令和6年度予算額52億円）</p> <p>4. →3. （参考） ・半島振興法第10条において、半島循環道路の整備に特段の配慮規定がある。</p> <p>5. →4. （参考） ・改正半島振興法第14条の4において、再生可能エネルギーの利用の推進にかかる配慮規定が新たに追加された。 ・再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業（経産省）令和7年度当初予算額150億円（令和6年度当初予算85億円）</p> <p>6. →5. （参考） ・半島振興法第13条の5では、半島振興対策実施地域における無医地区において、医療提供体制の整備に関する配慮規定が定められていたが、今般の法改正で新たに無医地区以外においても医療の提供に支障が生じている場合には、当該地区において医療の充実が図られるように適切な配慮をするものと定められた。 ・地域医療介護総合確保基金（医療分）（厚労省）：令和7年度予算額613億円（令和6年度予算額733億円）</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>7. 半島地域における地域特産物の開発及びECサイト等を活用した販売促進、技術指導、調査研究に対する支援を強力に推進すること。 特に、「半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証事業」については継続すること。</p> <p>8. 財政・税制上の措置の充実 (1)半島地域における地方税の不均一課税に伴う、地方交付税による減収補填措置を延長すること。</p> <p>(2)半島地域における工業用機械等に係る所得税及び法人税の割増償却制度を延長すること。</p>	<p>7.<u>6.</u> 同 左</p> <p>8. 財政・税制上の措置の充実 (1)<u>削 除</u></p> <p>(2)<u>削 除</u></p>	<p>7. →6. （参考） 半島のブランド化推進のための官民連携体制構築実証事業：令和6年度補正予算額：2.3億円の内数(令和5年度補正予算額:1.2億円の内数)。 ※例年補正予算で措置</p> <p>8. 財政・税制上の措置の充実 (1)(2)（削除） ・総務省令(令和7年3月31日)により適用期間が2年間延長となったことから、延長に係る要望を削除。【P】 ・令和5年度より半島税制と過疎税制の適用区域が重複した場合、過疎税制が適用されるようになった。</p>

29. 離島地域の振興

財政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>29. 離島地域の振興 （国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・農林水産省・経済産業省・環境省）</p> <p>離島は、我が国の領域・排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている。</p> <p>一方、離島を取り巻く諸条件は依然として厳しく、過疎化・高齢化に加え、割高な流通・生活コスト、航路及び航空路の廃止・減便、医療従事者等の不足等もあいまって、近年、離島の定住環境は著しく悪化してきているのが現状である。</p> <p>このため、離島の自立的発展の促進や島民が安心安全に住み続けることができるよう、幅広い総合的な対策を講じる必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 離島振興関係予算の所要額を確保すること。</p> <p>特に、「離島活性化交付金」については、事業計画に基づく事業等の実施に支障が生じることのないよう所要額を確保するとともに、弾力的な活用が図られるものとする。</p> <p>また、各種補助事業の採択に当たっては、本土から遠隔地に位置する国境離島ほど、事業費が割高になることや、受益面積に限りがあるなどの課題が生じているため、有人国境離島地域の実情を反映した評価項目を追加するなど、採択要件の緩和措置等を検討すること。</p> <p>2. 離島航路・航空路は離島住民の生活にとって欠かせない生命線であることから、必要な支援を行うとともに、その支援に関して必要となる新たな法制的整備を含め、支援の在り方について検討すること。</p>	<p>29. 離島地域の振興 （国土交通省・総務省・内閣府・財務省・文部科学省・厚生労働省 ・農林水産省・経済産業省・環境省）</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p>	<p>1. （参考） ・国土交通省「離島活性化交付金」R7 年度予算額：1,006 百万円（R6 年度予算額：1,011 百万円）。</p>

全国町村長大会要望（R6. 11. 20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7. 7. 3）	改正理由等
<p>3. 離島における全ての移動及び流通コストを本土並に低減する方策を講じること。</p> <p>4. 医師等医療従事者の確保、円滑な派遣制度を早急に確立するとともに、病院・診療所等の整備、救急医療・巡回診療体制の整備を促進すること。 また、離島住民が島外医療機関を受診せざるを得ない場合の交通費や宿泊費について、補助制度を創設すること。</p> <p>5. 離島における水不足の解消対策を推進すること。</p> <p>6. 老朽化した一般廃棄物処理施設等の再整備に係る補助事業については、広域処理が困難な離島の特性を踏まえ、独自の補助率の嵩上げ措置等を講じるとともに、ごみ処理施設等生活環境施設、再資源化事業者等が存在しない離島地域の輸送経費に対しても適切な措置を講じること。</p> <p>7. 離島における石油製品の供給施設の整備に対する財政支援措置を拡充すること。</p> <p>8. 離島が四方を海等に囲まれているなど厳しい自然条件の下にあることを踏まえ、災害を防除し、島民が孤立することを防止するため、国土保全施設、避難施設、備蓄倉庫等の整備、防災のための住居の集団的移転の促進等、総合防災対策の充実を図ること。</p> <p>9. 離島特別区域制度については、その制度の詳細設計を定めた新たな法制を早急に整備すること。</p> <p>10. 「国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき創設された「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」について、必要な予算を確保するとともに、対象事業の拡充を図ること。</p>	<p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 同 左</p> <p>7. 同 左</p> <p>8. 同 左</p> <p>9. 同 左</p> <p>10. <u>令和8年度末で法期限を迎える「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」については、期限を延長すること。</u> <u>また、「国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」同法に基づき創設された「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」について、必要な予算を確保するとともに、対象事業の拡充を図ること。</u></p>	<p>7.（参考） ・資源エネルギー庁「離島・SS 過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費」R7 年度予算額：44 億円（R6 年度予算額：44 億円）</p> <p>10.（修正） ・令和8年度末で10年間の法期限（平成29年4月1日～令和9年3月31日）を迎えることから追加。 ・内閣府「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」R7 年度予算額：50 億円（R6：50 億円）</p>

30. 人権擁護の推進

行政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>30. 人権擁護の推進 （法務省・内閣府・総務省・厚生労働省・国土交通省）</p> <p>人権擁護の推進を図り、住民の基本的人権を護るとともに、生活環境の整備、住環境整備等の物的事業を改善するため、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 人権擁護の推進 (1)差別解消のために制定された以下の３法に基づき、人権教育及び人権啓発に関する施策をより一層推進するとともに、町村が実施する相談体制の強化、教育の充実、啓発活動の取組を円滑に実施できるよう、財政措置の充実を図ること。 ①「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法） ②「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法） ③「部落差別の解消の推進に関する法律」（部落差別解消推進法）</p> <p>(2)インターネット上の人権侵害を防止するため、実効性のある対策を講じること。</p>	<p>30. 人権擁護の推進 （法務省・内閣府・総務省・厚生労働省・国土交通省）</p> <p>人権擁護の推進を図り、住民の基本的人権を護るとともに、生活環境の整備、住環境整備等の物的事業を改善するため、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 人権擁護の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>1. 人権擁護の推進 (1)（参考） 人権三法に基づき、人権問題に関する差別を解消するため、町村が実施している相談体制の強化、教育の充実、啓発活動の取組に必要な財政措置を求めるもの。</p> <p>(2)（参考） 令和５年に新規に救済手続が開始されたインターネット上の人権侵犯事件は1,824件だった。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>2. 戸籍謄本等の不正取得による人権侵害の防止</p> <p>(1) 戸籍謄本等の不正取得の防止を強化するため、関係団体に対し、改正戸籍法の趣旨を踏まえ、職務上請求書の適正使用及び戸籍謄本等の厳正な取扱いについて、より一層の徹底を図ること。</p> <p>(2) 戸籍謄本等の不正取得防止の観点から、職務上請求の在り方や不正取得した場合の罰則を強化するなど、制度の抜本的な見直しを検討すること。</p> <p>また、監督官庁による懲戒等の処分が統一的に実施されるようガイドラインを策定すること。</p> <p>(3) 戸籍謄本等が第三者から請求・取得された場合の本人通知制度を早期に法制化するとともに、それに伴う財政措置など実効性ある措置を講じること。</p> <p>3. 地域改善対策の推進</p> <p>(1) 「地対財特法」の失効に伴い、一般対策に移行した事業を引き続き円滑に実施できるよう、適切な措置を講じること。</p> <p>(2) 隣保館整備費や運営費に係る財政措置の充実を図ること。</p> <p>(3) 住宅新築資金等貸付事業に伴う償還推進助成事業については、その内容を充実するとともに、係る財源は国の負担とし、償還完了まで実施すること。</p> <p>(4) 公営住宅家賃について、特別な緩和措置を講じること。</p>	<p>2. 戸籍謄本等の不正取得による人権侵害の防止</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>3. 地域改善対策の推進</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>	<p>2. 戸籍謄本等の不正取得による人権侵害の防止</p> <p>(2)（参考）</p> <p>行政書士等が職務上請求書を悪用し、戸籍謄本等を不正取得し興信所などに売るといった事件が頻発していたが、行政書士の監督官庁は都道府県であり、統一的な処分規定はない。</p> <p>(3)（参考）</p> <p>被害者に対する本人通知の法的根拠はなく、一部自治体が個人情報保護や人権侵害防止の観点から住民サービスとして独自に行っている。</p> <p>3. 地域改善対策の推進</p> <p>(1)（参考）</p> <p>「地対財特法」の失効以降は、特別事業であった15事業が一般事業として実施されている。</p> <p>(2)（参考）</p> <p>「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に隣保館を含む「社会福祉施設等の耐震害性強化対策」が盛り込まれたが、耐震害性強化対策を実施しながら施設の再配置を行ううえで、隣保館等施設整備費補助事業の面積要件緩和や補助基準単価の引き上げが求められる。</p>

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>(5)地域改善対策事業等によって建設、整備した各種施設を町村が地域に譲渡等をする際に支障となる「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規制について緩和すること。</p>	<p>(5)同 左</p>	<p>(5)（参考）</p> <p>厚労省令和3年通知「多様な社会参加への支援に向けた地域資源の活用について」に基づき、一定の条件で弾力的措置が講じられることとなったが、公営・改良住宅における用途廃止後の敷地の処分については、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」の規定により制限され、譲渡できない実態がある。</p>

31. 米軍機による低空飛行訓練について

行政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>31. 米軍機による低空飛行訓練について （外務省・防衛省）</p> <p>米軍が日本において行う低空飛行訓練は、休日昼夜を問わず断続的に実施され、機体から発せられる轟音により、住民生活に大きな支障が生じている。</p> <p>国は、その責務として、事態を正確に把握し、的確な情報提供を行うとともに、飛行訓練が関係自治体の意向を無視して実施されることがないよう、適切に対応すること。</p>	<p>31. 米軍機による低空飛行訓練について （外務省・防衛省）</p> <p>同 左</p>	

32. 北方領土の早期返還

行政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>32. 北方領土の早期返還 （内閣府・内閣官房・外務省）</p> <p>歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島の北方四島は、我が国固有の領土であり、この返還を実現することは、国民の多年にわたる念願である。よって、国は強力な外交交渉を行うことにより一日も早く、その実現を図ること。</p>	<p>32. 北方領土の早期返還 （内閣府・内閣官房・外務省）</p> <p>同 左</p>	

33. 竹島の領土権の確立

行政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>33. 竹島の領土権の確立 （内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省）</p> <p>我が国固有の領土である竹島の領土権を早期に確立し、周辺海域における漁業の安全操業が速やかに実現できるよう、国は更に強力な外交交渉を行うこと。</p> <p>また、国の啓発施設の建設等により、広報啓発活動を充実強化すること。</p>	<p>33. 竹島の領土権の確立 （内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省）</p> <p>同 左</p>	<p>（参考）</p> <p>令和7年4月中旬に虎ノ門にある領土・主権展示館がリニューアルオープン。これまでのパネル中心の展示施設から体験型・体感型の展示施設に大きく生まれ変わる。</p>

34. 尖閣諸島海域における領海侵犯

行政委員会関係
令和 7 年 4 月 25 日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和 8 年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改 正 理 由 等
<p>34. 尖閣諸島海域における領海侵犯 （内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省・国土交通省）</p> <p>尖閣諸島が我が国固有の領土であることは、歴史的にも国際法上も明白である。国は、その周辺海域において、監視・警備体制の強化を図り、我が国の漁業者が自由かつ安全に操業・航行できるよう、適切な措置を講じるとともに、尖閣諸島及び周辺海域における領海侵犯に対し、毅然たる態度をとること。</p>	<p>34. 尖閣諸島海域における領海侵犯 （内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省・国土交通省）</p> <p>同 左</p>	<p>（参考）</p> <p>令和 2 年度に、国境離島における事態対処能力の強化を目的とした国境離島警備隊が沖縄県警に創設された。</p>

35. 国民保護・安全対策等の推進

行政委員会関係
令和7年4月25日現在

全国町村長大会要望（R6.11.20）	令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）（R7.7.3）	改正理由等
<p>35. 国民保護・安全対策等の推進 （内閣官房・総務省・外務省）</p> <p>北朝鮮による我が国上空を通過する弾道ミサイルの発射は、我が国の安全保障に対する重大な脅威であり、国民に多大な不安と恐怖を与えている。</p> <p>また、日本人拉致問題については、発生から既に40年以上が経過し、被害者及び家族の高齢化が進む中で、早急な解決が求められている。よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、毅然とした姿勢で臨むとともに、ミサイル発射時における適切な情報伝達、具体的でわかりやすい避難行動の周知など国民の安全・安心を守るために必要な、あらゆる実効性のある対策を講じること。</p> <p>2. 国は、拉致被害者全員の一刻も早い帰国と、拉致問題の早急な全面解決のために最大限努力するとともに、拉致問題への国民の関心が風化することのないよう、積極的な啓発活動を行うこと。</p>	<p>35. 国民保護・安全対策等の推進 （内閣官房・総務省・外務省）</p> <p>北朝鮮による我が国<u>上空を通過する領土・領空を通過、または排他的経済水域（EEZ）内に落下する</u>弾道ミサイルの発射は、我が国の安全保障に対する重大な脅威であり、国民に多大な不安と恐怖を与えている。</p> <p>また、日本人拉致問題については、発生から既に40年以上が経過し、被害者及び家族の高齢化が進む中で、早急な解決が求められている。よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p>	<p>前文 （修正） 文言修正。 令和7年度予算では、国民保護共同訓練の充実強化に1.2億円。</p> <p>2.（参考） 拉致問題への国民の関心が風化することのないよう、国に対し積極的な啓発活動を求めるもの。拉致被害者17名（5名は帰国）。さらに、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない者として871名（2025年3月現在）。</p>